令和５(2023)年度
福岡市民経済計算

令和８年11月

福岡市総務企画局企画調整部統計調査課

目　次

１　令和５(2023)年度 福岡市民経済計算の概要
(1) 市民経済計算の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
(2) 市内総生産（生産側） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(3) 市民所得の分配 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(4) 市内総生産（支出側） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
２　統計表
Ⅰ　基本勘定（統合勘定、制度部門別所得支出勘定） ・・・・・・・・・・・ 10
Ⅱ　主要系列表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
Ⅲ　付表（経済活動別市内総生産及び要素所得） ・・・・・・・・・・・・・ 34
Ⅳ　関連指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
３　参考資料
Ⅰ　市民経済計算の概念 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
Ⅱ　市民経済計算の内容 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45
Ⅲ　基準改定とは ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53

ご 利 用 に あ た っ て

１．この報告書は、国民経済計算体系（2008SNA）に準じて内閣府経済社会総合研究所が作成した「県民経済計算標準方式」に基づき、本市が推計した市民経済計算の結果を掲載したものです。

２．今回の推計にあたっては、使用する基礎資料の改訂や周期調査の公表、推計方法の見直し等により、過去の数値も平成23年度まで遡及して推計を行っておりますので、令和４年度以前の数値を利用される場合も本報告書掲載の数値をご利用ください。

３．この報告書で引用した国民経済計算の諸計数は、内閣府の「2023（令和５）年度国民経済計算年次推計」に拠ります。

４．2008SNA の準地域概念を導入し、一般政府に係る推計方法の変更を行っています。これに伴い、本報告書の制度部門のうち一般政府（地方政府等）は、地理的に市内に位置しているが本市が所管していない中央政府の地域事業所や県機関等を含まず、本市のみの経済活動が分かる推計方法となりました（参考資料(概念)で詳説)。

５．統計表中の数値は、単位未満を四捨五入していますので、総数とその内訳の合計が一致しない場合があります。

６．統計表中の符号は次のとおりです。

0.0	単位未満	△（－）	減少
－	皆無	…	不詳または記入を要しないもの
x	秘匿数値		

７．この報告書中の「対前年度増加率」「増加寄与度」は、次式により算出しています。このため「対前年度増加率」は、マイナスからプラスに転じた場合、マイナス幅が縮小した場合はプラスで表示されます。

① 対前年度増加率（％）$=\frac{(\text{今年度の計数}-\text{前年度の計数})}{\text{前年度の計数(絶対値)}}\times 100$

② 増 加 寄 与 度（％）$=\frac{(\text{今年度の当該計数}-\text{前年度の当該計数})}{\text{前年度の計数の合計}}\times 100$

８．この報告書についての問い合わせ等は下記までお願いします。

福岡市総務企画局企画調整部統計調査課統計解析係
〒810-8620　福岡市中央区天神一丁目８番１号
TEL 092-711-4081（直通）
FAX 092-711-4934
福岡市ホームページ（https://www.city.fukuoka.lg.jp）

１．令和５（2023）年度 福岡市民経済計算の概要

(1) 市民経済計算の概要

令和５年度の福岡市の市内総生産	（名目）	８兆５，４９６億円
〃	（実質）	７兆８，７８０億円
〃	経済成長率（名目）	５．３％（国　４．９％）
〃	（実質）	２．５％（国　０．７％）

市内総生産（生産側）名目値は、専門･科学技術､業務支援サービス業（911億円増、対前年度比7.2%増）、運輸・郵便業（889億円増、対前年度比20.1%増）などの増加により、第３次産業が大きく増加したため、対前年度比5.3%増の８兆5,496億円となりました。物価変動の影響を取り除いた実質値は、対前年度比2.5%増の７兆8,780億円となりました。

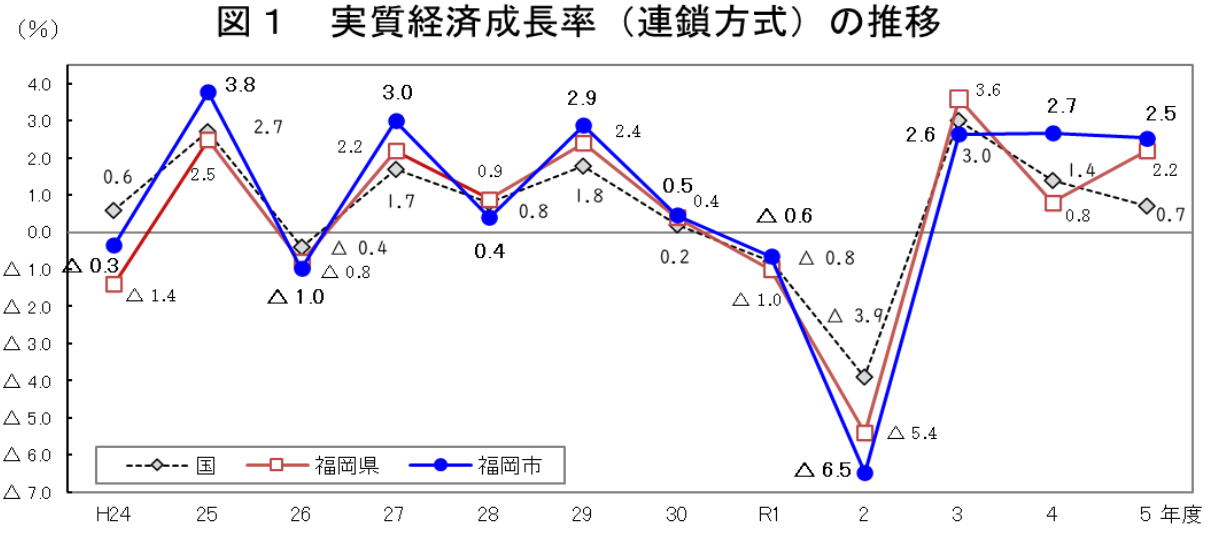
市民所得は、５兆6,706億円で、対前年度増加率は7.9%の増となっています（表１、図１）。

表1 市内総生産(名目･実質)と市民所得

項　目		実　数			対前年度増加率		
		3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
		億円	億円	億円	%	%	%
福岡市	市内総生産(名目)	78,080	81,194	85,496	4.0	4.0	5.3
	市内総生産(実質:連鎖方式)	74,824	76,830	78,780	2.6	2.7	2.5
	市民所得	50,639	52,540	56,706	3.7	3.8	7.9
(参考)福岡県	県内総生産(名目)	198,833	202,120	212,387	4.2	1.7	5.1
	県内総生産(実質:連鎖方式)	193,947	195,412	199,776	3.6	0.8	2.2
	県民所得	142,130	143,290	151,736	4.2	0.8	5.9
(参考)国	国内総生産(名目)	5,545,824	5,672,689	5,951,843	2.9	2.3	4.9
	国内総生産(実質:連鎖方式)	5,446,723	5,521,705	5,557,843	3.0	1.4	0.7
	国民所得	3,953,163	4,095,504	4,377,775	5.1	3.6	6.9

資料:「令和5(2023)年度　県民経済･市町村民経済計算報告書(福岡県)」「2023(令和5)年度　国民経済計算年次推計」

図１　実質経済成長率（連鎖方式）の推移



資料:「令和5(2023)年度 県民経済･市町村民経済計算報告書(福岡県)」「2023(令和5)年度 国民経済計算年次推計」

(2) 市内総生産（生産側）

市内総生産とは、市内における経済活動によって１年間に生み出された付加価値の総額を市場価格で表示したもので、産出額から中間投入額を引いたものです。

市内総生産（名目）は、８兆5,496億円で、対前年度増加率は5.3%増となりました。

産業別に見ると、第１次産業は、58億円で対前年度増加率は10.7%増となりました。

第２次産業は、7,144億円で対前年度増加率は4.4%増となりました。これは、製造業、建設業等が増加したことによるものです。

第３次産業は、７兆7,360億円で対前年度増加率は5.6%増となりました。これは、専門･科学技術､業務支援サービス業、運輸・郵便業、金融・保険業等の増加によるものです（**表２**）。本市の経済構造として、卸売・小売業をはじめとする第３次産業のシェアが全体の約９割を占めており、国全体の構成比（令和５暦年約73%）と比べても圧倒的に大きいという特徴があります。

また、市内総生産（実質：連鎖方式）は、７兆8,780億円で、対前年度増加率は2.5%増となりました。産業別に見ると、第１次産業は49億円で対前年度増加率は5.4%増、第２次産業は6,669億円で対前年度増加率は2.1%増、第３次産業は７兆1,530億円で対前年度増加率は2.6%増となっています（**表３**）。

表２ 経済活動別市内総生産（名目）

項　目	実　数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1 農林水産業	5,225	5,784	2.3	10.7	0.1	0.1	0.0	0.0
2 鉱業	1,499	1,563	30.9	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0
3 製造業	268,355	286,103	0.4	6.6	3.3	3.3	0.0	0.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	142,928	168,461	△ 4.5	17.9	1.8	2.0	△ 0.1	0.3
5 建設業	414,080	426,698	△ 5.7	3.0	5.1	5.0	△ 0.3	0.2
6 卸売・小売業	1,633,378	1,663,583	4.6	1.8	20.1	19.5	0.9	0.4
7 運輸・郵便業	442,678	531,619	18.1	20.1	5.5	6.2	0.9	1.1
8 宿泊・飲食サービス業	160,894	212,424	21.7	32.0	2.0	2.5	0.4	0.6
9 情報通信業	609,192	623,953	△ 0.5	2.4	7.5	7.3	△ 0.0	0.2
10 金融・保険業	394,613	446,549	7.7	13.2	4.9	5.2	0.4	0.6
11 不動産業	1,076,878	1,110,619	2.6	3.1	13.3	13.0	0.3	0.4
12 専門･科学技術､業務支援サービス業	1,261,102	1,352,225	3.8	7.2	15.5	15.8	0.6	1.1
13 公務	366,942	353,317	3.2	△ 3.7	4.5	4.1	0.1	△ 0.2
14 教育	259,775	262,109	1.1	0.9	3.2	3.1	0.0	0.0
15 保健衛生・社会事業	675,410	698,162	3.0	3.4	8.3	8.2	0.2	0.3
16 その他サービス	304,725	312,986	3.7	2.7	3.8	3.7	0.1	0.1
17 小計 [1～16]	**8,017,675**	**8,456,156**	**3.6**	**5.5**	**98.7**	**98.9**	**3.6**	**5.4**
(参考) 第１次産業 [1]	5,225	5,784	2.3	10.7	0.1	0.1	0.0	0.0
第２次産業 [2～3,5]	683,934	714,364	△ 3.4	4.4	8.4	8.4	△ 0.3	0.4
第３次産業 [4,6～16]	7,328,516	7,736,008	4.3	5.6	90.3	90.5	3.9	5.0
18 輸入品に課される税・関税	213,953	200,470	33.6	△ 6.3	2.6	2.3	0.7	△ 0.2
19 (控除)総資本形成に係る消費税	112,184	106,981	26.1	△ 4.6	1.4	1.3	△ 0.3	0.1
20 市内総生産 [17+18-19]	**8,119,444**	**8,549,646**	**4.0**	**5.3**	**100.0**	**100.0**	**4.0**	**5.3**

表３　経済活動別市内総生産（実質及びデフレーター：連鎖方式）

項　　目	市内総生産（実質：連鎖方式）（平成27暦年連鎖価格）						デフレーター（平成27暦年=100）	
	実　数		対前年度増加率		増加寄与度			
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
	百万円	百万円	%	%	%	%		
1 農林水産業	4,644	4,893	2.4	5.4	0.0	0.0	112.5	118.2
2 鉱業	847	1,005	△ 12.1	18.7	△ 0.0	0.0	177.0	155.5
3 製造業	276,010	276,954	△ 0.5	0.3	△ 0.0	0.0	97.2	103.3
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	151,662	214,787	6.2	41.6	0.1	0.8	94.2	78.4
5 建設業	378,152	390,329	△ 6.4	3.2	△ 0.3	0.2	109.5	109.3
6 卸売・小売業	1,413,234	1,343,513	△ 1.3	△ 4.9	△ 0.3	△ 0.9	115.6	123.8
7 運輸・郵便業	426,117	497,992	21.6	16.9	1.0	0.9	103.9	106.8
8 宿泊・飲食サービス業	149,223	166,544	18.9	11.6	0.3	0.2	107.8	127.5
9 情報通信業	645,505	648,713	2.1	0.5	0.2	0.0	94.4	96.2
10 金融・保険業	431,121	450,853	7.4	4.6	0.4	0.3	91.5	99.0
11 不動産業	1,058,540	1,102,513	3.0	4.2	0.4	0.6	101.7	100.7
12 専門･科学技術､業務支援サービス業	1,142,152	1,184,949	3.4	3.7	0.5	0.6	110.4	114.1
13 公務	348,593	327,311	0.8	△ 6.1	0.0	△ 0.3	105.3	107.9
14 教育	252,649	250,464	0.8	△ 0.9	0.0	△ 0.0	102.8	104.6
15 保健衛生・社会事業	687,642	717,865	4.9	4.4	0.4	0.4	98.2	97.3
16 その他サービス	282,215	279,175	1.1	△ 1.1	0.0	△ 0.0	108.0	112.1
17 小計 [1～16]	**7,632,264**	**7,824,457**	**2.8**	**2.5**	**2.8**	**2.5**	**105.0**	**108.1**
(参考) 第１次産業 [1]	4,644	4,893	2.4	5.4	0.0	0.0	112.5	118.2
第２次産業 [2～3,5]	653,012	666,887	△ 4.2	2.1	△ 0.4	0.2	104.7	107.1
第３次産業 [4,6～16]	6,974,898	7,152,957	3.5	2.6	3.2	2.3	105.1	108.2
18 輸入品に課される税・関税	135,262	132,393	6.0	△ 2.1	0.1	△ 0.0	158.2	151.4
19 (控除)総資本形成に係る消費税	81,306	75,046	20.1	△ 7.7	△ 0.2	0.1	138.0	142.6
20 市内総生産 [17+18-19]	**7,683,026**	**7,877,952**	**2.7**	**2.5**	**2.7**	**2.5**	**105.7**	**108.5**
21 開差 [20-(17+18-19)]	△ 3,193	△ 3,852	-	-	-	-	-	-

注)連鎖方式では加法整合性(合計が内訳の和と一致すること)が成り立たないため、本表中において総数と内訳の和は一致しない。

【実質値の算出方法】

令和５年度の値を公表している国民経済計算や県民・市民経済計算においては、平成27暦年を基準として物価変動を取り除いた値を実質値として公表しています。

実質値は、平成27暦年を参照年とし、この年を起点に常に前年を基準年として物価変動を算出し、これを毎年度、鎖のようにつないで計算する「連鎖方式」により算出しています。

この連鎖方式では、合計値も含めて項目ごとに異なる変動率を用いて隣接年度の値を算出しますので、各年度の各項目の和は、合計値自体を連鎖方式で算出した値とは一致しません（加法整合性が成り立ちません)。その差分を開差として表示しています。

実質値を求める方法として「固定基準年方式」というものもあり、ある特定の年を基準年として固定し、その年の価格を基準に各年度を評価します。こちらは内訳項目の合計値と集計項目が一致する加法整合性が成立しますが、基準年から離れるに従い、経済の実情からの乖離が大きくなるというデメリットがあります。

現在の市民経済計算では、平成23年基準から、生産系列も支出系列も連鎖方式で実質値を求めています。

＜参考＞ 福岡県 経済活動別県内総生産（名目）

項　目	実　数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1 農林水産業	119,036	124,145	△ 0.4	4.3	0.6	0.6	△ 0.0	0.0
2 鉱業	12,120	12,051	24.6	△ 0.6	0.1	0.1	0.0	△ 0.0
3 製造業	2,895,677	3,159,009	△ 2.3	9.1	14.3	14.9	△ 0.3	1.3
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	564,146	665,743	△ 15.4	18.0	2.8	3.1	△ 0.5	0.5
5 建設業	1,031,043	1,081,065	△ 5.5	4.9	5.1	5.1	△ 0.3	0.2
6 卸売・小売業	2,665,958	2,751,769	3.5	3.2	13.2	13.0	0.5	0.4
7 運輸・郵便業	1,177,273	1,278,221	7.6	8.6	5.8	6.0	0.4	0.5
8 宿泊・飲食サービス業	334,407	432,806	17.3	29.4	1.7	2.0	0.2	0.5
9 情報通信業	993,416	1,006,759	△ 0.3	1.3	4.9	4.7	△ 0.0	0.1
10 金融・保険業	789,592	881,279	8.5	11.6	3.9	4.1	0.3	0.5
11 不動産業	2,618,873	2,697,961	2.6	3.0	13.0	12.7	0.3	0.4
12 専門･科学技術､業務支援サービス業	1,966,098	2,081,838	2.7	5.9	9.7	9.8	0.3	0.6
13 公務	940,066	903,778	3.0	△ 3.9	4.7	4.3	0.1	△ 0.2
14 教育	798,889	808,021	2.5	1.1	4.0	3.8	0.1	0.0
15 保健衛生・社会事業	2,262,613	2,300,875	0.4	1.7	11.2	10.8	0.1	0.2
16 その他サービス	836,485	859,884	3.6	2.8	4.1	4.0	0.1	0.1
17 小計 [1～16]	**20,005,691**	**21,045,205**	**1.3**	**5.2**	**99.0**	**99.1**	**1.3**	**5.1**
(参考) 第１次産業 [1]	119,036	124,145	△ 0.4	4.3	0.6	0.6	△ 0.0	0.0
第２次産業 [2～3,5]	3,938,841	4,252,125	△ 3.1	8.0	19.5	20.0	△ 0.6	1.5
第３次産業 [4,6～16]	15,947,814	16,668,935	2.5	4.5	78.9	78.5	1.9	3.6
18 輸入品に課される税・関税	527,490	496,177	29.4	△ 5.9	2.6	2.3	0.6	△ 0.2
19 (控除)総資本形成に係る消費税	321,150	302,649	19.1	△ 5.8	1.6	1.4	△ 0.3	0.1
20 県内総生産 [17+18-19]	**20,212,030**	**21,238,732**	**1.7**	**5.1**	**100.0**	**100.0**	**1.7**	**5.1**

資料：令和５（2023）年度　県民経済・市町村民経済計算報告書（福岡県）

＜参考＞ 国 経済活動別国内総生産（名目）

項　目	実　数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	4暦年	5暦年	4暦年	5暦年	4暦年	5暦年	4暦年	5暦年
	億円	億円	%	%	%	%	%	%
1 農林水産業	51,672	55,489	△ 7.5	7.4	0.9	0.9	△ 0.1	0.1
2 鉱業	4,534	4,508	24.6	△ 0.6	0.1	0.1	0.0	△ 0.0
3 製造業	1,111,088	1,218,218	△ 3.3	9.6	19.8	20.6	△ 0.7	1.9
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	132,629	157,963	△ 13.2	19.1	2.4	2.7	△ 0.4	0.5
5 建設業	305,327	312,309	△ 1.6	2.3	5.4	5.3	△ 0.1	0.1
6 卸売・小売業	780,851	814,218	7.1	4.3	13.9	13.8	0.9	0.6
7 運輸・郵便業	253,268	281,956	10.1	11.3	4.5	4.8	0.4	0.5
8 宿泊・飲食サービス業	84,255	117,486	20.5	39.4	1.5	2.0	0.3	0.6
9 情報通信業	273,542	276,759	△ 1.0	1.2	4.9	4.7	△ 0.0	0.1
10 金融・保険業	252,795	286,755	7.9	13.4	4.5	4.8	0.3	0.6
11 不動産業	649,437	649,064	△ 0.5	△ 0.1	11.6	11.0	△ 0.1	△ 0.0
12 専門･科学技術､業務支援サービス業	497,798	523,143	2.1	5.1	8.9	8.8	0.2	0.5
13 公務	288,213	293,307	1.9	1.8	5.1	5.0	0.1	0.1
14 教育	192,839	198,428	0.8	2.9	3.4	3.4	0.0	0.1
15 保健衛生・社会事業	456,130	467,327	0.4	2.5	8.1	7.9	0.0	0.2
16 その他サービス	214,520	221,495	2.8	3.3	3.8	3.7	0.1	0.1
17 小計 [1～16]	**5,548,899**	**5,878,427**	**1.1**	**5.9**	**99.0**	**99.3**	**1.1**	**5.9**
18 輸入品に課される税・関税	148,073	139,360	30.3	△ 5.9	2.6	2.4	0.6	△ 0.2
19 (控除)総資本形成に係る消費税	89,201	91,967	10.2	3.1	1.6	1.6	△ 0.1	△ 0.0
20 国内総生産（不突合を含まず）[17+18-19]	5,607,770	5,925,820	1.6	5.7	100.0	100.1	1.6	5.7
21 統計上の不突合	△ 2,710	△ 6,695	-	-	0.0	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1
22 国内総生産	**5,605,060**	**5,919,125**	**1.3**	**5.6**	**100.0**	**100.0**	**1.3**	**5.6**

資料：2023（令和５）年度　国民経済計算年次推計

(3) 市民所得の分配

市民所得とは、生産活動において労働、資本、土地などの生産要素を提供することの対価として、市内居住者（企業を含む）に分配される付加価値の総額で、賃金、利子、地代、企業利潤などの所得から形成され、市民雇用者報酬、財産所得、企業所得で構成されます。

令和５年度の市民所得は５兆6,706億円で、対前年度増加率は7.9%増となりました。

項目別では、市民雇用者報酬は４兆1,516億円で、対前年度増加率は3.3%増となりました。財産所得（金融資産、土地及び無形資産を貸借する場合に発生する所得）の純受取額は3,348億円で、対前年度増加率は0.3%増となりました。企業所得（企業会計でいう経常利益に近い概念）は１兆1,842億円で、対前年度増加率は31.4%増となりました（**表４**）。

市民雇用者報酬を市民雇用者数で割った１人当たり市民雇用者報酬は516万円で、対前年度増加率は2.5%増となっています（**表５、図２**）。

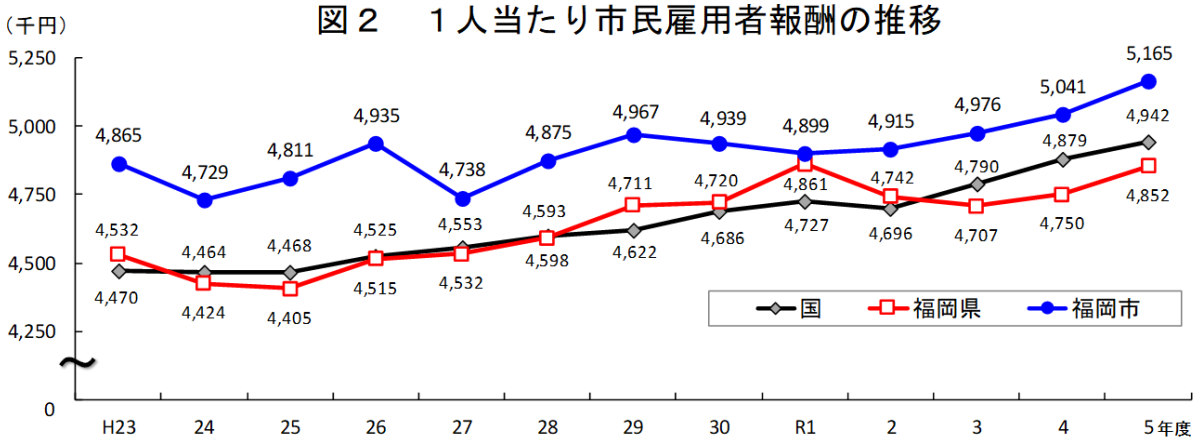
表４　市民所得の分配

項　　目	実　数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1　市民雇用者報酬	4,018,731	4,151,608	1.3	3.3	76.5	73.2	1.1	2.5
（1）賃金・俸給	3,424,171	3,552,343	1.0	3.7	65.2	62.6	0.7	2.4
（2）雇主の社会負担	594,560	599,265	3.5	0.8	11.3	10.6	0.4	0.1
2　財産所得（非企業部門）	333,903	334,787	0.9	0.3	6.4	5.9	0.1	0.0
a　受取	356,444	354,931	0.9	△0.4	6.8	6.3	0.1	△ 0.0
b　支払	22,541	20,144	0.7	△10.6	0.4	0.4	0.0	△ 0.0
（1）一般政府（地方政府等）	△ 2,652	△ 2,020	33.9	23.8	△ 0.1	△ 0.0	0.0	0.0
（2）家計	331,742	330,703	0.4	△0.3	6.3	5.8	0.0	△ 0.0
（3）対家計民間非営利団体	4,813	6,105	10.0	26.9	0.1	0.1	0.0	0.0
3　企業所得	901,387	1,184,190	17.4	31.4	17.2	20.9	2.6	5.4
（1）民間法人企業	472,292	766,166	43.0	62.2	9.0	13.5	2.8	5.6
（2）公的企業	46,093	26,959	22.3	△41.5	0.9	0.5	0.2	△ 0.4
（3）個人企業	383,002	391,066	△4.2	2.1	7.3	6.9	△ 0.3	0.2
4　市民所得（要素費用表示）[1+2+3]	5,254,021	5,670,585	3.8	7.9	100.0	100.0	3.8	7.9

表５　１人当たり市民雇用者報酬

項　目	単位	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	5
市民雇用者数	人	692,744	703,856	713,757	725,901	736,357	739,767	753,547	771,251	780,303	794,313	796,899	797,259	803,828
１人当たり市民雇用者報酬	千円	4,865	4,729	4,811	4,935	4,738	4,875	4,967	4,939	4,899	4,915	4,976	5,041	5,165
増加率	%		△2.8	1.7	2.6	△4.0	2.9	1.9	△0.6	△0.8	0.3	1.2	1.3	2.5

図２　１人当たり市民雇用者報酬の推移



(4) 市内総生産（支出側）

市内総生産（支出側）は、市内総生産を最終生産物に対する支出の面で把握したもので、最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入（純）及び統計上の不突合により表示したものです。

市内総生産（名目）は、８兆5,496億円で、対前年度増加率は5.3%増となりました。項目別に見ると、民間最終消費支出は４兆3,424億円で、対前年度増加率は3.2%増、地方政府等最終消費支出（公共サービスへの支出）は8,132億円で、対前年度増加率は1.2%増、総資本形成は１兆8,155億円で、対前年度増加率は4.1%減となりました（**表６**）。

また、市内総生産（実質：連鎖方式）は７兆8,780億円で、対前年度増加率は2.5%増となりました。項目別に見ると、民間最終消費支出は３兆9,926億円で対前年度増加率は0.5%増、地方政府等最終消費支出は7,842億円で対前年度増加率は0.1%増、総資本形成は１兆5,863億円で対前年度増加率は6.8%減となっています（**表７**）。

表６　市内総生産（支出側）（名目）

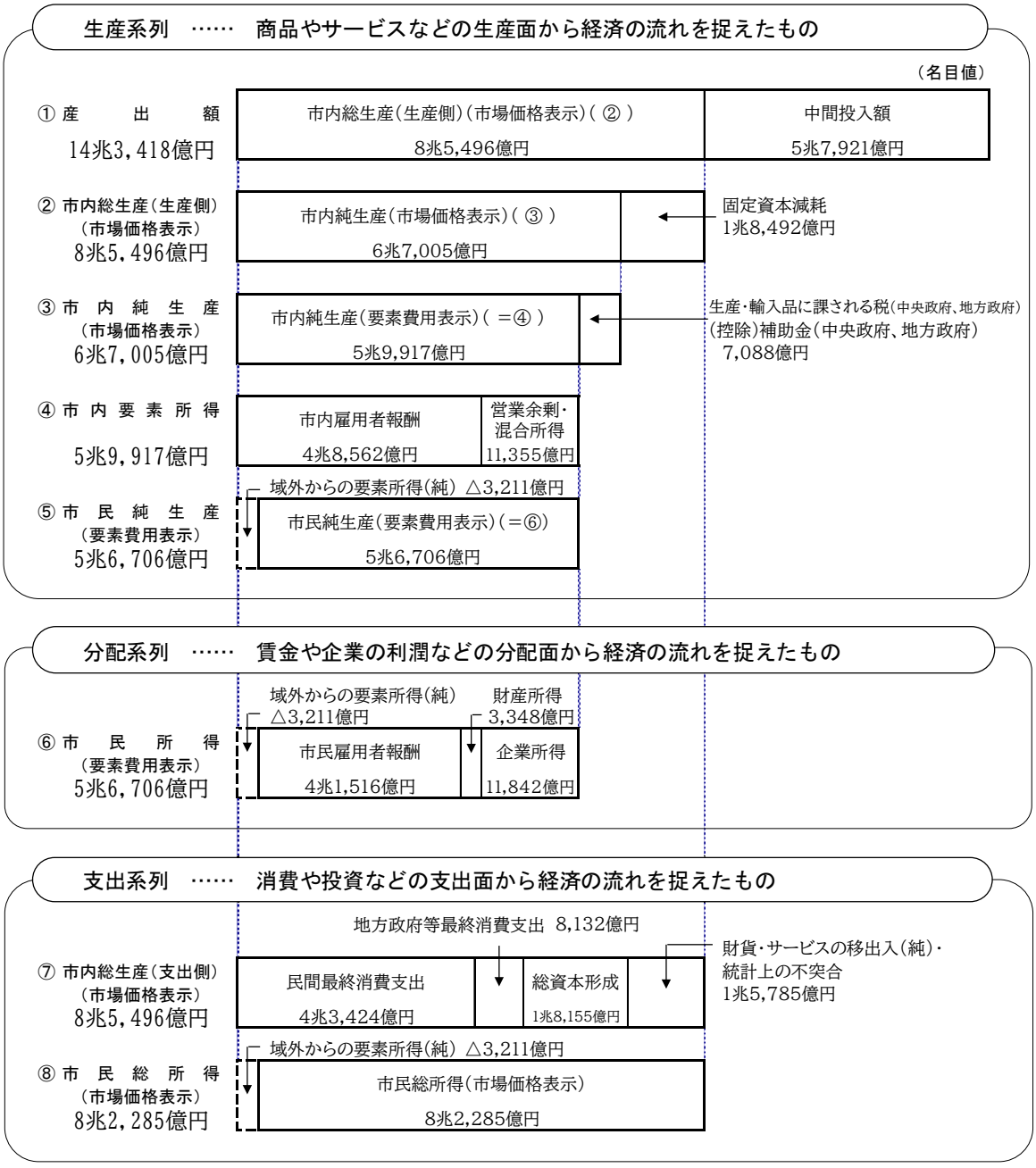
項　　目	実　数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
１ 民間最終消費支出	**4,206,685**	**4,342,435**	**6.9**	**3.2**	**51.8**	**50.8**	**3.5**	**1.7**
（１）家計最終消費支出	4,115,150	4,245,346	7.2	3.2	50.7	49.7	3.5	1.6
ａ 食料・非アルコール	634,403	671,956	5.3	5.9	7.8	7.9	0.4	0.5
ｂ アルコール飲料・たばこ	112,860	115,197	1.7	2.1	1.4	1.3	0.0	0.0
ｃ 被服・履物	155,340	156,229	16.4	0.6	1.9	1.8	0.3	0.0
ｄ 住居・電気・ガス・水道	1,086,742	1,101,885	5.3	1.4	13.4	12.9	0.7	0.2
ｅ 家具・家庭用機器・家事サービス	191,012	190,724	9.6	△ 0.2	2.4	2.2	0.2	△ 0.0
ｆ 保健・医療	145,523	144,748	1.1	△ 0.5	1.8	1.7	0.0	△ 0.0
ｇ 交通	307,661	330,738	10.4	7.5	3.8	3.9	0.4	0.3
ｈ 情報・通信	244,843	244,131	3.6	△ 0.3	3.0	2.9	0.1	△ 0.0
ｉ 娯楽・スポーツ・文化	278,129	282,554	5.7	1.6	3.4	3.3	0.2	0.1
ｊ 教育サービス	57,347	55,723	2.2	△ 2.8	0.7	0.7	0.0	△ 0.0
ｋ 外食・宿泊サービス	258,907	270,522	23.7	4.5	3.2	3.2	0.6	0.1
ｌ 保険・金融サービス	244,217	260,448	6.1	6.6	3.0	3.0	0.2	0.2
ｍ 個別ケア・社会保護・その他	398,167	420,491	8.3	5.6	4.9	4.9	0.4	0.3
（２）対家計民間非営利団体最終消費支出	91,535	97,089	△ 4.3	6.1	1.1	1.1	△ 0.1	0.1
２ 地方政府等最終消費支出	**803,823**	**813,207**	**4.5**	**1.2**	**9.9**	**9.5**	**0.4**	**0.1**
３ 総資本形成	**1,893,236**	**1,815,530**	**15.2**	**△ 4.1**	**23.3**	**21.2**	**3.2**	**△ 1.0**
（１）総固定資本形成	1,812,283	1,778,120	8.7	△ 1.9	22.3	20.8	1.9	△ 0.4
ａ 民間	1,501,127	1,471,067	9.7	△ 2.0	18.5	17.2	1.7	△ 0.4
ｂ 公的	311,156	307,052	3.8	△ 1.3	3.8	3.6	0.1	△ 0.1
（２）在庫変動	80,953	37,411	…	…	1.0	0.4	1.3	△ 0.5
４ 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	**1,215,700**	**1,578,474**	…	…	**15.0**	**18.5**	**△ 3.1**	**4.5**
（１）財貨・サービスの移出入（純）	1,079,273	1,224,565	1.8	13.5	13.3	14.3	0.3	1.8
（２）統計上の不突合	136,427	353,909	…	…	1.7	4.1	△ 3.4	2.7
５ 市内総生産（支出側）[1+2+3+4]	**8,119,444**	**8,549,646**	**4.0**	**5.3**	**100.0**	**100.0**	**4.0**	**5.3**
（参考）域外からの要素所得（純）	△ 333,913	△ 321,131	18.1	3.8	△ 4.1	△ 3.8	0.9	0.2
市民総所得（市場価格表示）	7,785,531	8,228,515	5.2	5.7	95.9	96.2	4.9	5.5

表７　市内総生産（支出側）（実質及びデフレーター：連鎖方式）

項　　目	市内総生産（支出側）（実質：連鎖方式）（平成27暦年連鎖価格）						デフレーター（平成27暦年=100）	
	実数		対前年度増加率		増加寄与度			
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
	百万円	百万円	%	%	%	%		
1 民間最終消費支出	3,971,767	3,992,612	3.7	0.5	1.9	0.3	105.9	108.8
2 地方政府等最終消費支出	783,453	784,192	2.7	0.1	0.3	0.0	102.6	103.7
3 総資本形成	1,701,280	1,586,336	9.8	△ 6.8	2.0	△ 1.5	111.3	114.4
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	1,226,527	1,514,813	…	…	△ 1.5	3.8	…	…
5 市内総生産（支出側）[1+2+3+4]	7,683,026	7,877,952	2.7	2.5	2.7	2.5	105.7	108.5

私たちは様々な経済活動を行うことにより物やサービスを生産し、新たな価値（付加価値）を生み出しています。市内総生産とは、市内の経済活動によって１年間に生み出された付加価値の合計（生産系列）で、労働者や企業に賃金や利潤（所得）という形で分配され（分配系列）、分配された所得はさらに家計による消費や企業による投資などに支出されます（支出系列）。このような相互の関連を図示すると、下のようになります。

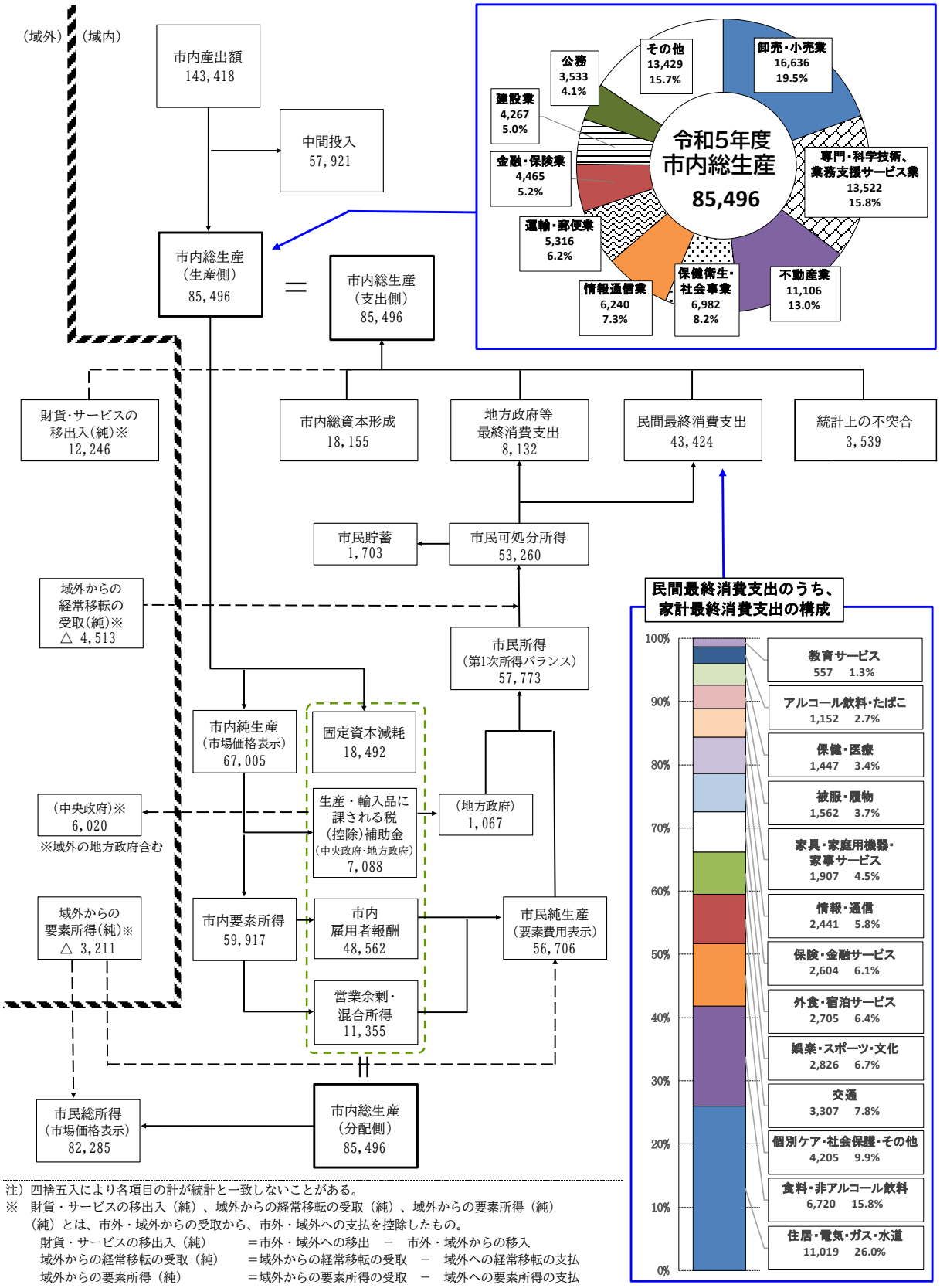
＜参考＞　令和５年度　福岡市民経済計算の相互関連図



注）各項目の枠は例示的に示したもので、枠の大きさと数値の大きさは相関していない。
　　四捨五入により各項目の計が総計と一致しないことがある。

＜参考＞　令和５年度　福岡市の経済循環図

（単位：億円）



注）四捨五入により各項目の計が統計と一致しないことがある。

※　財貨・サービスの移出入（純）、域外からの経常移転の受取（純）、域外からの要素所得（純）（純）とは、市外・域外からの受取から、市外・域外への支払を控除したもの。

財貨・サービスの移出入（純）　＝市外・域外への移出　－　市外・域外からの移入

域外からの経常移転の受取（純）　＝域外からの経常移転の受取　－　域外への経常移転の支払

域外からの要素所得（純）　＝域外からの要素所得の受取　－　域外への要素所得の支払

Ⅰ　基本勘定

1　統合勘定

（1）市内総生産勘定（生産側と支出側）

ア　実数

（単位:100万円）

項　目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	5	項　目
市内雇用者報酬	3,923,187	3,837,566	3,929,969	4,065,847	3,918,562	4,084,382	4,273,874	4,383,692	4,444,562	4,573,946	4,640,062	4,697,280	4,856,244	市内雇用者報酬
営業余剰・混合所得	1,259,874	1,297,284	1,405,086	1,248,736	1,545,251	1,450,905	1,430,602	1,358,021	1,292,823	725,462	831,497	890,655	1,135,472	営業余剰・混合所得
固定資本減耗	1,407,915	1,377,153	1,411,593	1,453,100	1,484,883	1,483,075	1,528,406	1,565,889	1,585,783	1,568,075	1,657,934	1,803,610	1,849,178	固定資本減耗
生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）	486,168	483,877	495,936	570,415	626,220	630,954	641,108	656,410	658,320	670,051	715,583	757,267	774,290	生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）
（控除）補助金（中央政府、地方政府）	40,536	31,655	35,566	34,436	33,114	31,674	29,499	29,607	30,644	31,052	37,102	29,368	65,539	（控除）補助金（中央政府、地方政府）
市内総生産（生産側）	7,036,609	6,964,224	7,207,019	7,303,662	7,541,803	7,617,641	7,844,492	7,934,405	7,950,844	7,506,482	7,807,974	8,119,444	8,549,646	市内総生産（生産側）
民間最終消費支出	3,378,056	3,428,407	3,567,317	3,587,574	3,665,466	3,696,941	3,807,671	3,878,920	3,923,151	3,762,906	3,934,720	4,206,685	4,342,435	民間最終消費支出
地方政府等最終消費支出	545,789	560,951	574,932	590,635	599,090	595,065	687,064	705,593	730,028	722,243	769,443	803,823	813,207	地方政府等最終消費支出
市内総固定資本形成	1,300,890	1,361,877	1,504,844	1,528,920	1,573,069	1,532,872	1,600,910	1,604,189	1,675,720	1,548,935	1,667,719	1,812,283	1,778,120	市内総固定資本形成
在庫変動	50,175	1,409	28,498	3,804	48,910	△ 24,648	27,906	30,695	55,000	△ 94,766	△ 23,664	80,953	37,411	在庫変動
財貨・サービスの移出入(純)	1,458,934	1,284,788	1,173,132	1,379,437	1,397,536	1,331,920	1,317,426	1,316,200	1,185,689	1,008,521	1,059,722	1,079,273	1,224,565	財貨・サービスの移出入(純)
統計上の不突合	302,766	326,792	358,297	213,292	257,733	485,491	403,515	398,808	381,255	558,644	400,034	136,427	353,909	統計上の不突合
市内総生産（支出側）	7,036,609	6,964,224	7,207,019	7,303,662	7,541,803	7,617,641	7,844,492	7,934,405	7,950,844	7,506,482	7,807,974	8,119,444	8,549,646	市内総生産（支出側）

イ　対前年度増加率

（単位:%）

項　目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	5	項　目
市内雇用者報酬	…	△ 2.2	2.4	3.5	△ 3.6	4.2	4.6	2.6	1.4	2.9	1.4	1.2	3.4	市内雇用者報酬
営業余剰・混合所得	…	3.0	8.3	△ 11.1	23.7	△ 6.1	△ 1.4	△ 5.1	△ 4.8	△ 43.9	14.6	7.1	27.5	営業余剰・混合所得
固定資本減耗	…	△ 2.2	2.5	2.9	2.2	△ 0.1	3.1	2.5	1.3	△ 1.1	5.7	8.8	2.5	固定資本減耗
生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）	…	△ 0.5	2.5	15.0	9.8	0.8	1.6	2.4	0.3	1.8	6.8	5.8	2.2	生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）
（控除）補助金（中央政府、地方政府）	…	△ 21.9	12.4	△ 3.2	△ 3.8	△ 4.3	△ 6.9	0.4	3.5	1.3	19.5	△ 20.8	123.2	（控除）補助金（中央政府、地方政府）
市内総生産（生産側）	…	△ 1.0	3.5	1.3	3.3	1.0	3.0	1.1	0.2	△ 5.6	4.0	4.0	5.3	市内総生産（生産側）
民間最終消費支出	…	1.5	4.1	0.6	2.2	0.9	3.0	1.9	1.1	△ 4.1	4.6	6.9	3.2	民間最終消費支出
地方政府等最終消費支出	…	2.8	2.5	2.7	1.4	△ 0.7	15.5	2.7	3.5	△ 1.1	6.5	4.5	1.2	地方政府等最終消費支出
市内総固定資本形成	…	4.7	10.5	1.6	2.9	△ 2.6	4.4	0.2	4.5	△ 7.6	7.7	8.7	△ 1.9	市内総固定資本形成
在庫変動	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	在庫変動
財貨・サービスの移出入(純)	…	△ 11.9	△ 8.7	17.6	1.3	△ 4.7	△ 1.1	△ 0.1	△ 9.9	△ 14.9	5.1	1.8	13.5	財貨・サービスの移出入(純)
統計上の不突合	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	統計上の不突合
市内総生産（支出側）	…	△ 1.0	3.5	1.3	3.3	1.0	3.0	1.1	0.2	△ 5.6	4.0	4.0	5.3	市内総生産（支出側）

ウ　構成比

（単位:%）

項　目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	5	項　目
市内雇用者報酬	55.8	55.1	54.5	55.7	52.0	53.6	54.5	55.2	55.9	60.9	59.4	57.9	56.8	市内雇用者報酬
営業余剰・混合所得	17.9	18.6	19.5	17.1	20.5	19.0	18.2	17.1	16.3	9.7	10.6	11.0	13.3	営業余剰・混合所得
固定資本減耗	20.0	19.8	19.6	19.9	19.7	19.5	19.5	19.7	19.9	20.9	21.2	22.2	21.6	固定資本減耗
生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）	6.9	6.9	6.9	7.8	8.3	8.3	8.2	8.3	8.3	8.9	9.2	9.3	9.1	生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）
（控除）補助金（中央政府、地方政府）	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.8	（控除）補助金（中央政府、地方政府）
市内総生産（生産側）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	市内総生産（生産側）
民間最終消費支出	48.0	49.2	49.5	49.1	48.6	48.5	48.5	48.9	49.3	50.1	50.4	51.8	50.8	民間最終消費支出
地方政府等最終消費支出	7.8	8.1	8.0	8.1	7.9	7.8	8.8	8.9	9.2	9.6	9.9	9.9	9.5	地方政府等最終消費支出
市内総固定資本形成	18.5	19.6	20.9	20.9	20.9	20.1	20.4	20.2	21.1	20.6	21.4	22.3	20.8	市内総固定資本形成
在庫変動	0.7	0.0	0.4	0.1	0.6	△ 0.3	0.4	0.4	0.7	△ 1.3	△ 0.3	1.0	0.4	在庫変動
財貨・サービスの移出入(純)	20.7	18.4	16.3	18.9	18.5	17.5	16.8	16.6	14.9	13.4	13.6	13.3	14.3	財貨・サービスの移出入(純)
統計上の不突合	4.3	4.7	5.0	2.9	3.4	6.4	5.1	5.0	4.8	7.4	5.1	1.7	4.1	統計上の不突合
市内総生産（支出側）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	市内総生産（支出側）

Ⅰ　基本勘定

1　統合勘定

（2）市民可処分所得と使用勘定

ア　実数　（単位:100万円）

項　目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	5	項　目
民間最終消費支出	3,378,056	3,428,407	3,567,317	3,587,574	3,665,466	3,696,941	3,807,671	3,878,920	3,923,151	3,762,906	3,934,720	4,206,685	4,342,435	民間最終消費支出
地方政府等最終消費支出	545,789	560,951	574,932	590,635	599,090	595,065	687,064	705,593	730,028	722,243	769,443	803,823	813,207	地方政府等最終消費支出
市民貯蓄	732,614	650,283	649,306	580,019	688,565	637,180	545,331	501,811	400,034	502,778	267,175	7,142	170,341	市民貯蓄
市民可処分所得の使用	4,656,459	4,639,642	4,791,554	4,758,229	4,953,121	4,929,186	5,040,066	5,086,324	5,053,213	4,987,927	4,971,339	5,017,650	5,325,982	**市民可処分所得の使用**
市内雇用者報酬	3,923,187	3,837,566	3,929,969	4,065,847	3,918,562	4,084,382	4,273,874	4,383,692	4,444,562	4,573,946	4,640,062	4,697,280	4,856,244	市内雇用者報酬
市外からの雇用者報酬（純）	△ 552,906	△ 509,240	△ 496,383	△ 483,351	△ 429,659	△ 478,184	△ 530,674	△ 574,625	△ 621,655	△ 670,085	△ 674,779	△ 678,549	△ 704,636	市外からの雇用者報酬（純）
営業余剰・混合所得	1,259,874	1,297,284	1,405,086	1,248,736	1,545,251	1,450,905	1,430,602	1,358,021	1,292,823	725,462	831,497	890,655	1,135,472	営業余剰・混合所得
域外からの財産所得（純）	211,425	218,303	260,223	289,414	271,240	246,487	260,101	249,258	238,450	253,170	267,143	344,636	383,506	域外からの財産所得（純）
生産・輸入品に課される税（地方政府）	80,949	78,029	78,277	79,044	80,945	82,560	83,209	95,849	98,164	95,224	96,765	101,785	107,372	生産・輸入品に課される税（地方政府）
（控除）補助金（地方政府）	911	695	929	898	772	1,103	629	683	872	4,711	542	330	670	（控除）補助金（地方政府）
域外からの経常移転（純）	△ 265,159	△ 281,605	△ 384,690	△ 440,563	△ 432,447	△ 455,860	△ 476,417	△ 425,188	△ 398,259	14,920	△ 188,807	△ 337,827	△ 451,305	域外からの経常移転（純）
市民可処分所得	4,656,459	4,639,642	4,791,554	4,758,229	4,953,121	4,929,186	5,040,066	5,086,324	5,053,213	4,987,927	4,971,339	5,017,650	5,325,982	**市民可処分所得**

イ　対前年度増加率　（単位:%）

項　目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	5	項　目
民間最終消費支出	…	1.5	4.1	0.6	2.2	0.9	3.0	1.9	1.1	△ 4.1	4.6	6.9	3.2	民間最終消費支出
地方政府等最終消費支出	…	2.8	2.5	2.7	1.4	△ 0.7	15.5	2.7	3.5	△ 1.1	6.5	4.5	1.2	地方政府等最終消費支出
市民貯蓄	…	△ 11.2	△ 0.2	△ 10.7	18.7	△ 7.5	△ 14.4	△ 8.0	△ 20.3	25.7	△ 46.9	△ 97.3	2,285.0	市民貯蓄
市民可処分所得の使用	…	△ 0.4	3.3	△ 0.7	4.1	△ 0.5	2.2	0.9	△ 0.7	△ 1.3	△ 0.3	0.9	6.1	**市民可処分所得の使用**
市内雇用者報酬	…	△ 2.2	2.4	3.5	△ 3.6	4.2	4.6	2.6	1.4	2.9	1.4	1.2	3.4	市内雇用者報酬
市外からの雇用者報酬（純）	…	7.9	2.5	2.6	11.1	△ 11.3	△ 11.0	△ 8.3	△ 8.2	△ 7.8	△ 0.7	△ 0.6	△ 3.8	市外からの雇用者報酬（純）
営業余剰・混合所得	…	3.0	8.3	△ 11.1	23.7	△ 6.1	△ 1.4	△ 5.1	△ 4.8	△ 43.9	14.6	7.1	27.5	営業余剰・混合所得
域外からの財産所得（純）	…	3.3	19.2	11.2	△ 6.3	△ 9.1	5.5	△ 4.2	△ 4.3	6.2	5.5	29.0	11.3	域外からの財産所得（純）
生産・輸入品に課される税（地方政府）	…	△ 3.6	0.3	1.0	2.4	2.0	0.8	15.2	2.4	△ 3.0	1.6	5.2	5.5	生産・輸入品に課される税（地方政府）
（控除）補助金（地方政府）	…	△ 23.7	33.7	△ 3.3	△ 14.0	42.8	△ 43.0	8.5	27.8	440.0	△ 88.5	△ 39.1	103.0	（控除）補助金（地方政府）
域外からの経常移転（純）	…	△ 6.2	△ 36.6	△ 14.5	1.8	△ 5.4	△ 4.5	10.8	6.3	103.7	△ 1,365.5	△ 78.9	△ 33.6	域外からの経常移転（純）
市民可処分所得	…	△ 0.4	3.3	△ 0.7	4.1	△ 0.5	2.2	0.9	△ 0.7	△ 1.3	△ 0.3	0.9	6.1	**市民可処分所得**

ウ　構成比　（単位:%）

項　目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	5	項　目
民間最終消費支出	72.5	73.9	74.5	75.4	74.0	75.0	75.5	76.3	77.6	75.4	79.1	83.8	81.5	民間最終消費支出
地方政府等最終消費支出	11.7	12.1	12.0	12.4	12.1	12.1	13.6	13.9	14.4	14.5	15.5	16.0	15.3	地方政府等最終消費支出
市民貯蓄	15.7	14.0	13.6	12.2	13.9	12.9	10.8	9.9	7.9	10.1	5.4	0.1	3.2	市民貯蓄
市民可処分所得の使用	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	**市民可処分所得の使用**
市内雇用者報酬	84.3	82.7	82.0	85.4	79.1	82.9	84.8	86.2	88.0	91.7	93.3	93.6	91.2	市内雇用者報酬
市外からの雇用者報酬（純）	△ 11.9	△ 11.0	△ 10.4	△ 10.2	△ 8.7	△ 9.7	△ 10.5	△ 11.3	△ 12.3	△ 13.4	△ 13.6	△ 13.5	△ 13.2	市外からの雇用者報酬（純）
営業余剰・混合所得	27.1	28.0	29.3	26.2	31.2	29.4	28.4	26.7	25.6	14.5	16.7	17.8	21.3	営業余剰・混合所得
域外からの財産所得（純）	4.5	4.7	5.4	6.1	5.5	5.0	5.2	4.9	4.7	5.1	5.4	6.9	7.2	域外からの財産所得（純）
生産・輸入品に課される税（地方政府）	1.7	1.7	1.6	1.7	1.6	1.7	1.7	1.9	1.9	1.9	1.9	2.0	2.0	生産・輸入品に課される税（地方政府）
（控除）補助金（地方政府）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	（控除）補助金（地方政府）
域外からの経常移転（純）	△ 5.7	△ 6.1	△ 8.0	△ 9.3	△ 8.7	△ 9.2	△ 9.5	△ 8.4	△ 7.9	0.3	△ 3.8	△ 6.7	△ 8.5	域外からの経常移転（純）
市民可処分所得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	**市民可処分所得**

Ⅰ　基本勘定

2　制度部門別所得支出勘定

（1）非金融法人企業

（単位:100万円）

項　　目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	5	項　　目
1．財産所得	336,844	377,126	365,091	382,870	504,971	446,125	475,314	559,776	494,603	293,405	369,554	416,627	509,188	1．財産所得
（1）利子	71,043	69,397	60,441	72,526	76,125	55,513	55,520	63,308	51,706	20,899	18,771	23,696	36,357	（1）利子
（2）法人企業の分配所得	216,451	257,116	251,092	257,249	370,976	325,272	344,143	418,942	373,395	197,332	249,121	285,834	349,809	（2）法人企業の分配所得
（3）賃貸料	49,350	50,612	53,557	53,095	57,870	65,340	75,652	77,526	69,502	75,174	101,662	107,097	123,022	（3）賃貸料
2．所得・富等に課される経常税	286,365	298,713	327,610	341,646	311,190	333,036	371,920	377,558	369,638	385,304	441,680	467,950	517,837	2．所得・富等に課される経常税
3．その他の社会保険非年金給付	7,154	6,905	7,139	7,450	7,190	7,526	7,893	8,133	8,062	8,041	8,244	8,629	10,038	3．その他の社会保険非年金給付
4．その他の経常移転	21,873	22,647	23,339	22,709	28,462	31,032	27,873	30,982	26,344	41,093	37,952	34,295	30,854	4．その他の経常移転
うち非生命純保険料	13,253	13,068	12,653	11,455	15,561	12,279	14,071	17,431	15,878	26,195	20,623	22,706	23,743	うち非生命純保険料
5．貯蓄	443,114	455,983	519,481	388,137	680,645	528,371	445,649	352,396	313,511	△ 105,257	△ 106,691	△ 131,390	△ 92,879	5．貯蓄
支　　払	**1,095,350**	**1,161,374**	**1,242,660**	**1,142,813**	**1,532,458**	**1,346,089**	**1,328,650**	**1,328,846**	**1,212,156**	**622,586**	**750,738**	**796,111**	**975,039**	**支　　払**
（参考）支払利子（FISIM調整前）	142,793	133,430	115,941	121,891	127,840	98,839	91,201	100,321	91,060	39,903	35,176	41,494	61,433	（参考）支払利子（FISIM調整前）
6．営業余剰	821,959	863,820	941,672	810,545	1,094,276	1,000,982	969,149	886,289	832,976	270,503	351,611	396,299	588,915	6．営業余剰
7．財産所得	207,788	237,084	244,657	281,414	378,469	290,562	304,492	385,012	322,537	172,215	215,596	271,478	306,493	7．財産所得
（1）利子	64,399	66,500	65,761	95,148	114,530	85,139	89,118	99,619	99,280	33,712	31,081	45,390	56,764	（1）利子
（2）法人企業の分配所得	124,992	151,910	159,196	166,771	242,453	180,897	186,448	254,737	194,616	107,646	143,325	182,242	200,082	（2）法人企業の分配所得
（3）保険契約者に帰属する投資所得	741	652	701	753	662	611	705	924	898	554	715	854	922	（3）保険契約者に帰属する投資所得
（4）賃貸料	17,656	18,022	19,000	18,742	20,824	23,916	28,221	29,731	27,743	30,303	40,475	42,993	48,725	（4）賃貸料
8．雇主の帰属社会負担	7,154	6,905	7,139	7,450	7,190	7,526	7,893	8,133	8,062	8,041	8,244	8,629	10,038	8．雇主の帰属社会負担
9．その他の経常移転	58,448	53,565	49,192	43,405	52,522	47,019	47,115	49,412	48,582	171,827	175,287	119,704	69,592	9．その他の経常移転
うち非生命保険金	11,776	11,968	11,670	10,769	15,261	11,634	13,815	16,723	15,464	26,202	20,181	22,438	23,654	うち非生命保険金
受　　取	**1,095,350**	**1,161,374**	**1,242,660**	**1,142,813**	**1,532,458**	**1,346,089**	**1,328,650**	**1,328,846**	**1,212,156**	**622,586**	**750,738**	**796,111**	**975,039**	**受　　取**
（参考）受取利子（FISIM調整前）	60,849	63,378	63,144	93,036	111,983	81,949	85,143	94,540	93,443	31,286	28,178	41,855	51,992	（参考）受取利子（FISIM調整前）

Ⅰ　基本勘定

2　制度部門別所得支出勘定

（2）金融機関　　（単位：100万円）

項　目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	5	項　目
1．財産所得	527,981	507,676	526,044	548,730	533,545	544,455	587,109	573,346	563,522	488,755	495,233	605,528	805,253	1．財産所得
（1）利子	363,927	288,061	273,256	284,122	274,811	261,771	289,944	311,453	357,326	298,733	288,386	378,611	546,732	（1）利子
（2）法人企業の分配所得	23,453	59,685	76,879	91,298	96,172	127,168	141,415	106,649	58,034	49,904	58,244	74,433	89,365	（2）法人企業の分配所得
（3）その他の投資所得	139,069	158,518	174,487	171,874	160,963	153,830	153,793	153,162	146,055	138,033	146,041	149,923	166,547	（3）その他の投資所得
a．保険契約者に帰属する投資所得	105,421	112,884	120,407	128,254	126,478	126,309	125,889	125,188	119,378	117,924	121,416	123,757	133,200	a．保険契約者に帰属する投資所得
b．年金受給権に係る投資所得	33,648	31,938	28,836	26,865	22,207	15,869	15,932	15,259	14,029	12,442	13,378	16,385	20,604	b．年金受給権に係る投資所得
c．投資信託投資者に帰属する投資所得	－	13,695	25,244	16,755	12,279	11,652	11,972	12,716	12,647	7,667	11,247	9,780	12,743	c．投資信託投資者に帰属する投資所得
（4）賃貸料	1,532	1,412	1,421	1,436	1,599	1,687	1,957	2,082	2,109	2,085	2,563	2,561	2,608	（4）賃貸料
2．所得・富等に課される経常税	62,392	69,844	113,017	94,788	124,578	103,390	111,652	127,716	111,731	105,945	143,078	141,055	106,700	2．所得・富等に課される経常税
3．現物社会移転以外の社会給付	104,163	109,934	101,333	92,926	93,199	88,745	86,257	87,181	95,359	97,563	101,537	99,120	107,029	3．現物社会移転以外の社会給付
（1）その他の社会保険年金給付	103,880	109,659	101,047	92,625	92,915	88,456	85,952	86,865	95,044	97,248	101,212	98,779	106,630	（1）その他の社会保険年金給付
（2）その他の社会保険非年金給付	283	275	286	301	283	289	305	316	315	315	325	342	399	（2）その他の社会保険非年金給付
4．その他の経常移転	64,384	61,461	61,745	56,155	66,320	63,536	61,436	63,085	58,827	76,105	70,421	73,351	78,735	4．その他の経常移転
うち非生命純保険料	120	120	116	104	149	116	139	175	155	256	188	205	218	うち非生命純保険料
非生命保険金	56,061	53,562	53,112	48,023	58,075	55,041	53,037	54,201	49,831	66,710	60,524	65,295	71,010	非生命保険金
5．年金受給権の変動調整	1,382	△ 5,353	490	11,307	5,551	5,878	7,103	6,127	△ 1,508	△ 5,098	△ 5,810	3,870	△ 629	5．年金受給権の変動調整
6．貯蓄	101,223	112,225	101,104	90,989	32,090	81,801	89,178	61,933	76,099	37,946	33,254	127,097	301,153	6．貯蓄
支　払	**861,525**	**855,787**	**903,732**	**894,895**	**855,283**	**887,806**	**942,735**	**919,387**	**904,031**	**801,216**	**837,713**	**1,050,022**	**1,398,241**	**支　払**
（参考）支払利子（FISIM調整前）	350,994	276,542	262,905	275,153	264,887	247,101	269,717	287,052	330,883	274,454	263,924	348,587	511,857	（参考）支払利子（FISIM調整前）
7．営業余剰	109,331	102,811	114,060	89,959	78,036	92,416	96,444	92,153	88,222	65,445	74,110	105,949	151,620	7．営業余剰
8．財産所得	583,440	588,957	629,377	649,095	616,766	641,318	694,822	675,231	667,803	557,836	591,366	766,814	1,060,538	8．財産所得
（1）利子	500,074	476,531	487,238	526,122	487,203	472,546	486,360	502,503	521,229	446,646	448,613	567,256	838,003	（1）利子
（2）法人企業の分配所得	83,036	106,999	132,337	116,237	124,132	163,295	202,526	166,165	139,744	107,190	137,152	194,690	216,670	（2）法人企業の分配所得
（3）その他の投資所得	331	5,427	9,801	6,735	5,431	5,477	5,936	6,564	6,829	4,000	5,602	4,867	5,865	（3）その他の投資所得
a．保険契約者に帰属する投資所得	331	255	231	230	221	189	206	195	156	131	133	175	206	a．保険契約者に帰属する投資所得
b．投資信託投資者に帰属する投資所得	－	5,172	9,570	6,505	5,210	5,288	5,730	6,368	6,673	3,869	5,468	4,692	5,659	b．投資信託投資者に帰属する投資所得
9．純社会負担	105,545	104,581	101,823	104,232	98,750	94,623	93,360	93,308	93,851	92,466	95,727	102,990	106,400	9．純社会負担
（1）雇主の現実社会負担	106,286	109,533	101,552	96,924	96,906	92,668	90,345	90,122	97,975	98,374	101,812	98,553	104,825	（1）雇主の現実社会負担
（2）雇主の帰属社会負担	△ 36,833	△ 39,152	△ 30,419	△ 20,530	△ 20,163	△ 14,375	△ 13,480	△ 13,338	△ 20,180	△ 20,946	△ 23,238	△ 17,286	△ 25,387	（2）雇主の帰属社会負担
（3）家計の現実社会負担	6,332	6,193	6,191	5,559	4,563	5,120	5,550	6,433	7,149	8,157	9,486	10,946	12,103	（3）家計の現実社会負担
（4）家計の追加社会負担	33,648	31,938	28,836	26,865	22,207	15,869	15,932	15,259	14,029	12,442	13,378	16,385	20,604	（4）家計の追加社会負担
（5）(控除)年金制度の手数料	3,887	3,932	4,337	4,587	4,763	4,658	4,987	5,169	5,123	5,562	5,711	5,609	5,745	（5）(控除)年金制度の手数料
10．その他の経常移転	63,208	59,438	58,473	51,609	61,732	59,449	58,109	58,696	54,155	85,470	76,510	74,269	79,683	10．その他の経常移転
うち非生命純保険料	56,061	53,562	53,112	48,023	58,075	55,041	53,037	54,201	49,831	66,710	60,524	65,295	71,010	うち非生命純保険料
非生命保険金	3,229	2,318	1,655	749	1,184	1,096	1,138	1,103	1,299	2,301	2,249	2,553	2,553	非生命保険金
受　取	**861,525**	**855,787**	**903,732**	**894,895**	**855,283**	**887,806**	**942,735**	**919,387**	**904,031**	**801,216**	**837,713**	**1,050,022**	**1,398,241**	**受　取**
（参考）受取利子（FISIM調整前）	725,032	688,426	689,129	719,893	674,541	658,646	665,034	688,579	716,469	636,465	636,251	768,044	1,077,622	（参考）受取利子（FISIM調整前）

Ⅰ　基本勘定

2　制度部門別所得支出勘定

（3）一般政府（地方政府等）　（単位:100万円）

項　目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	5	項　目
1．財産所得	30,064	28,433	26,704	25,455	23,760	21,535	19,790	17,467	16,169	15,480	14,868	13,610	13,036	1．財産所得
（1）利子	28,675	27,156	25,434	24,200	22,526	20,284	18,568	16,349	14,759	14,003	13,161	11,849	11,162	（1）利子
（2）賃貸料	1,389	1,277	1,270	1,255	1,234	1,252	1,222	1,118	1,411	1,477	1,707	1,761	1,874	（2）賃貸料
2．現物社会移転以外の社会給付	134,001	136,997	139,745	148,255	154,024	162,698	172,905	174,206	182,356	188,244	222,175	223,325	227,349	2．現物社会移転以外の社会給付
（1）現金による社会保障給付	14,334	14,613	14,755	14,384	14,787	16,422	16,435	16,545	16,514	14,556	17,113	17,390	17,608	（1）現金による社会保障給付
（2）その他の社会保険非年金給付	7,562	7,615	7,701	6,568	5,920	5,478	9,640	9,941	9,085	8,179	8,387	7,590	2,577	（2）その他の社会保険非年金給付
（3）社会扶助給付	112,105	114,769	117,289	127,302	133,317	140,798	146,831	147,720	156,757	165,508	196,676	198,345	207,164	（3）社会扶助給付
3．その他の経常移転	70,902	72,561	75,718	78,022	80,561	84,154	80,380	53,729	58,427	224,530	71,081	68,693	68,872	3．その他の経常移転
うち非生命純保険料	51	48	48	46	55	49	54	60	55	77	69	76	88	うち非生命純保険料
4．最終消費支出	545,789	560,951	574,932	590,635	599,090	595,065	687,064	705,593	730,028	722,243	769,443	803,823	813,207	4．最終消費支出
5．貯蓄	△ 116,979	△ 115,323	△ 122,974	△ 122,421	△ 117,281	△ 117,041	△ 170,384	△ 93,101	△ 107,879	△ 85,539	△ 79,472	△ 100,700	△ 122,226	5．貯蓄
支　払	**663,777**	**683,619**	**694,124**	**719,946**	**740,155**	**746,412**	**789,755**	**857,893**	**879,101**	**1,064,957**	**998,095**	**1,008,751**	**1,000,237**	**支　払**
（参考）支払利子（FISIM調整前）	32,865	30,970	28,827	27,465	25,866	23,187	21,069	18,893	16,941	15,457	14,252	13,129	12,824	（参考）支払利子（FISIM調整前）
現物社会移転	489,457	504,238	518,227	529,790	535,418	534,773	617,930	630,902	643,044	644,224	690,137	712,266	727,298	現物社会移転
うち現物社会移転(市場産出の購入)	369,000	385,053	402,203	411,303	417,253	419,188	424,807	432,307	442,702	433,457	458,035	471,998	496,010	うち現物社会移転(市場産出の購入)
6．生産・輸入品に課される税（地方政府）	80,949	78,029	78,277	79,044	80,945	82,560	83,209	95,849	98,164	95,224	96,765	101,785	107,372	6．生産・輸入品に課される税（地方政府）
7．（控除）補助金（地方政府）	911	695	929	898	772	1,103	629	683	872	4,711	542	330	670	7．（控除）補助金（地方政府）
8．財産所得	10,683	10,574	11,144	12,648	11,016	10,916	10,954	10,960	10,991	10,896	10,853	10,959	11,016	8．財産所得
（1）利子	3,022	2,838	3,385	4,870	3,155	3,077	3,043	3,047	3,056	2,962	2,972	3,147	3,243	（1）利子
（2）法人企業の分配所得	7,580	7,640	7,669	7,692	7,775	7,758	7,788	7,809	7,845	7,851	7,782	7,721	7,715	（2）法人企業の分配所得
（3）保険契約者に帰属する投資所得	9	7	3	9	7	7	9	12	12	6	9	11	12	（3）保険契約者に帰属する投資所得
（4）賃貸料	72	89	86	77	80	74	114	93	79	76	91	80	47	（4）賃貸料
9．所得・富等に課される経常税	116,327	122,224	125,907	140,299	131,144	132,927	136,037	175,003	178,400	172,853	170,262	177,724	179,641	9．所得・富等に課される経常税
10．純社会負担	107,872	112,573	113,957	117,217	118,920	119,499	126,278	129,177	129,264	129,648	132,505	134,440	131,928	10．純社会負担
（1）雇主の現実社会負担	26,444	26,015	25,803	27,231	27,599	27,905	29,083	29,283	29,793	30,220	31,049	31,724	32,950	（1）雇主の現実社会負担
（2）雇主の帰属社会負担	7,562	7,615	7,701	6,568	5,920	5,478	9,640	9,941	9,085	8,179	8,387	7,590	2,577	（2）雇主の帰属社会負担
（3）家計の現実社会負担	73,866	78,942	80,453	83,418	85,401	86,116	87,555	89,953	90,386	91,249	93,070	95,127	96,401	（3）家計の現実社会負担
11．その他の経常移転	348,857	360,913	365,768	371,636	398,901	401,613	433,906	447,587	463,155	661,047	588,252	584,173	570,950	11．その他の経常移転
うち非生命保険金	48	44	45	44	50	49	47	45	41	51	51	53	63	うち非生命保険金
受　取	**663,777**	**683,619**	**694,124**	**719,946**	**740,155**	**746,412**	**789,755**	**857,893**	**879,101**	**1,064,957**	**998,095**	**1,008,751**	**1,000,237**	**受　取**
（参考）受取利子（FISIM調整前）	2,797	2,643	3,201	4,693	2,974	2,825	2,689	2,606	2,575	2,504	2,533	2,597	2,603	（参考）受取利子（FISIM調整前）

Ⅰ　基本勘定

2　制度部門別所得支出勘定

（4）家計（個人企業を含む）　（単位:100万円）

項　目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	5	項　目
1．財産所得	13,507	13,082	13,258	20,540	20,587	17,647	19,400	22,426	20,256	17,473	12,984	13,648	10,196	1．財産所得
（1）消費者負債利子	4,956	4,662	4,629	5,462	6,507	7,711	8,753	9,037	9,782	8,890	7,032	8,244	6,325	（1）消費者負債利子
（2）その他の利子	7,870	7,765	7,976	14,558	13,577	9,425	10,235	13,077	10,033	8,108	5,715	5,170	3,665	（2）その他の利子
（3）賃貸料	681	656	653	519	503	511	412	312	441	475	237	234	207	（3）賃貸料
2．所得・富等に課される経常税	286,653	290,906	302,697	322,021	323,301	330,031	342,413	351,829	350,328	352,561	365,090	378,010	388,553	2．所得・富等に課される経常税
3．純社会負担	892,883	918,687	940,088	976,967	1,005,395	1,025,571	1,041,284	1,058,090	1,069,933	1,061,406	1,087,287	1,128,701	1,159,166	3．純社会負担
（1）雇主の現実社会負担	465,036	478,411	482,002	495,764	511,821	517,886	526,324	532,633	546,561	544,055	558,179	572,409	598,636	（1）雇主の現実社会負担
（2）雇主の帰属社会負担	10,189	6,871	14,884	21,838	21,891	30,402	27,298	28,721	21,018	18,386	16,086	22,151	629	（2）雇主の帰属社会負担
（3）家計の現実社会負担	387,897	405,399	418,702	437,086	454,239	466,072	476,718	486,645	493,448	492,085	505,355	523,365	545,042	（3）家計の現実社会負担
（4）家計の追加社会負担	33,648	31,938	28,836	26,865	22,207	15,869	15,932	15,259	14,029	12,442	13,378	16,385	20,604	（4）家計の追加社会負担
（5）(控除)年金制度の手数料	3,887	3,932	4,337	4,587	4,763	4,658	4,987	5,169	5,123	5,562	5,711	5,609	5,745	（5）(控除)年金制度の手数料
4．その他の経常移転	131,271	128,445	130,134	128,635	106,781	120,246	116,700	107,772	114,490	103,554	104,196	101,044	89,595	4．その他の経常移転
うち非生命純保険料	42,261	39,906	39,900	36,062	41,556	42,187	38,211	35,643	33,028	38,544	38,548	41,076	45,528	うち非生命純保険料
5．最終消費支出	3,285,278	3,334,170	3,473,439	3,501,605	3,573,921	3,601,630	3,711,437	3,790,218	3,829,566	3,660,433	3,839,076	4,115,150	4,245,346	5．最終消費支出
6．貯蓄	311,663	193,038	151,333	209,458	79,094	126,832	164,940	159,939	104,104	625,777	384,275	85,293	72,547	6．貯蓄
支　払	**4,921,256**	**4,878,328**	**5,010,949**	**5,159,227**	**5,109,079**	**5,221,956**	**5,396,174**	**5,490,275**	**5,488,678**	**5,821,204**	**5,792,908**	**5,821,846**	**5,965,404**	**支　払**
（参考）支払利子（FISIM調整前）	80,975	74,044	71,098	73,057	73,994	74,673	81,111	92,082	101,177	100,860	105,018	114,140	126,746	（参考）支払利子（FISIM調整前）
可処分所得	3,595,559	3,532,561	3,624,283	3,699,757	3,647,465	3,722,583	3,869,274	3,944,031	3,935,178	4,291,307	4,229,160	4,196,573	4,318,522	可処分所得
貯蓄率（%）	8.7	5.5	4.2	5.6	2.2	3.4	4.3	4.0	2.6	14.6	9.1	2.0	1.7	貯蓄率（%）
7．営業余剰・混合所得	328,583	330,653	349,355	348,232	372,939	357,507	365,009	379,580	371,625	389,514	405,775	388,406	394,937	7．営業余剰・混合所得
（1）営業余剰（持ち家）	196,843	202,586	203,089	203,161	203,599	204,358	203,413	201,270	207,480	214,507	210,391	204,763	207,967	（1）営業余剰（持ち家）
（2）混合所得	131,740	128,067	146,266	145,071	169,340	153,149	161,597	178,309	164,145	175,007	195,384	183,643	186,970	（2）混合所得
8．市民雇用者報酬	3,370,282	3,328,326	3,433,587	3,582,496	3,488,903	3,606,198	3,743,200	3,809,067	3,822,907	3,903,862	3,965,284	4,018,731	4,151,608	8．市民雇用者報酬
（1）賃金・俸給	2,895,056	2,843,045	2,936,700	3,064,894	2,955,191	3,057,910	3,189,579	3,247,713	3,255,327	3,341,421	3,391,018	3,424,171	3,552,343	（1）賃金・俸給
（2）雇主の社会負担	475,226	485,282	496,887	517,603	533,711	548,288	553,621	561,355	567,579	562,441	574,265	594,560	599,265	（2）雇主の社会負担
a．雇主の現実社会負担	465,036	478,411	482,002	495,764	511,821	517,886	526,324	532,633	546,561	544,055	558,179	572,409	598,636	a．雇主の現実社会負担
b．雇主の帰属社会負担	10,189	6,871	14,884	21,838	21,891	30,402	27,298	28,721	21,018	18,386	16,086	22,151	629	b．雇主の帰属社会負担
9．財産所得	314,003	304,499	302,666	320,468	344,624	330,099	347,606	346,987	327,979	323,678	337,591	339,986	337,027	9．財産所得
（1）利子	116,170	64,405	55,081	45,030	68,310	73,714	78,343	82,733	114,196	102,203	95,522	93,511	79,988	（1）利子
（2）配当	52,977	80,927	76,740	105,300	115,593	102,533	117,011	114,618	69,735	81,548	98,974	98,763	94,003	（2）配当
（3）その他の投資所得	138,291	152,662	164,185	164,575	155,056	147,898	147,311	145,804	138,418	133,574	139,808	144,316	159,913	（3）その他の投資所得
a．保険契約者に帰属する投資所得	104,643	112,201	119,674	127,460	125,781	125,666	125,137	124,198	118,415	117,334	120,652	122,843	132,224	a．保険契約者に帰属する投資所得
b．年金受給権に係る投資所得	33,648	31,938	28,836	26,865	22,207	15,869	15,932	15,259	14,029	12,442	13,378	16,385	20,604	b．年金受給権に係る投資所得
c．投資信託投資者に帰属する投資所得	－	8,523	15,674	10,250	7,069	6,364	6,242	6,347	5,974	3,798	5,778	5,088	7,084	c．投資信託投資者に帰属する投資所得
（4）賃貸料	6,565	6,505	6,659	5,563	5,664	5,954	4,940	3,831	5,630	6,352	3,288	3,396	3,124	（4）賃貸料
10．現物社会移転以外の社会給付	799,329	808,262	816,823	790,447	794,420	818,339	833,082	846,379	869,667	889,363	933,626	935,392	948,316	10．現物社会移転以外の社会給付
（1）現金による社会保障給付	517,091	525,735	534,566	514,099	514,224	534,618	550,438	560,808	566,980	573,175	581,775	585,621	594,233	（1）現金による社会保障給付
（2）その他の社会保険年金給付	103,880	109,659	101,047	92,625	92,915	88,456	85,952	86,865	95,044	97,248	101,212	98,779	106,630	（2）その他の社会保険年金給付
（3）その他の社会保険非年金給付	47,306	46,297	45,590	42,669	42,337	45,066	41,083	42,375	41,512	39,647	39,649	39,778	26,415	（3）その他の社会保険非年金給付
（4）社会扶助給付	131,052	126,571	135,620	141,054	144,942	150,199	155,609	156,331	166,130	179,293	210,990	211,214	221,038	（4）社会扶助給付
11．その他の経常移転	107,677	111,940	108,029	106,277	102,643	103,935	100,174	102,135	98,008	319,885	156,441	135,461	134,145	11．その他の経常移転
うち非生命保険金	40,685	38,855	39,381	36,145	40,950	41,888	37,598	35,583	32,481	36,595	37,225	39,335	43,626	うち非生命保険金
12．年金受給権の変動調整	1,382	△ 5,353	490	11,307	5,551	5,878	7,103	6,127	△ 1,508	△ 5,098	△ 5,810	3,870	△ 629	12．年金受給権の変動調整
受　取	**4,921,256**	**4,878,328**	**5,010,949**	**5,159,227**	**5,109,079**	**5,221,956**	**5,396,174**	**5,490,275**	**5,488,678**	**5,821,204**	**5,792,908**	**5,821,846**	**5,965,404**	**受　取**
（参考）受取利子（FISIM調整前）	103,591	53,509	45,702	36,602	59,890	62,516	63,716	64,634	94,263	84,591	77,902	73,386	57,097	（参考）受取利子（FISIM調整前）
現物社会移転	921,464	931,319	941,434	948,040	960,870	967,490	988,991	1,002,145	1,020,990	1,030,444	1,091,441	1,122,140	1,130,403	現物社会移転
うち現物社会移転(市場産出の購入)	472,071	491,312	511,212	520,354	530,467	535,837	547,128	557,706	571,857	559,497	603,428	620,748	647,996	うち現物社会移転(市場産出の購入)

（注）1．可処分所得＝(受取－12)－(1～4の合計)　2．貯蓄率＝貯蓄÷(可処分所得＋年金受給権の変動調整)

Ⅰ　基本勘定

2　制度部門別所得支出勘定

（5）対家計民間非営利団体　　（単位:100万円）

項　目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	5	項　目
1．財産所得	468	379	366	696	700	527	480	522	658	491	486	687	783	1．財産所得
（1）利子	224	110	97	396	377	255	249	285	401	187	92	216	290	（1）利子
（2）賃貸料	244	270	269	300	323	272	231	237	257	304	394	470	493	（2）賃貸料
2．現物社会移転以外の社会給付	11,226	4,805	12,140	8,591	7,087	5,719	5,548	5,736	5,734	7,274	8,328	7,140	8,413	2．現物社会移転以外の社会給付
（1）その他の社会保険非年金給付	1,025	1,021	1,088	1,169	1,145	1,216	1,304	1,373	1,389	1,414	1,478	1,576	1,867	（1）その他の社会保険非年金給付
（2）社会扶助給付	10,201	3,785	11,053	7,422	5,943	4,503	4,244	4,363	4,344	5,861	6,850	5,563	6,546	（2）社会扶助給付
3．非生命純保険料	469	500	456	411	740	458	717	1,083	1,009	1,756	1,197	1,329	1,379	3．非生命純保険料
4．最終消費支出	92,778	94,237	93,878	85,969	91,545	95,312	96,234	88,702	93,585	102,473	95,644	91,535	97,089	4．最終消費支出
5．貯蓄	△ 6,408	4,360	362	13,855	14,017	17,218	15,947	20,644	14,199	29,852	35,810	26,842	11,746	5．貯蓄
支　払	**98,533**	**104,282**	**107,202**	**109,523**	**114,089**	**119,233**	**118,927**	**116,687**	**115,184**	**141,845**	**141,465**	**127,532**	**119,410**	**支　払**
（参考）支払利子（FISIM調整前）	2,219	1,955	1,839	1,801	1,645	1,501	1,407	1,488	1,524	1,323	1,215	1,205	1,270	（参考）支払利子（FISIM調整前）
6．財産所得	4,374	3,885	3,842	4,082	3,928	3,882	4,320	4,606	4,349	4,148	4,860	5,499	6,888	6．財産所得
（1）利子	2,944	2,353	2,023	2,000	1,723	1,529	1,557	1,675	1,624	1,256	1,239	1,655	2,227	（1）利子
（2）配当	897	995	1,266	1,542	1,657	1,742	2,095	2,223	2,025	2,159	2,827	3,013	3,704	（2）配当
（3）保険契約者に帰属する投資所得	29	24	28	32	27	25	33	47	48	26	36	45	48	（3）保険契約者に帰属する投資所得
（4）賃貸料	504	513	526	508	521	585	636	661	653	706	757	786	910	（4）賃貸料
7．雇主の帰属社会負担	1,025	1,021	1,088	1,169	1,145	1,216	1,304	1,373	1,389	1,414	1,478	1,576	1,867	7．雇主の帰属社会負担
8．その他の経常移転	93,133	99,376	102,272	104,271	109,017	114,135	113,302	110,708	109,446	136,284	135,128	120,457	110,654	8．その他の経常移転
うち非生命保険金	429	470	433	377	636	423	620	983	880	1,754	972	1,080	1,126	うち非生命保険金
受　取	**98,533**	**104,282**	**107,202**	**109,523**	**114,089**	**119,233**	**118,927**	**116,687**	**115,184**	**141,845**	**141,465**	**127,532**	**119,410**	**受　取**
（参考）受取利子（FISIM調整前）	2,601	2,059	1,757	1,760	1,471	1,182	1,079	1,072	996	704	665	1,003	1,436	（参考）受取利子（FISIM調整前）

Ⅱ主要系列表

1　経済活動別市内総生産（名目）

（1）実数　　（単位:100万円）

項　目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	5	項　目
１．農林水産業	9,376	7,827	7,429	5,558	6,575	5,522	6,297	6,593	6,148	5,331	5,106	5,225	5,784	１．農林水産業
（1）　農業	3,303	3,379	3,188	3,003	3,298	3,359	3,689	3,490	3,195	3,034	3,102	3,073	2,991	（1）　農業
（2）　林業	267	254	306	308	310	322	348	388	384	387	364	363	403	（2）　林業
（3）　水産業	5,806	4,194	3,934	2,247	2,967	1,841	2,260	2,715	2,569	1,910	1,640	1,789	2,390	（3）　水産業
２．鉱業	961	894	998	1,045	1,021	868	977	1,030	1,085	1,146	1,146	1,499	1,563	２．鉱業
３．製造業	317,616	250,021	263,828	283,211	321,725	242,943	246,987	244,214	253,171	279,284	267,236	268,355	286,103	３．製造業
（1）　食料品	148,305	131,670	129,105	127,874	146,050	127,862	119,356	127,504	135,845	125,439	111,748	117,553	113,949	（1）　食料品
（2）　繊維製品	2,635	2,779	2,836	2,809	2,888	2,289	1,645	1,907	1,974	1,774	2,226	2,528	2,810	（2）　繊維製品
（3）　パルプ・紙・紙加工品	2,702	1,347	1,060	947	1,713	1,238	1,353	991	1,005	1,510	1,002	1,074	991	（3）　パルプ・紙・紙加工品
（4）　化学	3,533	2,207	1,874	2,111	2,639	1,445	1,739	1,634	1,065	4,162	1,984	1,350	1,260	（4）　化学
（5）　石油・石炭製品	365	x	x	x	x	x	x	x	x	515	△ 150	165	486	（5）　石油・石炭製品
（6）　窯業・土石製品	6,377	5,435	6,001	6,974	8,554	4,384	2,825	3,744	5,399	8,814	9,948	11,065	11,766	（6）　窯業・土石製品
（7）　一次金属	2,376	1,074	x	2,016	1,999	x	2,568	3,020	2,975	x	x	x	x	（7）　一次金属
（8）　金属製品	6,976	5,676	7,571	7,316	9,734	6,407	5,855	5,666	5,416	7,102	7,445	8,315	8,727	（8）　金属製品
（9）　はん用・生産用・業務用機械	16,988	13,993	15,086	17,207	14,978	15,449	17,742	11,314	11,377	19,203	13,960	12,871	14,991	（9）　はん用・生産用・業務用機械
（10）電子部品　・デバイス	50,904	28,068	32,653	54,393	49,621	19,251	28,444	27,574	30,545	30,677	36,467	34,159	53,674	（10）電子部品　・デバイス
（11）電気機械	18,032	6,318	11,807	11,741	17,047	12,616	13,905	14,315	15,983	16,441	16,945	16,409	16,088	（11）電気機械
（12）情報・通信機器	x	x	x	x	14,617	x	x	x	x	12,045	10,393	7,855	6,635	（12）情報・通信機器
（13）輸送用機械	8,406	2,955	2,842	3,440	12,869	10,520	12,050	8,653	4,298	4,828	4,857	7,736	12,815	（13）輸送用機械
（14）印刷業	23,780	24,778	26,776	22,832	26,929	19,839	20,340	18,197	18,367	26,541	30,133	28,197	23,169	（14）印刷業
（15）その他の製造業	x	8,561	9,205	8,225	x	x	x	x	x	x	x	x	x	（15）その他の製造業
４．電気・ガス・水道・廃棄物処理業	168,641	149,144	153,982	164,583	190,079	181,108	186,421	184,970	183,090	166,791	149,620	142,928	168,461	４．電気・ガス・水道・廃棄物処理業
（1）　電気業	69,655	54,301	60,202	67,002	86,679	78,580	82,979	81,714	82,154	67,120	65,405	48,891	71,594	（1）　電気業
（2）　ガス・水道・廃棄物処理業	98,986	94,842	93,780	97,581	103,401	102,528	103,442	103,257	100,935	99,671	84,215	94,038	96,866	（2）　ガス・水道・廃棄物処理業
５．建設業	240,083	243,218	320,298	335,829	344,982	367,049	370,117	375,068	420,340	377,851	439,302	414,080	426,698	５．建設業
６．卸売・小売業	1,635,762	1,617,420	1,642,596	1,613,357	1,609,444	1,569,614	1,635,370	1,640,658	1,573,381	1,439,564	1,561,376	1,633,378	1,663,583	６．卸売・小売業
（1）　卸売業	1,270,772	1,228,747	1,230,181	1,202,412	1,189,582	1,142,912	1,199,744	1,214,722	1,150,219	1,036,755	1,150,784	1,220,815	1,220,733	（1）　卸売業
（2）　小売業	364,990	388,674	412,415	410,944	419,861	426,701	435,626	425,936	423,162	402,808	410,592	412,563	442,850	（2）　小売業
７．運輸・郵便業	483,890	487,060	492,647	519,479	521,547	517,757	540,777	533,784	518,276	352,250	374,953	442,678	531,619	７．運輸・郵便業
８．宿泊・飲食サービス業	212,776	205,803	217,377	224,110	224,341	252,630	263,924	266,945	245,262	152,845	132,245	160,894	212,424	８．宿泊・飲食サービス業
９．情報通信業	545,040	544,841	550,310	535,634	561,126	586,937	587,968	599,885	598,874	604,229	612,325	609,192	623,953	９．情報通信業
（1）　通信・放送業	185,283	190,092	203,729	198,614	221,550	242,881	234,725	234,163	225,324	241,674	239,994	241,107	239,831	（1）　通信・放送業
（2）　情報サービス・映像音声文字情報制作業	359,757	354,749	346,581	337,020	339,576	344,056	353,243	365,722	373,550	362,556	372,332	368,085	384,122	（2）　情報サービス・映像音声文字情報制作業
１０．金融・保険業	341,135	333,162	342,708	336,362	338,076	337,667	345,818	351,282	356,405	344,050	366,413	394,613	446,549	１０．金融・保険業
１１．不動産業	812,958	834,652	860,107	883,759	909,165	931,556	967,778	984,894	1,020,456	1,045,516	1,049,762	1,076,878	1,110,619	１１．不動産業
（1）　住宅賃貸業	611,968	619,872	631,042	641,751	650,372	659,082	672,214	679,820	701,075	721,952	736,546	754,813	776,781	（1）　住宅賃貸業
（2）　その他の不動産業	200,991	214,780	229,065	242,008	258,793	272,475	295,564	305,074	319,381	323,564	313,216	322,065	333,838	（2）　その他の不動産業
１２．専門・科学技術、業務支援サービス業	831,506	847,520	894,450	914,753	994,465	1,061,202	1,091,462	1,125,459	1,141,037	1,146,501	1,214,790	1,261,102	1,352,225	１２．専門・科学技術、業務支援サービス業
１３．公務	317,266	304,220	309,572	313,818	316,983	348,277	358,900	355,720	373,662	370,351	355,734	366,942	353,317	１３．公務
１４．教育	296,839	285,279	270,933	268,945	263,680	259,545	264,782	266,074	261,674	256,155	256,822	259,775	262,109	１４．教育
１５．保健衛生・社会事業	467,948	494,780	515,459	523,336	562,962	580,894	587,887	606,947	625,870	627,235	655,986	675,410	698,162	１５．保健衛生・社会事業
１６．その他のサービス	308,377	308,492	309,641	311,056	318,182	324,720	334,403	328,331	318,893	280,625	293,976	304,725	312,986	１６．その他のサービス
１７．小計（１～１６）	6,990,174	6,914,332	7,152,334	7,234,834	7,484,354	7,568,289	7,789,868	7,871,856	7,897,623	7,449,723	7,736,792	8,017,675	8,456,156	１７．小計（１～１６）
１８．輸入品に課される税・関税	86,355	86,391	97,199	128,803	129,236	114,039	128,443	139,119	137,625	132,165	160,143	213,953	200,470	１８．輸入品に課される税・関税
１９．（控除）総資本形成に係る消費税	39,920	36,498	42,514	59,975	71,788	64,686	73,819	76,570	84,404	75,406	88,961	112,184	106,981	１９．（控除）総資本形成に係る消費税
２０．市内総生産（１７＋１８－１９）	7,036,609	6,964,224	7,207,019	7,303,662	7,541,803	7,617,641	7,844,492	7,934,405	7,950,844	7,506,482	7,807,974	8,119,444	8,549,646	２０．市内総生産（１７＋１８－１９）
（再掲）第１次産業［1］	9,376	7,827	7,429	5,558	6,575	5,522	6,297	6,593	6,148	5,331	5,106	5,225	5,784	（再掲）第１次産業［1］
第２次産業［２～３、５］	558,660	494,133	585,124	620,085	667,728	610,861	618,081	620,312	674,596	658,281	707,684	683,934	714,364	第２次産業［２～３、５］
第３次産業［４、６～１６］	6,422,138	6,412,373	6,559,782	6,609,191	6,810,051	6,951,906	7,165,490	7,244,951	7,216,879	6,786,112	7,024,002	7,328,516	7,736,008	第３次産業［４、６～１６］

Ⅱ主要系列表

1　経済活動別市内総生産（名目）

（2）対前年度増加率　　（単位:%）

項　目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	5	項　目
1．農林水産業	…	△ 16.5	△ 5.1	△ 25.2	18.3	△ 16.0	14.0	4.7	△ 6.8	△ 13.3	△ 4.2	2.3	10.7	1．農林水産業
(1)　農業	…	2.3	△ 5.7	△ 5.8	9.8	1.8	9.8	△ 5.4	△ 8.5	△ 5.0	2.2	△ 0.9	△ 2.7	(1)　農業
(2)　林業	…	△ 5.1	20.8	0.5	0.7	3.8	8.2	11.4	△ 1.0	0.8	△ 6.1	△ 0.1	10.9	(2)　林業
(3)　水産業	…	△ 27.8	△ 6.2	△ 42.9	32.1	△ 38.0	22.8	20.2	△ 5.4	△ 25.7	△ 14.1	9.1	33.6	(3)　水産業
2．鉱業	…	△ 7.0	11.7	4.7	△ 2.2	△ 15.0	12.5	5.4	5.4	5.5	0.0	30.9	4.3	2．鉱業
3．製造業	…	△ 21.3	5.5	7.3	13.6	△ 24.5	1.7	△ 1.1	3.7	10.3	△ 4.3	0.4	6.6	3．製造業
(1)　食料品	…	△ 11.2	△ 1.9	△ 1.0	14.2	△ 12.5	△ 6.7	6.8	6.5	△ 7.7	△ 10.9	5.2	△ 3.1	(1)　食料品
(2)　繊維製品	…	5.4	2.1	△ 1.0	2.8	△ 20.7	△ 28.1	15.9	3.5	△ 10.1	25.5	13.5	11.2	(2)　繊維製品
(3)　パルプ・紙・紙加工品	…	△ 50.1	△ 21.4	△ 10.6	80.9	△ 27.7	9.2	△ 26.7	1.4	50.2	△ 33.6	7.2	△ 7.7	(3)　パルプ・紙・紙加工品
(4)　化学	…	△ 37.5	△ 15.1	12.6	25.1	△ 45.2	20.3	△ 6.0	△ 34.8	290.8	△ 52.3	△ 31.9	△ 6.7	(4)　化学
(5)　石油・石炭製品	…	x	x	x	x	x	x	x	x	x	△ 129.1	209.9	195.0	(5)　石油・石炭製品
(6)　窯業・土石製品	…	△ 14.8	10.4	16.2	22.7	△ 48.7	△ 35.6	32.5	44.2	63.2	12.9	11.2	6.3	(6)　窯業・土石製品
(7)　一次金属	…	△ 54.8	x	x	△ 0.8	x	x	17.6	△ 1.5	x	x	x	x	(7)　一次金属
(8)　金属製品	…	△ 18.6	33.4	△ 3.4	33.0	△ 34.2	△ 8.6	△ 3.2	△ 4.4	31.1	4.8	11.7	5.0	(8)　金属製品
(9)　はん用・生産用・業務用機械	…	△ 17.6	7.8	14.1	△ 13.0	3.1	14.8	△ 36.2	0.6	68.8	△ 27.3	△ 7.8	16.5	(9)　はん用・生産用・業務用機械
(10)　電子部品 ・デバイス	…	△ 44.9	16.3	66.6	△ 8.8	△ 61.2	47.8	△ 3.1	10.8	0.4	18.9	△ 6.3	57.1	(10)　電子部品 ・デバイス
(11)　電気機械	…	△ 65.0	86.9	△ 0.6	45.2	△ 26.0	10.2	3.0	11.7	2.9	3.1	△ 3.2	△ 2.0	(11)　電気機械
(12)　情報・通信機器	…	x	x	x	x	x	x	x	x	x	△ 13.7	△ 24.4	△ 15.5	(12)　情報・通信機器
(13)　輸送用機械	…	△ 64.8	△ 3.8	21.0	274.1	△ 18.3	14.5	△ 28.2	△ 50.3	12.3	0.6	59.3	65.7	(13)　輸送用機械
(14)　印刷業	…	4.2	8.1	△ 14.7	17.9	△ 26.3	2.5	△ 10.5	0.9	44.5	13.5	△ 6.4	△ 17.8	(14)　印刷業
(15)　その他の製造業	…	x	7.5	△ 10.6	x	x	x	x	x	x	x	x	x	(15)　その他の製造業
4．電気・ガス・水道・廃棄物処理業	…	△ 11.6	3.2	6.9	15.5	△ 4.7	2.9	△ 0.8	△ 1.0	△ 8.9	△ 10.3	△ 4.5	17.9	4．電気・ガス・水道・廃棄物処理業
(1)　電気業	…	△ 22.0	10.9	11.3	29.4	△ 9.3	5.6	△ 1.5	0.5	△ 18.3	△ 2.6	△ 25.2	46.4	(1)　電気業
(2)　ガス・水道・廃棄物処理業	…	△ 4.2	△ 1.1	4.1	6.0	△ 0.8	0.9	△ 0.2	△ 2.2	△ 1.3	△ 15.5	11.7	3.0	(2)　ガス・水道・廃棄物処理業
5．建設業	…	1.3	31.7	4.8	2.7	6.4	0.8	1.3	12.1	△ 10.1	16.3	△ 5.7	3.0	5．建設業
6．卸売・小売業	…	△ 1.1	1.6	△ 1.8	△ 0.2	△ 2.5	4.2	0.3	△ 4.1	△ 8.5	8.5	4.6	1.8	6．卸売・小売業
(1)　卸売業	…	△ 3.3	0.1	△ 2.3	△ 1.1	△ 3.9	5.0	1.2	△ 5.3	△ 9.9	11.0	6.1	△ 0.0	(1)　卸売業
(2)　小売業	…	6.5	6.1	△ 0.4	2.2	1.6	2.1	△ 2.2	△ 0.7	△ 4.8	1.9	0.5	7.3	(2)　小売業
7．運輸・郵便業	…	0.7	1.1	5.4	0.4	△ 0.7	4.4	△ 1.3	△ 2.9	△ 32.0	6.4	18.1	20.1	7．運輸・郵便業
8．宿泊・飲食サービス業	…	△ 3.3	5.6	3.1	0.1	12.6	4.5	1.1	△ 8.1	△ 37.7	△ 13.5	21.7	32.0	8．宿泊・飲食サービス業
9．情報通信業	…	△ 0.0	1.0	△ 2.7	4.8	4.6	0.2	2.0	△ 0.2	0.9	1.3	△ 0.5	2.4	9．情報通信業
(1)　通信・放送業	…	2.6	7.2	△ 2.5	11.5	9.6	△ 3.4	△ 0.2	△ 3.8	7.3	△ 0.7	0.5	△ 0.5	(1)　通信・放送業
(2)　情報サービス・映像音声文字情報制作業	…	△ 1.4	△ 2.3	△ 2.8	0.8	1.3	2.7	3.5	2.1	△ 2.9	2.7	△ 1.1	4.4	(2)　情報サービス・映像音声文字情報制作業
10．金融・保険業	…	△ 2.3	2.9	△ 1.9	0.5	△ 0.1	2.4	1.6	1.5	△ 3.5	6.5	7.7	13.2	10．金融・保険業
11．不動産業	…	2.7	3.0	2.7	2.9	2.5	3.9	1.8	3.6	2.5	0.4	2.6	3.1	11．不動産業
(1)　住宅賃貸業	…	1.3	1.8	1.7	1.3	1.3	2.0	1.1	3.1	3.0	2.0	2.5	2.9	(1)　住宅賃貸業
(2)　その他の不動産業	…	6.9	6.7	5.7	6.9	5.3	8.5	3.2	4.7	1.3	△ 3.2	2.8	3.7	(2)　その他の不動産業
12．専門・科学技術、業務支援サービス業	…	1.9	5.5	2.3	8.7	6.7	2.9	3.1	1.4	0.5	6.0	3.8	7.2	12．専門・科学技術、業務支援サービス業
13．公務	…	△ 4.1	1.8	1.4	1.0	9.9	3.1	△ 0.9	5.0	△ 0.9	△ 3.9	3.2	△ 3.7	13．公務
14．教育	…	△ 3.9	△ 5.0	△ 0.7	△ 2.0	△ 1.6	2.0	0.5	△ 1.7	△ 2.1	0.3	1.1	0.9	14．教育
15．保健衛生・社会事業	…	5.7	4.2	1.5	7.6	3.2	1.2	3.2	3.1	0.2	4.6	3.0	3.4	15．保健衛生・社会事業
16．その他のサービス	…	0.0	0.4	0.5	2.3	2.1	3.0	△ 1.8	△ 2.9	△ 12.0	4.8	3.7	2.7	16．その他のサービス
17．小計（1～16）	…	△ 1.1	3.4	1.2	3.4	1.1	2.9	1.1	0.3	△ 5.7	3.9	3.6	5.5	17．小計（1～16）
18．輸入品に課される税・関税	…	0.0	12.5	32.5	0.3	△ 11.8	12.6	8.3	△ 1.1	△ 4.0	21.2	33.6	△ 6.3	18．輸入品に課される税・関税
19．（控除）総資本形成に係る消費税	…	△ 8.6	16.5	41.1	19.7	△ 9.9	14.1	3.7	10.2	△ 10.7	18.0	26.1	△ 4.6	19．（控除）総資本形成に係る消費税
20．市内総生産（17＋18－19）	…	△ 1.0	3.5	1.3	3.3	1.0	3.0	1.1	0.2	△ 5.6	4.0	4.0	5.3	20．市内総生産（17＋18－19）
（再掲）第1次産業［1］	…	△ 16.5	△ 5.1	△ 25.2	18.3	△ 16.0	14.0	4.7	△ 6.8	△ 13.3	△ 4.2	2.3	10.7	（再掲）第1次産業［1］
第2次産業［2～3、5］	…	△ 11.6	18.4	6.0	7.7	△ 8.5	1.2	0.4	8.8	△ 2.4	7.5	△ 3.4	4.4	第2次産業［2～3、5］
第3次産業［4、6～16］	…	△ 0.2	2.3	0.8	3.0	2.1	3.1	1.1	△ 0.4	△ 6.0	3.5	4.3	5.6	第3次産業［4、6～16］

Ⅱ主要系列表

1　経済活動別市内総生産（名目）

（3）構成比　（単位:%）

項　目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	5	項　目
1．農林水産業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	1．農林水産業
(1)　農業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(1)　農業
(2)　林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(2)　林業
(3)　水産業	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3)　水産業
2．鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2．鉱業
3．製造業	4.5	3.6	3.7	3.9	4.3	3.2	3.1	3.1	3.2	3.7	3.4	3.3	3.3	3．製造業
(1)　食料品	2.1	1.9	1.8	1.8	1.9	1.7	1.5	1.6	1.7	1.7	1.4	1.4	1.3	(1)　食料品
(2)　繊維製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(2)　繊維製品
(3)　パルプ・紙・紙加工品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3)　パルプ・紙・紙加工品
(4)　化学	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	(4)　化学
(5)　石油・石炭製品	0.0	x	x	x	x	x	x	x	x	0.0	△ 0.0	0.0	0.0	(5)　石油・石炭製品
(6)　窯業・土石製品	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(6)　窯業・土石製品
(7)　一次金属	0.0	0.0	x	0.0	0.0	x	0.0	0.0	0.0	x	x	x	x	(7)　一次金属
(8)　金属製品	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(8)　金属製品
(9)　はん用・生産用・業務用機械	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.3	0.2	0.2	0.2	(9)　はん用・生産用・業務用機械
(10)　電子部品　・デバイス	0.7	0.4	0.5	0.7	0.7	0.3	0.4	0.3	0.4	0.4	0.5	0.4	0.6	(10)　電子部品　・デバイス
(11)　電気機械	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	(11)　電気機械
(12)　情報・通信機器	x	x	x	x	0.2	x	x	x	x	0.2	0.1	0.1	0.1	(12)　情報・通信機器
(13)　輸送用機械	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(13)　輸送用機械
(14)　印刷業	0.3	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.4	0.4	0.3	0.3	(14)　印刷業
(15)　その他の製造業	x	0.1	0.1	0.1	x	x	x	x	x	x	x	x	x	(15)　その他の製造業
4．電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.4	2.1	2.1	2.3	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.2	1.9	1.8	2.0	4．電気・ガス・水道・廃棄物処理業
(1)　電気業	1.0	0.8	0.8	0.9	1.1	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	0.8	0.6	0.8	(1)　電気業
(2)　ガス・水道・廃棄物処理業	1.4	1.4	1.3	1.3	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.1	1.2	1.1	(2)　ガス・水道・廃棄物処理業
5．建設業	3.4	3.5	4.4	4.6	4.6	4.8	4.7	4.7	5.3	5.0	5.6	5.1	5.0	5．建設業
6．卸売・小売業	23.2	23.2	22.8	22.1	21.3	20.6	20.8	20.7	19.8	19.2	20.0	20.1	19.5	6．卸売・小売業
(1)　卸売業	18.1	17.6	17.1	16.5	15.8	15.0	15.3	15.3	14.5	13.8	14.7	15.0	14.3	(1)　卸売業
(2)　小売業	5.2	5.6	5.7	5.6	5.6	5.6	5.6	5.4	5.3	5.4	5.3	5.1	5.2	(2)　小売業
7．運輸・郵便業	6.9	7.0	6.8	7.1	6.9	6.8	6.9	6.7	6.5	4.7	4.8	5.5	6.2	7．運輸・郵便業
8．宿泊・飲食サービス業	3.0	3.0	3.0	3.1	3.0	3.3	3.4	3.4	3.1	2.0	1.7	2.0	2.5	8．宿泊・飲食サービス業
9．情報通信業	7.7	7.8	7.6	7.3	7.4	7.7	7.5	7.6	7.5	8.0	7.8	7.5	7.3	9．情報通信業
(1)　通信・放送業	2.6	2.7	2.8	2.7	2.9	3.2	3.0	3.0	2.8	3.2	3.1	3.0	2.8	(1)　通信・放送業
(2)　情報サービス・映像音声文字情報制作業	5.1	5.1	4.8	4.6	4.5	4.5	4.5	4.6	4.7	4.8	4.8	4.5	4.5	(2)　情報サービス・映像音声文字情報制作業
10．金融・保険業	4.8	4.8	4.8	4.6	4.5	4.4	4.4	4.4	4.5	4.6	4.7	4.9	5.2	10．金融・保険業
11．不動産業	11.6	12.0	11.9	12.1	12.1	12.2	12.3	12.4	12.8	13.9	13.4	13.3	13.0	11．不動産業
(1)　住宅賃貸業	8.7	8.9	8.8	8.8	8.6	8.7	8.6	8.6	8.8	9.6	9.4	9.3	9.1	(1)　住宅賃貸業
(2)　その他の不動産業	2.9	3.1	3.2	3.3	3.4	3.6	3.8	3.8	4.0	4.3	4.0	4.0	3.9	(2)　その他の不動産業
12．専門・科学技術、業務支援サービス業	11.8	12.2	12.4	12.5	13.2	13.9	13.9	14.2	14.4	15.3	15.6	15.5	15.8	12．専門・科学技術、業務支援サービス業
13．公務	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2	4.6	4.6	4.5	4.7	4.9	4.6	4.5	4.1	13．公務
14．教育	4.2	4.1	3.8	3.7	3.5	3.4	3.4	3.4	3.3	3.4	3.3	3.2	3.1	14．教育
15．保健衛生・社会事業	6.7	7.1	7.2	7.2	7.5	7.6	7.5	7.6	7.9	8.4	8.4	8.3	8.2	15．保健衛生・社会事業
16．その他のサービス	4.4	4.4	4.3	4.3	4.2	4.3	4.3	4.1	4.0	3.7	3.8	3.8	3.7	16．その他のサービス
17．小計（1～16）	99.3	99.3	99.2	99.1	99.2	99.4	99.3	99.2	99.3	99.2	99.1	98.7	98.9	17．小計（1～16）
18．輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.3	1.8	1.7	1.5	1.6	1.8	1.7	1.8	2.1	2.6	2.3	18．輸入品に課される税・関税
19．（控除）総資本形成に係る消費税	0.6	0.5	0.6	0.8	1.0	0.8	0.9	1.0	1.1	1.0	1.1	1.4	1.3	19．（控除）総資本形成に係る消費税
20．市内総生産（17＋18－19）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20．市内総生産（17＋18－19）
（再掲）第1次産業［1］	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	（再掲）第1次産業［1］
第2次産業［2～3、5］	7.9	7.1	8.1	8.5	8.9	8.0	7.9	7.8	8.5	8.8	9.1	8.4	8.4	第2次産業［2～3、5］
第3次産業［4、6～16］	91.3	92.1	91.0	90.5	90.3	91.3	91.3	91.3	90.8	90.4	90.0	90.3	90.5	第3次産業［4、6～16］

Ⅱ主要系列表

2　経済活動別市内総生産（実質：連鎖方式）（2015暦年（平成27暦年）連鎖価格）

（1）実数　　（単位:100万円）

項　目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	5	項　目
1．農林水産業	10,575	9,063	8,694	6,245	6,497	4,558	4,917	5,563	5,255	4,275	4,536	4,644	4,893	1．農林水産業
(1)　農業	3,849	3,570	3,576	3,432	3,233	2,746	3,067	2,929	2,824	2,621	3,017	3,136	3,078	(1)　農業
(2)　林業	281	271	279	305	317	299	307	333	344	341	259	302	347	(2)　林業
(3)　水産業	6,817	5,535	5,099	2,514	2,948	1,509	1,536	2,192	1,988	1,280	1,254	1,207	1,398	(3)　水産業
2．鉱業	1,179	1,065	1,142	1,079	1,050	918	1,017	1,025	1,079	1,110	964	847	1,005	2．鉱業
3．製造業	319,330	255,871	268,871	289,962	320,450	243,449	249,438	249,383	259,182	281,029	277,436	276,010	276,954	3．製造業
(1)　食料品	153,511	137,480	135,720	131,615	144,006	125,852	119,442	128,034	134,569	121,419	111,876	116,023	103,553	(1)　食料品
(2)　繊維製品	2,859	2,988	3,005	2,869	2,881	2,284	1,668	1,938	1,960	1,750	2,255	2,496	2,512	(2)　繊維製品
(3)　パルプ・紙・紙加工品	2,735	1,345	1,095	967	1,708	1,216	1,362	982	934	1,371	937	991	769	(3)　パルプ・紙・紙加工品
(4)　化学	3,290	2,132	1,795	2,020	2,672	1,538	1,793	1,714	1,158	4,723	2,038	1,566	1,435	(4)　化学
(5)　石油・石炭製品	343	x	x	x	x	x	x	x	x	25	24	△ 159	△ 18	(5)　石油・石炭製品
(6)　窯業・土石製品	6,478	5,641	6,443	7,432	8,481	4,298	2,984	3,673	5,049	7,795	9,708	10,772	9,032	(6)　窯業・土石製品
(7)　一次金属	2,433	1,124	x	2,051	2,005	x	2,431	2,741	2,690	x	x	x	x	(7)　一次金属
(8)　金属製品	8,173	6,198	8,116	7,524	9,640	6,302	5,687	5,395	4,985	6,396	7,111	7,503	7,053	(8)　金属製品
(9)　はん用・生産用・業務用機械	19,156	14,965	15,815	17,717	14,879	15,321	17,889	11,513	11,575	19,441	14,939	14,323	15,794	(9)　はん用・生産用・業務用機械
(10)　電子部品　・デバイス	45,555	27,606	30,296	55,297	50,590	20,942	29,640	30,789	36,983	38,121	47,545	44,558	70,866	(10)　電子部品　・デバイス
(11)　電気機械	17,649	6,351	11,722	11,870	17,032	13,168	14,948	15,438	17,574	17,983	19,196	18,036	16,935	(11)　電気機械
(12)　情報・通信機器	x	x	x	x	14,602	x	x	x	x	12,663	10,781	7,982	6,204	(12)　情報・通信機器
(13)　輸送用機械	9,293	3,208	2,996	3,553	12,888	10,905	12,626	9,266	4,810	5,318	5,582	8,283	13,310	(13)　輸送用機械
(14)　印刷業	22,902	24,677	26,961	22,908	26,908	19,045	19,500	17,609	17,771	24,587	27,913	26,516	20,841	(14)　印刷業
(15)　その他の製造業	x	8,930	9,650	8,540	x	x	x	x	x	x	x	x	x	(15)　その他の製造業
4．電気・ガス・水道・廃棄物処理業	207,276	179,202	178,868	182,035	201,914	180,123	186,834	186,448	182,840	159,221	142,749	151,662	214,787	4．電気・ガス・水道・廃棄物処理業
(1)　電気業	109,993	79,029	80,379	79,765	91,329	75,775	82,781	82,883	81,145	60,782	63,448	51,340	99,188	(1)　電気業
(2)　ガス・水道・廃棄物処理業	103,246	99,875	98,606	101,955	110,585	104,433	103,906	103,417	101,548	98,495	78,533	98,885	113,528	(2)　ガス・水道・廃棄物処理業
5．建設業	250,792	254,324	332,033	338,741	345,155	364,603	364,392	367,048	400,566	358,006	403,994	378,152	390,329	5．建設業
6．卸売・小売業	1,647,338	1,647,025	1,660,667	1,588,073	1,611,055	1,562,675	1,644,101	1,640,710	1,549,937	1,365,500	1,431,989	1,413,234	1,343,513	6．卸売・小売業
(1)　卸売業	1,269,397	1,244,065	1,231,355	1,173,929	1,190,773	1,145,647	1,221,036	1,230,143	1,145,215	987,305	1,050,406	1,031,466	958,017	(1)　卸売業
(2)　小売業	376,463	402,299	429,158	414,140	420,281	417,028	423,458	411,480	404,809	377,423	381,014	381,294	387,163	(2)　小売業
7．運輸・郵便業	528,611	525,997	535,892	542,785	524,360	508,894	534,591	517,433	490,746	319,762	350,411	426,117	497,992	7．運輸・郵便業
8．宿泊・飲食サービス業	219,337	212,698	230,721	230,900	222,013	239,761	251,307	252,357	224,137	140,575	125,520	149,223	166,544	8．宿泊・飲食サービス業
9．情報通信業	540,777	543,028	558,673	533,711	561,236	582,265	591,127	608,176	605,695	611,503	632,172	645,505	648,713	9．情報通信業
(1)　通信・放送業	181,608	186,441	204,902	198,306	222,225	244,173	243,978	251,936	249,004	273,574	280,767	291,773	290,151	(1)　通信・放送業
(2)　情報サービス・映像音声文字情報制作業	359,569	356,909	353,765	335,361	339,010	338,156	347,127	356,267	356,538	340,798	354,023	357,357	361,597	(2)　情報サービス・映像音声文字情報制作業
10．金融・保険業	294,962	305,555	329,006	327,446	338,415	342,294	356,084	356,855	358,873	362,733	401,462	431,121	450,853	10．金融・保険業
11．不動産業	801,423	829,849	862,475	884,911	907,853	927,328	959,744	979,500	1,014,189	1,032,801	1,027,870	1,058,540	1,102,513	11．不動産業
(1)　住宅賃貸業	602,570	611,662	625,785	641,539	650,253	661,658	676,316	689,578	715,262	732,074	744,427	769,780	806,394	(1)　住宅賃貸業
(2)　その他の不動産業	198,499	217,858	236,624	243,327	257,600	265,658	283,173	289,630	298,705	300,808	284,842	290,515	298,483	(2)　その他の不動産業
12．専門・科学技術、業務支援サービス業	881,149	897,183	951,940	929,582	996,925	1,057,673	1,073,508	1,077,636	1,084,278	1,080,390	1,104,875	1,142,152	1,184,949	12．専門・科学技術、業務支援サービス業
13．公務	321,000	311,895	319,151	314,610	316,907	348,667	356,026	349,581	364,590	365,926	345,911	348,593	327,311	13．公務
14．教育	299,307	291,974	279,459	270,881	264,057	258,202	261,825	262,244	258,131	253,549	250,726	252,649	250,464	14．教育
15．保健衛生・社会事業	465,851	490,175	513,235	520,615	560,701	576,338	579,112	600,946	620,634	619,897	655,609	687,642	717,865	15．保健衛生・社会事業
16．その他のサービス	322,731	323,886	322,149	315,778	317,722	323,544	330,060	323,658	311,806	270,878	279,270	282,215	279,175	16．その他のサービス
17．小計	7,104,407	7,078,589	7,353,737	7,277,825	7,496,308	7,522,550	7,745,650	7,780,348	7,733,025	7,215,057	7,423,518	7,632,264	7,824,457	17．小計
18．輸入品に課される税・関税	125,904	123,100	124,423	126,603	133,923	130,152	134,588	137,495	137,441	131,709	127,596	135,262	132,393	18．輸入品に課される税・関税
19．（控除）総資本形成に係る消費税	64,600	59,881	70,084	66,355	71,907	63,910	71,937	73,001	75,953	58,136	67,716	81,306	75,046	19．（控除）総資本形成に係る消費税
20．市内総生産	7,164,263	7,139,410	7,409,511	7,337,679	7,558,324	7,588,935	7,808,325	7,844,735	7,794,282	7,289,487	7,482,432	7,683,026	7,877,952	20．市内総生産
21．開差　{20－（17＋18－19）}	△ 1,449	△ 2,398	1,434	△ 393	－	144	24	△ 107	△ 232	857	△ 967	△ 3,193	△ 3,852	21．開差　{20－（17＋18－19）}
（再掲）第1次産業	10,575	9,063	8,694	6,245	6,497	4,558	4,917	5,563	5,255	4,275	4,536	4,644	4,893	（再掲）第1次産業
第2次産業	573,260	511,865	602,073	629,970	666,654	608,751	614,588	617,224	660,906	638,090	681,530	653,012	666,887	第2次産業
第3次産業	6,520,610	6,556,927	6,743,028	6,641,416	6,823,157	6,909,481	7,126,314	7,157,561	7,067,248	6,573,152	6,737,915	6,974,898	7,152,957	第3次産業

注）連鎖方式では加法整合性（合計が内訳の和と一致すること）が成り立たないため、本表中において総数と内訳の合計は一致しない。

Ⅱ主要系列表

2　経済活動別市内総生産（実質：連鎖方式）（2015暦年（平成27暦年）連鎖価格）

（2）対前年度増加率　　（単位:%）

項　目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	5	項　目
1．農林水産業	…	△ 14.3	△ 4.1	△ 28.2	4.0	△ 29.8	7.9	13.1	△ 5.5	△ 18.7	6.1	2.4	5.4	1．農林水産業
(1)　農業	…	△ 7.3	0.2	△ 4.0	△ 5.8	△ 15.1	11.7	△ 4.5	△ 3.6	△ 7.2	15.1	3.9	△ 1.8	(1)　農業
(2)　林業	…	△ 3.6	2.7	9.6	3.7	△ 5.7	2.9	8.3	3.3	△ 0.8	△ 24.0	16.6	14.9	(2)　林業
(3)　水産業	…	△ 18.8	△ 7.9	△ 50.7	17.2	△ 48.8	1.8	42.7	△ 9.3	△ 35.6	△ 2.1	△ 3.7	15.8	(3)　水産業
2．鉱業	…	△ 9.7	7.3	△ 5.6	△ 2.7	△ 12.5	10.8	0.7	5.3	2.8	△ 13.1	△ 12.1	18.7	2．鉱業
3．製造業	…	△ 19.9	5.1	7.8	10.5	△ 24.0	2.5	△ 0.0	3.9	8.4	△ 1.3	△ 0.5	0.3	3．製造業
(1)　食料品	…	△ 10.4	△ 1.3	△ 3.0	9.4	△ 12.6	△ 5.1	7.2	5.1	△ 9.8	△ 7.9	3.7	△ 10.7	(1)　食料品
(2)　繊維製品	…	4.5	0.6	△ 4.5	0.4	△ 20.7	△ 26.9	16.2	1.1	△ 10.7	28.8	10.7	0.6	(2)　繊維製品
(3)　パルプ・紙・紙加工品	…	△ 50.8	△ 18.6	△ 11.7	76.6	△ 28.8	12.0	△ 27.9	△ 4.9	46.8	△ 31.7	5.8	△ 22.4	(3)　パルプ・紙・紙加工品
(4)　化学	…	△ 35.2	△ 15.8	12.6	32.3	△ 42.5	16.6	△ 4.4	△ 32.4	307.9	△ 56.8	△ 23.2	△ 8.4	(4)　化学
(5)　石油・石炭製品	…	x	x	x	x	x	x	x	x	x	△ 2.3	△ 765.0	88.6	(5)　石油・石炭製品
(6)　窯業・土石製品	…	△ 12.9	14.2	15.3	14.1	△ 49.3	△ 30.6	23.1	37.4	54.4	24.5	11.0	△ 16.2	(6)　窯業・土石製品
(7)　一次金属	…	△ 53.8	x	x	△ 2.2	x	x	12.8	△ 1.9	x	x	x	x	(7)　一次金属
(8)　金属製品	…	△ 24.2	30.9	△ 7.3	28.1	△ 34.6	△ 9.8	△ 5.1	△ 7.6	28.3	11.2	5.5	△ 6.0	(8)　金属製品
(9)　はん用・生産用・業務用機械	…	△ 21.9	5.7	12.0	△ 16.0	3.0	16.8	△ 35.6	0.5	68.0	△ 23.2	△ 4.1	10.3	(9)　はん用・生産用・業務用機械
(10)　電子部品　・デバイス	…	△ 39.4	9.7	82.5	△ 8.5	△ 58.6	41.5	3.9	20.1	3.1	24.7	△ 6.3	59.0	(10)　電子部品　・デバイス
(11)　電気機械	…	△ 64.0	84.6	1.3	43.5	△ 22.7	13.5	3.3	13.8	2.3	6.7	△ 6.0	△ 6.1	(11)　電気機械
(12)　情報・通信機器	…	x	x	x	x	x	x	x	x	x	△ 14.9	△ 26.0	△ 22.3	(12)　情報・通信機器
(13)　輸送用機械	…	△ 65.5	△ 6.6	18.6	262.7	△ 15.4	15.8	△ 26.6	△ 48.1	10.6	5.0	48.4	60.7	(13)　輸送用機械
(14)　印刷業	…	7.8	9.3	△ 15.0	17.5	△ 29.2	2.4	△ 9.7	0.9	38.4	13.5	△ 5.0	△ 21.4	(14)　印刷業
(15)　その他の製造業	…	x	8.1	△ 11.5	x	x	x	x	x	x	x	x	x	(15)　その他の製造業
4．電気・ガス・水道・廃棄物処理業	…	△ 13.5	△ 0.2	1.8	10.9	△ 10.8	3.7	△ 0.2	△ 1.9	△ 12.9	△ 10.3	6.2	41.6	4．電気・ガス・水道・廃棄物処理業
(1)　電気業	…	△ 28.2	1.7	△ 0.8	14.5	△ 17.0	9.2	0.1	△ 2.1	△ 25.1	4.4	△ 19.1	93.2	(1)　電気業
(2)　ガス・水道・廃棄物処理業	…	△ 3.3	△ 1.3	3.4	8.5	△ 5.6	△ 0.5	△ 0.5	△ 1.8	△ 3.0	△ 20.3	25.9	14.8	(2)　ガス・水道・廃棄物処理業
5．建設業	…	1.4	30.6	2.0	1.9	5.6	△ 0.1	0.7	9.1	△ 10.6	12.8	△ 6.4	3.2	5．建設業
6．卸売・小売業	…	△ 0.0	0.8	△ 4.4	1.4	△ 3.0	5.2	△ 0.2	△ 5.5	△ 11.9	4.9	△ 1.3	△ 4.9	6．卸売・小売業
(1)　卸売業	…	△ 2.0	△ 1.0	△ 4.7	1.4	△ 3.8	6.6	0.7	△ 6.9	△ 13.8	6.4	△ 1.8	△ 7.1	(1)　卸売業
(2)　小売業	…	6.9	6.7	△ 3.5	1.5	△ 0.8	1.5	△ 2.8	△ 1.6	△ 6.8	1.0	0.1	1.5	(2)　小売業
7．運輸・郵便業	…	△ 0.5	1.9	1.3	△ 3.4	△ 2.9	5.0	△ 3.2	△ 5.2	△ 34.8	9.6	21.6	16.9	7．運輸・郵便業
8．宿泊・飲食サービス業	…	△ 3.0	8.5	0.1	△ 3.8	8.0	4.8	0.4	△ 11.2	△ 37.3	△ 10.7	18.9	11.6	8．宿泊・飲食サービス業
9．情報通信業	…	0.4	2.9	△ 4.5	5.2	3.7	1.5	2.9	△ 0.4	1.0	3.4	2.1	0.5	9．情報通信業
(1)　通信・放送業	…	2.7	9.9	△ 3.2	12.1	9.9	△ 0.1	3.3	△ 1.2	9.9	2.6	3.9	△ 0.6	(1)　通信・放送業
(2)　情報サービス・映像音声文字情報制作業	…	△ 0.7	△ 0.9	△ 5.2	1.1	△ 0.3	2.7	2.6	0.1	△ 4.4	3.9	0.9	1.2	(2)　情報サービス・映像音声文字情報制作業
10．金融・保険業	…	3.6	7.7	△ 0.5	3.3	1.1	4.0	0.2	0.6	1.1	10.7	7.4	4.6	10．金融・保険業
11．不動産業	…	3.5	3.9	2.6	2.6	2.1	3.5	2.1	3.5	1.8	△ 0.5	3.0	4.2	11．不動産業
(1)　住宅賃貸業	…	1.5	2.3	2.5	1.4	1.8	2.2	2.0	3.7	2.4	1.7	3.4	4.8	(1)　住宅賃貸業
(2)　その他の不動産業	…	9.8	8.6	2.8	5.9	3.1	6.6	2.3	3.1	0.7	△ 5.3	2.0	2.7	(2)　その他の不動産業
12．専門・科学技術、業務支援サービス業	…	1.8	6.1	△ 2.3	7.2	6.1	1.5	0.4	0.6	△ 0.4	2.3	3.4	3.7	12．専門・科学技術、業務支援サービス業
13．公務	…	△ 2.8	2.3	△ 1.4	0.7	10.0	2.1	△ 1.8	4.3	0.4	△ 5.5	0.8	△ 6.1	13．公務
14．教育	…	△ 2.5	△ 4.3	△ 3.1	△ 2.5	△ 2.2	1.4	0.2	△ 1.6	△ 1.8	△ 1.1	0.8	△ 0.9	14．教育
15．保健衛生・社会事業	…	5.2	4.7	1.4	7.7	2.8	0.5	3.8	3.3	△ 0.1	5.8	4.9	4.4	15．保健衛生・社会事業
16．その他のサービス	…	0.4	△ 0.5	△ 2.0	0.6	1.8	2.0	△ 1.9	△ 3.7	△ 13.1	3.1	1.1	△ 1.1	16．その他のサービス
17．小計	…	△ 0.4	3.9	△ 1.0	3.0	0.4	3.0	0.4	△ 0.6	△ 6.7	2.9	2.8	2.5	17．小計
18．輸入品に課される税・関税	…	△ 2.2	1.1	1.8	5.8	△ 2.8	3.4	2.2	△ 0.0	△ 4.2	△ 3.1	6.0	△ 2.1	18．輸入品に課される税・関税
19．（控除）総資本形成に係る消費税	…	△ 7.3	17.0	△ 5.3	8.4	△ 11.1	12.6	1.5	4.0	△ 23.5	16.5	20.1	△ 7.7	19．（控除）総資本形成に係る消費税
20．市内総生産（17＋18－19）	…	△ 0.3	3.8	△ 1.0	3.0	0.4	2.9	0.5	△ 0.6	△ 6.5	2.6	2.7	2.5	20．市内総生産（17＋18－19）
（再掲）第1次産業	…	△ 14.3	△ 4.1	△ 28.2	4.0	△ 29.8	7.9	13.1	△ 5.5	△ 18.7	6.1	2.4	5.4	（再掲）第1次産業
第2次産業	…	△ 10.7	17.6	4.6	5.8	△ 8.7	1.0	0.4	7.1	△ 3.5	6.8	△ 4.2	2.1	第2次産業
第3次産業	…	0.6	2.8	△ 1.5	2.7	1.3	3.1	0.4	△ 1.3	△ 7.0	2.5	3.5	2.6	第3次産業

Ⅱ主要系列表

3 経済活動別市内総生産(デフレーター:連鎖方式)(2015暦年(平成27暦年)＝100)

(1)実数

項　目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	5	項　目
１．農林水産業	88.7	86.4	85.4	89.0	101.2	121.1	128.0	118.5	117.0	124.7	112.6	112.5	118.2	１．農林水産業
(1)　農業	85.8	94.7	89.2	87.5	102.0	122.3	120.3	119.2	113.1	115.7	102.8	98.0	97.2	(1)　農業
(2)　林業	95.1	93.5	110.0	100.8	97.9	107.8	113.3	116.5	111.7	113.6	140.4	120.3	116.1	(2)　林業
(3)　水産業	85.2	75.8	77.2	89.4	100.7	122.0	147.1	123.9	129.2	149.1	130.8	148.2	171.0	(3)　水産業
２．鉱業	81.5	83.9	87.4	96.9	97.3	94.6	96.0	100.5	100.6	103.3	118.8	177.0	155.5	２．鉱業
３．製造業	99.5	97.7	98.1	97.7	100.4	99.8	99.0	97.9	97.7	99.4	96.3	97.2	103.3	３．製造業
(1)　食料品	96.6	95.8	95.1	97.2	101.4	101.6	99.9	99.6	100.9	103.3	99.9	101.3	110.0	(1)　食料品
(2)　繊維製品	92.2	93.0	94.4	97.9	100.2	100.2	98.6	98.4	100.7	101.3	98.7	101.3	111.9	(2)　繊維製品
(3)　パルプ・紙・紙加工品	98.8	100.2	96.7	97.9	100.3	101.9	99.3	100.9	107.6	110.1	106.9	108.4	128.9	(3)　パルプ・紙・紙加工品
(4)　化学	107.4	103.5	104.4	104.5	98.8	94.0	97.0	95.3	92.0	88.1	97.3	86.2	87.9	(4)　化学
(5)　石油・石炭製品	106.3	x	x	x	x	x	x	x	x	2 096.0	△　625.0	△　103.3	△　2 670.6	(5)　石油・石炭製品
(6)　窯業・土石製品	98.4	96.3	93.1	93.8	100.9	102.0	94.7	101.9	106.9	113.1	102.5	102.7	130.3	(6)　窯業・土石製品
(7)　一次金属	97.7	95.5	x	98.3	99.7	x	105.6	110.2	110.6	x	x	x	x	(7)　一次金属
(8)　金属製品	85.4	91.6	93.3	97.2	101.0	101.7	103.0	105.0	108.7	111.0	104.7	110.8	123.7	(8)　金属製品
(9)　はん用・生産用・業務用機械	88.7	93.5	95.4	97.1	100.7	100.8	99.2	98.3	98.3	98.8	93.4	89.9	94.9	(9)　はん用・生産用・業務用機械
(10)　電子部品　・デバイス	111.7	101.7	107.8	98.4	98.1	91.9	96.0	89.6	82.6	80.5	76.7	76.7	75.7	(10)　電子部品　・デバイス
(11)　電気機械	102.2	99.5	100.7	98.9	100.1	95.8	93.0	92.7	90.9	91.4	88.3	91.0	95.0	(11)　電気機械
(12)　情報・通信機器	x	x	x	x	100.1	x	x	x	x	95.1	96.4	98.4	107.0	(12)　情報・通信機器
(13)　輸送用機械	90.5	92.1	94.9	96.8	99.9	96.5	95.4	93.4	89.3	90.8	87.0	93.4	96.3	(13)　輸送用機械
(14)　印刷業	103.8	100.4	99.3	99.7	100.1	104.2	104.3	103.3	103.4	107.9	108.0	106.3	111.2	(14)　印刷業
(15)　その他の製造業	x	95.9	95.4	96.3	x	x	x	x	x	x	x	x	x	(15)　その他の製造業
４．電気・ガス・水道・廃棄物処理業	81.4	83.2	86.1	90.4	94.1	100.5	99.8	99.2	100.1	104.8	104.8	94.2	78.4	４．電気・ガス・水道・廃棄物処理業
(1)　電気業	63.3	68.7	74.9	84.0	94.9	103.7	100.2	98.6	101.2	110.4	103.1	95.2	72.2	(1)　電気業
(2)　ガス・水道・廃棄物処理業	95.9	95.0	95.1	95.7	93.5	98.2	99.6	99.8	99.4	101.2	107.2	95.1	85.3	(2)　ガス・水道・廃棄物処理業
５．建設業	95.7	95.6	96.5	99.1	100.0	100.7	101.6	102.2	104.9	105.5	108.7	109.5	109.3	５．建設業
６．卸売・小売業	99.3	98.2	98.9	101.6	99.9	100.4	99.5	100.0	101.5	105.4	109.0	115.6	123.8	６．卸売・小売業
(1)　卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4	99.9	99.8	98.3	98.7	100.4	105.0	109.6	118.4	127.4	(1)　卸売業
(2)　小売業	97.0	96.6	96.1	99.2	99.9	102.3	102.9	103.5	104.5	106.7	107.8	108.2	114.4	(2)　小売業
７．運輸・郵便業	91.5	92.6	91.9	95.7	99.5	101.7	101.2	103.2	105.6	110.2	107.0	103.9	106.8	７．運輸・郵便業
８．宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.2	97.1	101.0	105.4	105.0	105.8	109.4	108.7	105.4	107.8	127.5	８．宿泊・飲食サービス業
９．情報通信業	100.8	100.3	98.5	100.4	100.0	100.8	99.5	98.6	98.9	98.8	96.9	94.4	96.2	９．情報通信業
(1)　通信・放送業	102.0	102.0	99.4	100.2	99.7	99.5	96.2	92.9	90.5	88.3	85.5	82.6	82.7	(1)　通信・放送業
(2)　情報サービス・映像音声文字情報制作業	100.1	99.4	98.0	100.5	100.2	101.7	101.8	102.7	104.8	106.4	105.2	103.0	106.2	(2)　情報サービス・映像音声文字情報制作業
１０．金融・保険業	115.7	109.0	104.2	102.7	99.9	98.6	97.1	98.4	99.3	94.8	91.3	91.5	99.0	１０．金融・保険業
１１．不動産業	101.4	100.6	99.7	99.9	100.1	100.5	100.8	100.6	100.6	101.2	102.1	101.7	100.7	１１．不動産業
(1)　住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0	99.6	99.4	98.6	98.0	98.6	98.9	98.1	96.3	(1)　住宅賃貸業
(2)　その他の不動産業	101.3	98.6	96.8	99.5	100.5	102.6	104.4	105.3	106.9	107.6	110.0	110.9	111.8	(2)　その他の不動産業
１２．専門・科学技術、業務支援サービス業	94.4	94.5	94.0	98.4	99.8	100.3	101.7	104.4	105.2	106.1	109.9	110.4	114.1	１２．専門・科学技術、業務支援サービス業
１３．公務	98.8	97.5	97.0	99.7	100.0	99.9	100.8	101.8	102.5	101.2	102.8	105.3	107.9	１３．公務
１４．教育	99.2	97.7	96.9	99.3	99.9	100.5	101.1	101.5	101.4	101.0	102.4	102.8	104.6	１４．教育
１５．保健衛生・社会事業	100.5	100.9	100.4	100.5	100.4	100.8	101.5	101.0	100.8	101.2	100.1	98.2	97.3	１５．保健衛生・社会事業
１６．その他のサービス	95.6	95.2	96.1	98.5	100.1	100.4	101.3	101.4	102.3	103.6	105.3	108.0	112.1	１６．その他のサービス
１７．小計	98.4	97.7	97.3	99.4	99.8	100.6	100.6	101.2	102.1	103.3	104.2	105.0	108.1	１７．小計
１８．輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5	87.6	95.4	101.2	100.1	100.3	125.5	158.2	151.4	１８．輸入品に課される税・関税
１９．（控除）総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8	101.2	102.6	104.9	111.1	129.7	131.4	138.0	142.6	１９．（控除）総資本形成に係る消費税
２０．市内総生産	98.2	97.5	97.3	99.5	99.8	100.4	100.5	101.1	102.0	103.0	104.4	105.7	108.5	２０．市内総生産
(再掲)第１次産業	88.7	86.4	85.4	89.0	101.2	121.1	128.0	118.5	117.0	124.7	112.6	112.5	118.2	(再掲)第１次産業
第２次産業	97.5	96.5	97.2	98.4	100.2	100.3	100.6	100.5	102.1	103.2	103.8	104.7	107.1	第２次産業
第３次産業	98.5	97.8	97.3	99.5	99.8	100.6	100.5	101.2	102.1	103.2	104.2	105.1	108.2	第３次産業

Ⅱ主要系列表
3 経済活動別市内総生産(デフレーター:連鎖方式)

(2)対前年度増加率　　(単位:%)

項　目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	5	項　目
1．農林水産業	…	△ 2.6	△ 1.1	4.2	13.7	19.7	5.7	△ 7.5	△ 1.3	6.6	△ 9.7	△ 0.0	5.0	1．農林水産業
(1) 農業	…	10.3	△ 5.8	△ 1.8	16.6	19.9	△ 1.7	△ 0.9	△ 5.0	2.3	△ 11.1	△ 4.7	△ 0.9	(1) 農業
(2) 林業	…	△ 1.6	17.6	△ 8.4	△ 2.9	10.1	5.1	2.8	△ 4.1	1.7	23.5	△ 14.3	△ 3.5	(2) 林業
(3) 水産業	…	△ 11.0	1.8	15.8	12.6	21.2	20.6	△ 15.8	4.3	15.4	△ 12.3	13.3	15.4	(3) 水産業
2．鉱業	…	2.9	4.1	10.9	0.5	△ 2.8	1.6	4.7	0.0	2.7	15.1	48.9	△ 12.2	2．鉱業
3．製造業	…	△ 1.8	0.4	△ 0.5	2.8	△ 0.6	△ 0.8	△ 1.1	△ 0.3	1.7	△ 3.1	0.9	6.3	3．製造業
(1) 食料品	…	△ 0.9	△ 0.7	2.1	4.4	0.2	△ 1.6	△ 0.3	1.4	2.3	△ 3.3	1.4	8.6	(1) 食料品
(2) 繊維製品	…	0.9	1.5	3.7	2.4	△ 0.0	△ 1.6	△ 0.2	2.4	0.6	△ 2.6	2.6	10.5	(2) 繊維製品
(3) パルプ・紙・紙加工品	…	1.4	△ 3.5	1.2	2.4	1.6	△ 2.5	1.6	6.6	2.3	△ 2.9	1.4	18.9	(3) パルプ・紙・紙加工品
(4) 化学	…	△ 3.6	0.9	0.0	△ 5.5	△ 4.8	3.1	△ 1.7	△ 3.5	△ 4.2	10.4	△ 11.4	1.9	(4) 化学
(5) 石油・石炭製品	…	x	x	x	x	x	x	x	x	x	△ 129.8	83.5	△ 2 485.5	(5) 石油・石炭製品
(6) 窯業・土石製品	…	△ 2.1	△ 3.3	0.7	7.5	1.1	△ 7.2	7.7	4.9	5.7	△ 9.4	0.2	26.8	(6) 窯業・土石製品
(7) 一次金属	…	△ 2.2	x	x	1.4	x	x	4.3	0.4	x	x	x	x	(7) 一次金属
(8) 金属製品	…	7.3	1.9	4.2	3.8	0.7	1.3	2.0	3.5	2.2	△ 5.7	5.8	11.6	(8) 金属製品
(9) はん用・生産用・業務用機械	…	5.4	2.0	1.8	3.7	0.2	△ 1.6	△ 0.9	0.0	0.5	△ 5.4	△ 3.8	5.6	(9) はん用・生産用・業務用機械
(10) 電子部品 ・デバイス	…	△ 9.0	6.0	△ 8.7	△ 0.3	△ 6.3	4.4	△ 6.7	△ 7.8	△ 2.6	△ 4.7	△ 0.0	△ 1.2	(10) 電子部品 ・デバイス
(11) 電気機械	…	△ 2.6	1.3	△ 1.8	1.2	△ 4.3	△ 2.9	△ 0.3	△ 1.9	0.5	△ 3.4	3.1	4.4	(11) 電気機械
(12) 情報・通信機器	…	x	x	x	x	x	x	x	x	x	1.3	2.1	8.7	(12) 情報・通信機器
(13) 輸送用機械	…	1.8	3.0	2.1	3.1	△ 3.4	△ 1.1	△ 2.2	△ 4.3	1.6	△ 4.2	7.3	3.1	(13) 輸送用機械
(14) 印刷業	…	△ 3.3	△ 1.1	0.4	0.4	4.1	0.1	△ 0.9	0.0	4.4	0.0	△ 1.5	4.5	(14) 印刷業
(15) その他の製造業	…	x	△ 0.5	1.0	x	x	x	x	x	x	x	x	x	(15) その他の製造業
4．電気・ガス・水道・廃棄物処理業	…	2.3	3.4	5.0	4.1	6.8	△ 0.8	△ 0.6	0.9	4.6	0.1	△ 10.1	△ 16.8	4．電気・ガス・水道・廃棄物処理業
(1) 電気業	…	8.5	9.0	12.2	13.0	9.3	△ 3.3	△ 1.6	2.7	9.1	△ 6.7	△ 7.6	△ 24.2	(1) 電気業
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	…	△ 1.0	0.2	0.6	△ 2.3	5.0	1.4	0.3	△ 0.4	1.8	6.0	△ 11.3	△ 10.3	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
5．建設業	…	△ 0.1	0.9	2.8	0.8	0.7	0.9	0.6	2.7	0.6	3.0	0.7	△ 0.2	5．建設業
6．卸売・小売業	…	△ 1.1	0.7	2.7	△ 1.7	0.5	△ 1.0	0.5	1.5	3.9	3.4	6.0	7.1	6．卸売・小売業
(1) 卸売業	…	△ 1.3	1.2	2.5	△ 2.5	△ 0.1	△ 1.5	0.5	1.7	4.6	4.3	8.0	7.7	(1) 卸売業
(2) 小売業	…	△ 0.3	△ 0.5	3.3	0.7	2.4	0.5	0.6	1.0	2.1	1.0	0.4	5.7	(2) 小売業
7．運輸・郵便業	…	1.2	△ 0.7	4.1	3.9	2.3	△ 0.6	2.0	2.4	4.3	△ 2.9	△ 2.9	2.8	7．運輸・郵便業
8．宿泊・飲食サービス業	…	△ 0.3	△ 2.6	3.0	4.1	4.3	△ 0.3	0.7	3.4	△ 0.6	△ 3.1	2.3	18.3	8．宿泊・飲食サービス業
9．情報通信業	…	△ 0.5	△ 1.8	1.9	△ 0.4	0.8	△ 1.3	△ 0.8	0.2	△ 0.1	△ 2.0	△ 2.6	1.9	9．情報通信業
(1) 通信・放送業	…	△ 0.1	△ 2.5	0.7	△ 0.5	△ 0.2	△ 3.3	△ 3.4	△ 2.6	△ 2.4	△ 3.2	△ 3.3	0.0	(1) 通信・放送業
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	…	△ 0.7	△ 1.4	2.6	△ 0.3	1.6	0.0	0.9	2.1	1.5	△ 1.1	△ 2.1	3.1	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
10．金融・保険業	…	△ 5.7	△ 4.5	△ 1.4	△ 2.7	△ 1.3	△ 1.6	1.4	0.9	△ 4.5	△ 3.8	0.3	8.2	10．金融・保険業
11．不動産業	…	△ 0.8	△ 0.8	0.1	0.3	0.3	0.4	△ 0.3	0.1	0.6	0.9	△ 0.4	△ 1.0	11．不動産業
(1) 住宅賃貸業	…	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.0	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.6	0.6	0.3	△ 0.9	△ 1.8	(1) 住宅賃貸業
(2) その他の不動産業	…	△ 2.6	△ 1.8	2.7	1.0	2.1	1.8	0.9	1.5	0.6	2.2	0.8	0.9	(2) その他の不動産業
12．専門・科学技術、業務支援サービス業	…	0.1	△ 0.5	4.7	1.4	0.6	1.3	2.7	0.8	0.8	3.6	0.4	3.4	12．専門・科学技術、業務支援サービス業
13．公務	…	△ 1.3	△ 0.6	2.8	0.3	△ 0.1	0.9	0.9	0.7	△ 1.2	1.6	2.4	2.5	13．公務
14．教育	…	△ 1.5	△ 0.8	2.4	0.6	0.7	0.6	0.3	△ 0.1	△ 0.3	1.4	0.4	1.8	14．教育
15．保健衛生・社会事業	…	0.5	△ 0.5	0.1	△ 0.1	0.4	0.7	△ 0.5	△ 0.2	0.3	△ 1.1	△ 1.8	△ 1.0	15．保健衛生・社会事業
16．その他のサービス	…	△ 0.3	0.9	2.5	1.7	0.2	0.9	0.1	0.8	1.3	1.6	2.6	3.8	16．その他のサービス
17．小計	…	△ 0.7	△ 0.4	2.2	0.4	0.8	△ 0.0	0.6	0.9	1.1	0.9	0.8	2.9	17．小計
18．輸入品に課される税・関税	…	2.3	11.3	30.2	△ 5.1	△ 9.2	8.9	6.0	△ 1.0	0.2	25.1	26.0	△ 4.3	18．輸入品に課される税・関税
19．(控除) 総資本形成に係る消費税	…	△ 1.4	△ 0.5	49.0	10.5	1.4	1.4	2.2	5.9	16.7	1.3	5.0	3.3	19．(控除) 総資本形成に係る消費税
20．市内総生産	…	**△ 0.7**	**△ 0.3**	**2.3**	**0.2**	**0.6**	**0.1**	**0.7**	**0.9**	**0.9**	**1.3**	**1.3**	**2.7**	**20．市内総生産**
(再掲) 第1次産業	…	△ 2.6	△ 1.1	4.2	13.7	19.7	5.7	△ 7.5	△ 1.3	6.6	△ 9.7	△ 0.0	5.0	(再掲) 第1次産業
第2次産業	…	△ 0.9	0.7	1.3	1.8	0.2	0.2	△ 0.1	1.6	1.1	0.7	0.9	2.3	第2次産業
第3次産業	…	△ 0.7	△ 0.5	2.3	0.3	0.8	△ 0.1	0.7	0.9	1.1	1.0	0.8	2.9	第3次産業

Ⅱ主要系列表

4 市民所得及び市民可処分所得の分配

(1)実数　（単位:100万円）

項　目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	5	項　目
1．市民雇用者報酬	3,370,282	3,328,326	3,433,587	3,582,496	3,488,903	3,606,198	3,743,200	3,809,067	3,822,907	3,903,862	3,965,284	4,018,731	4,151,608	1．市民雇用者報酬
（1）賃金・俸給	2,895,056	2,843,045	2,936,700	3,064,894	2,955,191	3,057,910	3,189,579	3,247,713	3,255,327	3,341,421	3,391,018	3,424,171	3,552,343	（1）賃金・俸給
（2）雇主の社会負担	475,226	485,282	496,887	517,603	533,711	548,288	553,621	561,355	567,579	562,441	574,265	594,560	599,265	（2）雇主の社会負担
a．雇主の現実社会負担	465,036	478,411	482,002	495,764	511,821	517,886	526,324	532,633	546,561	544,055	558,179	572,409	598,636	a．雇主の現実社会負担
b．雇主の帰属社会負担	10,189	6,871	14,884	21,838	21,891	30,402	27,298	28,721	21,018	18,386	16,086	22,151	629	b．雇主の帰属社会負担
2．財産所得（非企業部門）	293,572	285,484	285,953	305,584	328,601	315,123	333,857	335,527	316,710	313,861	330,919	333,903	334,787	2．財産所得（非企業部門）
a．受取	329,060	318,959	317,651	337,197	359,568	344,896	362,880	362,553	343,319	338,721	353,305	356,444	354,931	a．受取
b．支払	35,488	33,474	31,699	31,614	30,967	29,773	29,023	27,026	26,609	24,860	22,385	22,541	20,144	b．支払
（1）一般政府（地方政府等）	△ 19,381	△ 17,859	△ 15,560	△ 12,807	△ 12,743	△ 10,620	△ 8,836	△ 6,507	△ 5,178	△ 4,583	△ 4,014	△ 2,652	△ 2,020	（1）一般政府（地方政府等）
a．受取	10,683	10,574	11,144	12,648	11,016	10,916	10,954	10,960	10,991	10,896	10,853	10,959	11,016	a．受取
b．支払	30,064	28,433	26,704	25,455	23,760	21,535	19,790	17,467	16,169	15,480	14,868	13,610	13,036	b．支払
（2）家計	309,047	299,837	298,036	315,005	338,117	322,388	338,852	337,950	318,197	314,788	330,560	331,742	330,703	（2）家計
① 利子	111,214	59,743	50,452	39,567	61,802	66,003	69,590	73,696	104,415	93,314	88,490	85,267	73,663	① 利子
a．受取	116,170	64,405	55,081	45,030	68,310	73,714	78,343	82,733	114,196	102,203	95,522	93,511	79,988	a．受取
b．支払（消費者負債利子）	4,956	4,662	4,629	5,462	6,507	7,711	8,753	9,037	9,782	8,890	7,032	8,244	6,325	b．支払（消費者負債利子）
② 配当（受取）	52,977	80,927	76,740	105,300	115,593	102,533	117,011	114,618	69,735	81,548	98,974	98,763	94,003	② 配当（受取）
③ その他の投資所得（受取）	138,291	152,662	164,185	164,575	155,056	147,898	147,311	145,804	138,418	133,574	139,808	144,316	159,913	③ その他の投資所得（受取）
④ 賃貸料（受取）	6,565	6,505	6,659	5,563	5,664	5,954	4,940	3,831	5,630	6,352	3,288	3,396	3,124	④ 賃貸料（受取）
（3）対家計民間非営利団体	3,906	3,506	3,476	3,385	3,227	3,355	3,840	4,084	3,691	3,657	4,374	4,813	6,105	（3）対家計民間非営利団体
a．受取	4,374	3,885	3,842	4,082	3,928	3,882	4,320	4,606	4,349	4,148	4,860	5,499	6,888	a．受取
b．支払	468	379	366	696	700	527	480	522	658	491	486	687	783	b．支払
3．企業所得	1,177,726	1,230,102	1,379,357	1,232,567	1,487,891	1,382,269	1,356,846	1,271,753	1,214,564	664,771	767,720	901,387	1,184,190	3．企業所得
（1）民間法人企業	831,197	864,833	987,802	851,319	1,094,400	989,888	958,767	866,439	806,850	260,376	330,210	472,292	766,166	（1）民間法人企業
a．非金融法人企業	675,476	692,199	781,215	674,272	944,649	809,461	764,092	680,350	624,034	137,877	178,856	215,137	368,125	a．非金融法人企業
b．金融機関	155,720	172,635	206,587	177,047	149,751	180,427	194,675	186,090	182,816	122,498	151,354	257,155	398,041	b．金融機関
（2）公的企業	26,498	43,036	50,828	48,093	34,631	44,809	43,716	39,123	46,562	23,465	37,686	46,093	26,959	（2）公的企業
a．非金融法人企業	17,428	31,579	40,023	34,816	23,126	35,958	34,235	31,175	36,876	11,437	18,798	36,013	18,094	a．非金融法人企業
b．金融機関	9,070	11,457	10,806	13,277	11,505	8,852	9,481	7,948	9,686	12,028	18,889	10,080	8,864	b．金融機関
（3）個人企業	320,032	322,232	340,727	333,155	358,860	347,571	354,363	366,190	361,151	380,931	399,823	383,002	391,066	（3）個人企業
a．農林水産業	116	373	△ 40	△ 1,086	△ 627	△ 151	△ 156	△ 138	△ 900	△ 130	△ 473	△ 1,142	△ 1,814	a．農林水産業
b．その他の産業(非農林水産・非金融)	129,904	126,067	144,539	141,011	164,934	151,729	159,786	171,842	162,234	172,920	194,581	183,878	187,649	b．その他の産業(非農林水産・非金融)
c．持ち家	190,012	195,792	196,227	193,230	194,553	195,994	194,733	194,486	199,818	208,141	205,715	200,267	205,230	c．持ち家
4．市民所得（要素費用表示）（1+2+3）	**4,841,580**	**4,843,913**	**5,098,897**	**5,120,647**	**5,305,394**	**5,303,590**	**5,433,903**	**5,416,347**	**5,354,180**	**4,882,494**	**5,063,923**	**5,254,021**	**5,670,585**	**4．市民所得（要素費用表示）（1+2+3）**
5．生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	80,038	77,334	77,348	78,145	80,173	81,457	82,580	95,166	97,292	90,513	96,223	101,455	106,702	5．生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)
（1）生産・輸入品に課される税	80,949	78,029	78,277	79,044	80,945	82,560	83,209	95,849	98,164	95,224	96,765	101,785	107,372	（1）生産・輸入品に課される税
（2）（控除）補助金	911	695	929	898	772	1,103	629	683	872	4,711	542	330	670	（2）（控除）補助金
6．市民所得（第1次所得バランス）（4+5）	4,921,618	4,921,247	5,176,245	5,198,792	5,385,567	5,385,047	5,516,483	5,511,513	5,451,472	4,973,007	5,160,146	5,355,477	5,777,287	6．市民所得（第1次所得バランス）（4+5）
7．経常移転の受取（純）	△ 265,159	△ 281,605	△ 384,690	△ 440,563	△ 432,447	△ 455,860	△ 476,417	△ 425,188	△ 398,259	14,920	△ 188,807	△ 337,827	△ 451,305	7．経常移転の受取（純）
（1）非金融法人企業及び金融機関	△ 311,975	△ 345,014	△ 417,556	△ 408,979	△ 410,745	△ 418,648	△ 460,553	△ 485,106	△ 465,311	△ 356,249	△ 447,144	△ 518,808	△ 585,480	（1）非金融法人企業及び金融機関
（2）一般政府（地方政府等）	368,153	386,153	390,169	402,876	414,379	407,187	442,937	523,832	530,036	550,774	597,763	604,319	586,299	（2）一般政府（地方政府等）
（3）家計（個人企業を含む）	△ 403,801	△ 417,835	△ 448,067	△ 530,899	△ 538,414	△ 553,574	△ 567,141	△ 569,177	△ 567,077	△ 308,273	△ 466,507	△ 536,902	△ 554,854	（3）家計（個人企業を含む）
（4）対家計民間非営利団体	82,464	95,091	90,763	96,439	102,334	109,175	108,341	105,262	104,093	128,668	127,080	113,565	102,730	（4）対家計民間非営利団体
8．市民可処分所得（6+7）	4,656,459	4,639,642	4,791,554	4,758,229	4,953,121	4,929,186	5,040,066	5,086,324	5,053,213	4,987,927	4,971,339	5,017,650	5,325,982	8．市民可処分所得（6+7）
（1）非金融法人企業及び金融機関	545,720	562,855	621,075	490,433	718,286	616,050	541,931	420,456	388,102	△ 72,409	△ 79,247	△ 423	207,645	（1）非金融法人企業及び金融機関
（2）一般政府（地方政府等）	428,810	445,628	451,957	468,215	481,809	478,024	516,681	612,492	622,149	636,704	689,971	703,123	690,980	（2）一般政府（地方政府等）
（3）家計（個人企業を含む）	3,595,559	3,532,561	3,624,283	3,699,757	3,647,465	3,722,583	3,869,274	3,944,031	3,935,178	4,291,307	4,229,160	4,196,573	4,318,522	（3）家計（個人企業を含む）
（4）対家計民間非営利団体	86,370	98,597	94,239	99,824	105,561	112,529	112,181	109,346	107,784	132,325	131,454	118,377	108,835	（4）対家計民間非営利団体
（参考）市民総所得（市場価格表示）	6,695,128	6,673,287	6,970,860	7,109,726	7,383,384	7,385,944	7,573,919	7,609,038	7,567,639	7,089,567	7,400,338	7,785,531	8,228,515	（参考）市民総所得（市場価格表示）

(注)1．市民総所得（市場価格表示）＝市民所得（要素費用表示）＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府、地方政府）
2．企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。
3．「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。
4．「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

Ⅱ主要系列表
4 市民所得及び市民可処分所得の分配

(2)対前年度増加率　（単位:%）

項　目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	5	項　目
1．市民雇用者報酬	…	△ 1.2	3.2	4.3	△ 2.6	3.4	3.8	1.8	0.4	2.1	1.6	1.3	3.3	1．市民雇用者報酬
（1）賃金・俸給	…	△ 1.8	3.3	4.4	△ 3.6	3.5	4.3	1.8	0.2	2.6	1.5	1.0	3.7	（1）賃金・俸給
（2）雇主の社会負担	…	2.1	2.4	4.2	3.1	2.7	1.0	1.4	1.1	△ 0.9	2.1	3.5	0.8	（2）雇主の社会負担
a．雇主の現実社会負担	…	2.9	0.8	2.9	3.2	1.2	1.6	1.2	2.6	△ 0.5	2.6	2.5	4.6	a．雇主の現実社会負担
b．雇主の帰属社会負担	…	△ 32.6	116.6	46.7	0.2	38.9	△ 10.2	5.2	△ 26.8	△ 12.5	△ 12.5	37.7	△ 97.2	b．雇主の帰属社会負担
2．財産所得（非企業部門）	…	△ 2.8	0.2	6.9	7.5	△ 4.1	5.9	0.5	△ 5.6	△ 0.9	5.4	0.9	0.3	2．財産所得（非企業部門）
a．受取	…	△ 3.1	△ 0.4	6.2	6.6	△ 4.1	5.2	△ 0.1	△ 5.3	△ 1.3	4.3	0.9	△ 0.4	a．受取
b．支払	…	△ 5.7	△ 5.3	△ 0.3	△ 2.0	△ 3.9	△ 2.5	△ 6.9	△ 1.5	△ 6.6	△ 10.0	0.7	△ 10.6	b．支払
（1）一般政府（地方政府等）	…	7.9	12.9	17.7	0.5	16.7	16.8	26.4	20.4	11.5	12.4	33.9	23.8	（1）一般政府（地方政府等）
a．受取	…	△ 1.0	5.4	13.5	△ 12.9	△ 0.9	0.3	0.1	0.3	△ 0.9	△ 0.4	1.0	0.5	a．受取
b．支払	…	△ 5.4	△ 6.1	△ 4.7	△ 6.7	△ 9.4	△ 8.1	△ 11.7	△ 7.4	△ 4.3	△ 4.0	△ 8.5	△ 4.2	b．支払
（2）家計	…	△ 3.0	△ 0.6	5.7	7.3	△ 4.7	5.1	△ 0.3	△ 5.8	△ 1.1	5.0	0.4	△ 0.3	（2）家計
① 利子	…	△ 46.3	△ 15.6	△ 21.6	56.2	6.8	5.4	5.9	41.7	△ 10.6	△ 5.2	△ 3.6	△ 13.6	① 利子
a．受取	…	△ 44.6	△ 14.5	△ 18.2	51.7	7.9	6.3	5.6	38.0	△ 10.5	△ 6.5	△ 2.1	△ 14.5	a．受取
b．支払（消費者負債利子）	…	△ 5.9	△ 0.7	18.0	19.1	18.5	13.5	3.2	8.2	△ 9.1	△ 20.9	17.2	△ 23.3	b．支払（消費者負債利子）
② 配当（受取）	…	52.8	△ 5.2	37.2	9.8	△ 11.3	14.1	△ 2.0	△ 39.2	16.9	21.4	△ 0.2	△ 4.8	② 配当（受取）
③ その他の投資所得（受取）	…	10.4	7.5	0.2	△ 5.8	△ 4.6	△ 0.4	△ 1.0	△ 5.1	△ 3.5	4.7	3.2	10.8	③ その他の投資所得（受取）
④ 賃貸料（受取）	…	△ 0.9	2.4	△ 16.5	1.8	5.1	△ 17.0	△ 22.5	47.0	12.8	△ 48.2	3.3	△ 8.0	④ 賃貸料（受取）
（3）対家計民間非営利団体	…	△ 10.2	△ 0.8	△ 2.6	△ 4.7	3.9	14.5	6.3	△ 9.6	△ 0.9	19.6	10.0	26.9	（3）対家計民間非営利団体
a．受取	…	△ 11.2	△ 1.1	6.2	△ 3.8	△ 1.2	11.3	6.6	△ 5.6	△ 4.6	17.2	13.2	25.3	a．受取
b．支払	…	△ 19.0	△ 3.6	90.4	0.5	△ 24.7	△ 9.0	8.8	26.0	△ 25.4	△ 1.1	41.4	14.1	b．支払
3．企業所得	…	4.4	12.1	△ 10.6	20.7	△ 7.1	△ 1.8	△ 6.3	△ 4.5	△ 45.3	15.5	17.4	31.4	3．企業所得
（1）民間法人企業	…	4.0	14.2	△ 13.8	28.6	△ 9.5	△ 3.1	△ 9.6	△ 6.9	△ 67.7	26.8	43.0	62.2	（1）民間法人企業
a．非金融法人企業	…	2.5	12.9	△ 13.7	40.1	△ 14.3	△ 5.6	△ 11.0	△ 8.3	△ 77.9	29.7	20.3	71.1	a．非金融法人企業
b．金融機関	…	10.9	19.7	△ 14.3	△ 15.4	20.5	7.9	△ 4.4	△ 1.8	△ 33.0	23.6	69.9	54.8	b．金融機関
（2）公的企業	…	62.4	18.1	△ 5.4	△ 28.0	29.4	△ 2.4	△ 10.5	19.0	△ 49.6	60.6	22.3	△ 41.5	（2）公的企業
a．非金融法人企業	…	81.2	26.7	△ 13.0	△ 33.6	55.5	△ 4.8	△ 8.9	18.3	△ 69.0	64.4	91.6	△ 49.8	a．非金融法人企業
b．金融機関	…	26.3	△ 5.7	22.9	△ 13.3	△ 23.1	7.1	△ 16.2	21.9	24.2	57.0	△ 46.6	△ 12.1	b．金融機関
（3）個人企業	…	0.7	5.7	△ 2.2	7.7	△ 3.1	2.0	3.3	△ 1.4	5.5	5.0	△ 4.2	2.1	（3）個人企業
a．農林水産業	…	221.3	△ 110.6	△ 2,644.5	42.2	75.9	△ 3.1	11.8	△ 554.2	85.6	△ 264.1	△ 141.3	△ 58.8	a．農林水産業
b．その他の産業(非農林水産・非金融)	…	△ 3.0	14.7	△ 2.4	17.0	△ 8.0	5.3	7.5	△ 5.6	6.6	12.5	△ 5.5	2.1	b．その他の産業(非農林水産・非金融)
c．持ち家	…	3.0	0.2	△ 1.5	0.7	0.7	△ 0.6	△ 0.1	2.7	4.2	△ 1.2	△ 2.6	2.5	c．持ち家
4．市民所得（要素費用表示）（1+2+3）	…	**0.0**	**5.3**	**0.4**	**3.6**	**△ 0.0**	**2.5**	**△ 0.3**	**△ 1.1**	**△ 8.8**	**3.7**	**3.8**	**7.9**	**4．市民所得（要素費用表示）（1+2+3）**
5．生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	…	△ 3.4	0.0	1.0	2.6	1.6	1.4	15.2	2.2	△ 7.0	6.3	5.4	5.2	5．生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)
（1）生産・輸入品に課される税	…	△ 3.6	0.3	1.0	2.4	2.0	0.8	15.2	2.4	△ 3.0	1.6	5.2	5.5	（1）生産・輸入品に課される税
（2）（控除）補助金	…	△ 23.7	33.7	△ 3.3	△ 14.0	42.8	△ 43.0	8.5	27.8	440.0	△ 88.5	△ 39.1	103.0	（2）（控除）補助金
6．市民所得（第1次所得バランス）（4+5）	…	△ 0.0	5.2	0.4	3.6	△ 0.0	2.4	△ 0.1	△ 1.1	△ 8.8	3.8	3.8	7.9	6．市民所得（第1次所得バランス）（4+5）
7．経常移転の受取（純）	…	△ 6.2	△ 36.6	△ 14.5	1.8	△ 5.4	△ 4.5	10.8	6.3	103.7	△ 1,365.5	△ 78.9	△ 33.6	7．経常移転の受取（純）
（1）非金融法人企業及び金融機関	…	△ 10.6	△ 21.0	2.1	△ 0.4	△ 1.9	△ 10.0	△ 5.3	4.1	23.4	△ 25.5	△ 16.0	△ 12.9	（1）非金融法人企業及び金融機関
（2）一般政府（地方政府等）	…	4.9	1.0	3.3	2.9	△ 1.7	8.8	18.3	1.2	3.9	8.5	1.1	△ 3.0	（2）一般政府（地方政府等）
（3）家計（個人企業を含む）	…	△ 3.5	△ 7.2	△ 18.5	△ 1.4	△ 2.8	△ 2.5	△ 0.4	0.4	45.6	△ 51.3	△ 15.1	△ 3.3	（3）家計（個人企業を含む）
（4）対家計民間非営利団体	…	15.3	△ 4.6	6.3	6.1	6.7	△ 0.8	△ 2.8	△ 1.1	23.6	△ 1.2	△ 10.6	△ 9.5	（4）対家計民間非営利団体
8．市民可処分所得（6+7）	…	△ 0.4	3.3	△ 0.7	4.1	△ 0.5	2.2	0.9	△ 0.7	△ 1.3	△ 0.3	0.9	6.1	8．市民可処分所得（6+7）
（1）非金融法人企業及び金融機関	…	3.1	10.3	△ 21.0	46.5	△ 14.2	△ 12.0	△ 22.4	△ 7.7	△ 118.7	△ 9.4	99.5	49,196.7	（1）非金融法人企業及び金融機関
（2）一般政府（地方政府等）	…	3.9	1.4	3.6	2.9	△ 0.8	8.1	18.5	1.6	2.3	8.4	1.9	△ 1.7	（2）一般政府（地方政府等）
（3）家計（個人企業を含む）	…	△ 1.8	2.6	2.1	△ 1.4	2.1	3.9	1.9	△ 0.2	9.0	△ 1.4	△ 0.8	2.9	（3）家計（個人企業を含む）
（4）対家計民間非営利団体	…	14.2	△ 4.4	5.9	5.7	6.6	△ 0.3	△ 2.5	△ 1.4	22.8	△ 0.7	△ 9.9	△ 8.1	（4）対家計民間非営利団体
（参考）市民総所得（市場価格表示）	…	△ 0.3	4.5	2.0	3.8	0.0	2.5	0.5	△ 0.5	△ 6.3	4.4	5.2	5.7	（参考）市民総所得（市場価格表示）

Ⅱ主要系列表
4 市民所得及び市民可処分所得の分配

(3)構成比　（単位:%）

項　目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	5	項　目
1．市民雇用者報酬	69.6	68.7	67.3	70.0	65.8	68.0	68.9	70.3	71.4	80.0	78.3	76.5	73.2	1．市民雇用者報酬
（1）賃金・俸給	59.8	58.7	57.6	59.9	55.7	57.7	58.7	60.0	60.8	68.4	67.0	65.2	62.6	（1）賃金・俸給
（2）雇主の社会負担	9.8	10.0	9.7	10.1	10.1	10.3	10.2	10.4	10.6	11.5	11.3	11.3	10.6	（2）雇主の社会負担
a．雇主の現実社会負担	9.6	9.9	9.5	9.7	9.6	9.8	9.7	9.8	10.2	11.1	11.0	10.9	10.6	a．雇主の現実社会負担
b．雇主の帰属社会負担	0.2	0.1	0.3	0.4	0.4	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	0.4	0.0	b．雇主の帰属社会負担
2．財産所得（非企業部門）	6.1	5.9	5.6	6.0	6.2	5.9	6.1	6.2	5.9	6.4	6.5	6.4	5.9	2．財産所得（非企業部門）
a．受取	6.8	6.6	6.2	6.6	6.8	6.5	6.7	6.7	6.4	6.9	7.0	6.8	6.3	a．受取
b．支払	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	b．支払
（1）一般政府（地方政府等）	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.0	（1）一般政府（地方政府等）
a．受取	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	a．受取
b．支払	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	b．支払
（2）家計	6.4	6.2	5.8	6.2	6.4	6.1	6.2	6.2	5.9	6.4	6.5	6.3	5.8	（2）家計
① 利子	2.3	1.2	1.0	0.8	1.2	1.2	1.3	1.4	2.0	1.9	1.7	1.6	1.3	① 利子
a．受取	2.4	1.3	1.1	0.9	1.3	1.4	1.4	1.5	2.1	2.1	1.9	1.8	1.4	a．受取
b．支払（消費者負債利子）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	b．支払（消費者負債利子）
② 配当（受取）	1.1	1.7	1.5	2.1	2.2	1.9	2.2	2.1	1.3	1.7	2.0	1.9	1.7	② 配当（受取）
③ その他の投資所得（受取）	2.9	3.2	3.2	3.2	2.9	2.8	2.7	2.7	2.6	2.7	2.8	2.7	2.8	③ その他の投資所得（受取）
④ 賃貸料（受取）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	④ 賃貸料（受取）
（3）対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	（3）対家計民間非営利団体
a．受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a．受取
b．支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b．支払
3．企業所得	24.3	25.4	27.1	24.1	28.0	26.1	25.0	23.5	22.7	13.6	15.2	17.2	20.9	3．企業所得
（1）民間法人企業	17.2	17.9	19.4	16.6	20.6	18.7	17.6	16.0	15.1	5.3	6.5	9.0	13.5	（1）民間法人企業
a．非金融法人企業	14.0	14.3	15.3	13.2	17.8	15.3	14.1	12.6	11.7	2.8	3.5	4.1	6.5	a．非金融法人企業
b．金融機関	3.2	3.6	4.1	3.5	2.8	3.4	3.6	3.4	3.4	2.5	3.0	4.9	7.0	b．金融機関
（2）公的企業	0.5	0.9	1.0	0.9	0.7	0.8	0.8	0.7	0.9	0.5	0.7	0.9	0.5	（2）公的企業
a．非金融法人企業	0.4	0.7	0.8	0.7	0.4	0.7	0.6	0.6	0.7	0.2	0.4	0.7	0.3	a．非金融法人企業
b．金融機関	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.4	0.2	0.2	b．金融機関
（3）個人企業	6.6	6.7	6.7	6.5	6.8	6.6	6.5	6.8	6.7	7.8	7.9	7.3	6.9	（3）個人企業
a．農林水産業	0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	a．農林水産業
b．その他の産業(非農林水産・非金融)	2.7	2.6	2.8	2.8	3.1	2.9	2.9	3.2	3.0	3.5	3.8	3.5	3.3	b．その他の産業(非農林水産・非金融)
c．持ち家	3.9	4.0	3.8	3.8	3.7	3.7	3.6	3.6	3.7	4.3	4.1	3.8	3.6	c．持ち家
4．市民所得（要素費用表示）（1+2+3）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	**4．市民所得（要素費用表示）（1+2+3）**
5．生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.8	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9	5．生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)
（1）生産・輸入品に課される税	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.6	1.5	1.8	1.8	2.0	1.9	1.9	1.9	（1）生産・輸入品に課される税
（2）（控除）補助金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	（2）（控除）補助金
6．市民所得（第1次所得バランス）（4+5）	101.7	101.6	101.5	101.5	101.5	101.5	101.5	101.8	101.8	101.9	101.9	101.9	101.9	6．市民所得（第1次所得バランス）（4+5）
7．経常移転の受取（純）	△ 5.5	△ 5.8	△ 7.5	△ 8.6	△ 8.2	△ 8.6	△ 8.8	△ 7.9	△ 7.4	0.3	△ 3.7	△ 6.4	△ 8.0	7．経常移転の受取（純）
（1）非金融法人企業及び金融機関	△ 6.4	△ 7.1	△ 8.2	△ 8.0	△ 7.7	△ 7.9	△ 8.5	△ 9.0	△ 8.7	△ 7.3	△ 8.8	△ 9.9	△ 10.3	（1）非金融法人企業及び金融機関
（2）一般政府（地方政府等）	7.6	8.0	7.7	7.9	7.8	7.7	8.2	9.7	9.9	11.3	11.8	11.5	10.3	（2）一般政府（地方政府等）
（3）家計（個人企業を含む）	△ 8.3	△ 8.6	△ 8.8	△ 10.4	△ 10.1	△ 10.4	△ 10.4	△ 10.5	△ 10.6	△ 6.3	△ 9.2	△ 10.2	△ 9.8	（3）家計（個人企業を含む）
（4）対家計民間非営利団体	1.7	2.0	1.8	1.9	1.9	2.1	2.0	1.9	1.9	2.6	2.5	2.2	1.8	（4）対家計民間非営利団体
8．市民可処分所得（6+7）	96.2	95.8	94.0	92.9	93.4	92.9	92.8	93.9	94.4	102.2	98.2	95.5	93.9	8．市民可処分所得（6+7）
（1）非金融法人企業及び金融機関	11.3	11.6	12.2	9.6	13.5	11.6	10.0	7.8	7.2	△ 1.5	△ 1.6	△ 0.0	3.7	（1）非金融法人企業及び金融機関
（2）一般政府（地方政府等）	8.9	9.2	8.9	9.1	9.1	9.0	9.5	11.3	11.6	13.0	13.6	13.4	12.2	（2）一般政府（地方政府等）
（3）家計（個人企業を含む）	74.3	72.9	71.1	72.3	68.8	70.2	71.2	72.8	73.5	87.9	83.5	79.9	76.2	（3）家計（個人企業を含む）
（4）対家計民間非営利団体	1.8	2.0	1.8	1.9	2.0	2.1	2.1	2.0	2.0	2.7	2.6	2.3	1.9	（4）対家計民間非営利団体
（参考）市民総所得（市場価格表示）	138.3	137.8	136.7	138.8	139.2	139.3	139.4	140.5	141.3	145.2	146.1	148.2	145.1	（参考）市民総所得（市場価格表示）

Ⅱ 主要系列表

5 市内総生産(支出側、名目)

(1)実数　　(単位:100万円)

項　目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	5	項　目
1．民間最終消費支出	3,378,056	3,428,407	3,567,317	3,587,574	3,665,466	3,696,941	3,807,671	3,878,920	3,923,151	3,762,906	3,934,720	4,206,685	4,342,435	1．民間最終消費支出
（1）家計最終消費支出	3,285,278	3,334,170	3,473,439	3,501,605	3,573,921	3,601,630	3,711,437	3,790,218	3,829,566	3,660,433	3,839,076	4,115,150	4,245,346	（1）家計最終消費支出
a．食料・非アルコール	474,315	487,679	504,128	519,555	545,302	554,948	569,023	577,481	584,980	587,674	602,613	634,403	671,956	a．食料・非アルコール
b．アルコール飲料・たばこ	104,447	103,940	106,748	102,260	106,741	106,071	105,704	101,825	103,907	106,145	110,957	112,860	115,197	b．アルコール飲料・たばこ
c．被服・履物	122,859	126,579	140,615	141,676	144,502	132,378	135,510	142,129	140,242	128,562	133,451	155,340	156,229	c．被服・履物
d．住居・電気・ガス・水道	852,629	875,614	897,148	908,684	903,352	910,150	935,042	946,600	968,933	991,749	1,032,318	1,086,742	1,101,885	d．住居・電気・ガス・水道
e．家具・家庭用機器・家事サービス	120,651	124,206	142,880	137,983	140,277	140,890	145,444	148,807	150,503	160,978	174,354	191,012	190,724	e．家具・家庭用機器・家事サービス
f．保健・医療	113,348	112,950	116,305	117,237	121,405	118,097	121,141	124,976	127,117	133,783	143,949	145,523	144,748	f．保健・医療
g．交通	299,090	312,277	323,766	328,898	316,152	323,397	333,682	341,382	331,537	263,392	278,561	307,661	330,738	g．交通
h．情報・通信	179,549	172,330	191,098	194,927	193,630	196,692	203,269	210,813	210,239	231,133	236,349	244,843	244,131	h．情報・通信
i．娯楽・スポーツ・文化	216,971	221,189	227,993	233,271	246,338	243,374	250,299	256,726	259,530	243,176	263,232	278,129	282,554	i．娯楽・スポーツ・文化
j．教育サービス	55,593	54,115	52,475	52,276	53,074	53,802	54,138	55,223	54,989	54,569	56,121	57,347	55,723	j．教育サービス
k．外食・宿泊サービス	293,597	294,192	296,555	300,317	307,409	313,236	312,040	306,820	299,492	216,577	209,340	258,907	270,522	k．外食・宿泊サービス
l．保険・金融サービス	173,332	170,341	182,227	179,431	193,576	199,303	217,173	225,791	223,984	206,152	230,154	244,217	260,448	l．保険・金融サービス
m．個別ケア・社会保護・その他	278,897	278,758	291,502	285,091	302,164	309,289	328,972	351,646	374,111	336,543	367,677	398,167	420,491	m．個別ケア・社会保護・その他
（再掲）家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	2,865,488	2,909,084	3,042,878	3,065,414	3,132,601	3,155,677	3,261,250	3,335,309	3,356,311	3,168,074	3,327,449	3,581,724	3,687,215	（再掲）家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）
持ち家の帰属家賃	419,790	425,086	430,561	436,192	441,320	445,953	450,187	454,909	473,255	492,359	511,626	533,426	558,131	持ち家の帰属家賃
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	92,778	94,237	93,878	85,969	91,545	95,312	96,234	88,702	93,585	102,473	95,644	91,535	97,089	（2）対家計民間非営利団体最終消費支出
2．地方政府等最終消費支出	545,789	560,951	574,932	590,635	599,090	595,065	687,064	705,593	730,028	722,243	769,443	803,823	813,207	2．地方政府等最終消費支出
3．市内総資本形成	1,351,065	1,363,286	1,533,342	1,532,724	1,621,978	1,508,224	1,628,816	1,634,884	1,730,720	1,454,168	1,644,055	1,893,236	1,815,530	3．市内総資本形成
（1）総固定資本形成	1,300,890	1,361,877	1,504,844	1,528,920	1,573,069	1,532,872	1,600,910	1,604,189	1,675,720	1,548,935	1,667,719	1,812,283	1,778,120	（1）総固定資本形成
a．民間	1,058,597	1,114,026	1,190,223	1,223,290	1,250,672	1,247,325	1,276,730	1,322,900	1,380,252	1,287,011	1,367,879	1,501,127	1,471,067	a．民間
（a）住宅	211,726	272,331	260,824	259,440	282,553	281,953	263,706	289,574	335,009	313,966	327,656	369,774	324,541	（a）住宅
（b）企業設備	846,871	841,694	929,399	963,850	968,119	965,372	1,013,024	1,033,325	1,045,243	973,044	1,040,223	1,131,354	1,146,526	（b）企業設備
b．公的	242,294	247,852	314,621	305,630	322,396	285,547	324,179	281,289	295,469	261,924	299,840	311,156	307,052	b．公的
（a）住宅	11,429	16,704	32,390	34,122	33,065	34,106	48,434	17,170	16,359	17,705	19,054	21,541	17,714	（a）住宅
（b）企業設備	61,376	65,737	74,542	82,152	86,134	49,598	55,272	54,324	64,383	35,808	55,112	79,207	70,045	（b）企業設備
（c）一般政府（中央政府等・地方政府等）	169,489	165,410	207,689	189,355	203,197	201,843	220,473	209,794	214,726	208,411	225,674	210,408	219,293	（c）一般政府（中央政府等・地方政府等）
（2）在庫変動	50,175	1,409	28,498	3,804	48,910	△ 24,648	27,906	30,695	55,000	△ 94,766	△ 23,664	80,953	37,411	（2）在庫変動
a．民間企業	48,784	628	18,457	△ 4,110	51,524	△ 14,623	21,832	35,782	40,030	△ 72,421	△ 23,147	63,492	39,051	a．民間企業
b．公的（公的企業・一般政府）	1,391	781	10,041	7,915	△ 2,614	△ 10,025	6,074	△ 5,087	14,970	△ 22,345	△ 517	17,461	△ 1,641	b．公的（公的企業・一般政府）
4．財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	1,761,700	1,611,580	1,531,429	1,592,728	1,655,268	1,817,411	1,720,941	1,715,008	1,566,944	1,567,165	1,459,756	1,215,700	1,578,474	4．財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合
（1）財貨・サービスの移出入（純）	1,458,934	1,284,788	1,173,132	1,379,437	1,397,536	1,331,920	1,317,426	1,316,200	1,185,689	1,008,521	1,059,722	1,079,273	1,224,565	（1）財貨・サービスの移出入（純）
（2）統計上の不突合	302,766	326,792	358,297	213,292	257,733	485,491	403,515	398,808	381,255	558,644	400,034	136,427	353,909	（2）統計上の不突合
5．市内総生産（支出側）（1～4）	**7,036,609**	**6,964,224**	**7,207,019**	**7,303,662**	**7,541,803**	**7,617,641**	**7,844,492**	**7,934,405**	**7,950,844**	**7,506,482**	**7,807,974**	**8,119,444**	**8,549,646**	**5．市内総生産（支出側）（1～4）**
（参考）域外からの要素所得（純）	△ 341,481	△ 290,937	△ 236,159	△ 193,936	△ 158,419	△ 231,697	△ 270,573	△ 325,367	△ 383,205	△ 416,915	△ 407,636	△ 333,913	△ 321,131	（参考）域外からの要素所得（純）
市民総所得（市場価格表示）	6,695,128	6,673,287	6,970,860	7,109,726	7,383,384	7,385,944	7,573,919	7,609,038	7,567,639	7,089,567	7,400,338	7,785,531	8,228,515	市民総所得（市場価格表示）

(注)1．「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。
　　2．「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

Ⅱ 主要系列表
5 市内総生産(支出側, 名目)

(2)対前年度増加率　　(単位:%)

項　目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	5	項　目
1．民間最終消費支出	…	1.5	4.1	0.6	2.2	0.9	3.0	1.9	1.1	△ 4.1	4.6	6.9	3.2	1．民間最終消費支出
（1）家計最終消費支出	…	1.5	4.2	0.8	2.1	0.8	3.0	2.1	1.0	△ 4.4	4.9	7.2	3.2	（1）家計最終消費支出
a．食料・非アルコール	…	2.8	3.4	3.1	5.0	1.8	2.5	1.5	1.3	0.5	2.5	5.3	5.9	a．食料・非アルコール
b．アルコール飲料・たばこ	…	△ 0.5	2.7	△ 4.2	4.4	△ 0.6	△ 0.3	△ 3.7	2.0	2.2	4.5	1.7	2.1	b．アルコール飲料・たばこ
c．被服・履物	…	3.0	11.1	0.8	2.0	△ 8.4	2.4	4.9	△ 1.3	△ 8.3	3.8	16.4	0.6	c．被服・履物
d．住居・電気・ガス・水道	…	2.7	2.5	1.3	△ 0.6	0.8	2.7	1.2	2.4	2.4	4.1	5.3	1.4	d．住居・電気・ガス・水道
e．家具・家庭用機器・家事サービス	…	2.9	15.0	△ 3.4	1.7	0.4	3.2	2.3	1.1	7.0	8.3	9.6	△ 0.2	e．家具・家庭用機器・家事サービス
f．保健・医療	…	△ 0.4	3.0	0.8	3.6	△ 2.7	2.6	3.2	1.7	5.2	7.6	1.1	△ 0.5	f．保健・医療
g．交通	…	4.4	3.7	1.6	△ 3.9	2.3	3.2	2.3	△ 2.9	△ 20.6	5.8	10.4	7.5	g．交通
h．情報・通信	…	△ 4.0	10.9	2.0	△ 0.7	1.6	3.3	3.7	△ 0.3	9.9	2.3	3.6	△ 0.3	h．情報・通信
i．娯楽・スポーツ・文化	…	1.9	3.1	2.3	5.6	△ 1.2	2.8	2.6	1.1	△ 6.3	8.2	5.7	1.6	i．娯楽・スポーツ・文化
j．教育サービス	…	△ 2.7	△ 3.0	△ 0.4	1.5	1.4	0.6	2.0	△ 0.4	△ 0.8	2.8	2.2	△ 2.8	j．教育サービス
k．外食・宿泊サービス	…	0.2	0.8	1.3	2.4	1.9	△ 0.4	△ 1.7	△ 2.4	△ 27.7	△ 3.3	23.7	4.5	k．外食・宿泊サービス
l．保険・金融サービス	…	△ 1.7	7.0	△ 1.5	7.9	3.0	9.0	4.0	△ 0.8	△ 8.0	11.6	6.1	6.6	l．保険・金融サービス
m．個別ケア・社会保護・その他	…	△ 0.1	4.6	△ 2.2	6.0	2.4	6.4	6.9	6.4	△ 10.0	9.3	8.3	5.6	m．個別ケア・社会保護・その他
（再掲）家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	…	1.5	4.6	0.7	2.2	0.7	3.3	2.3	0.6	△ 5.6	5.0	7.6	2.9	（再掲）家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）
持ち家の帰属家賃	…	1.3	1.3	1.3	1.2	1.0	0.9	1.0	4.0	4.0	3.9	4.3	4.6	持ち家の帰属家賃
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	…	1.6	△ 0.4	△ 8.4	6.5	4.1	1.0	△ 7.8	5.5	9.5	△ 6.7	△ 4.3	6.1	（2）対家計民間非営利団体最終消費支出
2．地方政府等最終消費支出	…	2.8	2.5	2.7	1.4	△ 0.7	15.5	2.7	3.5	△ 1.1	6.5	4.5	1.2	2．地方政府等最終消費支出
3．市内総資本形成	…	0.9	12.5	△ 0.0	5.8	△ 7.0	8.0	0.4	5.9	△ 16.0	13.1	15.2	△ 4.1	3．市内総資本形成
（1）総固定資本形成	…	4.7	10.5	1.6	2.9	△ 2.6	4.4	0.2	4.5	△ 7.6	7.7	8.7	△ 1.9	（1）総固定資本形成
a．民間	…	5.2	6.8	2.8	2.2	△ 0.3	2.4	3.6	4.3	△ 6.8	6.3	9.7	△ 2.0	a．民間
（a）住宅	…	28.6	△ 4.2	△ 0.5	8.9	△ 0.2	△ 6.5	9.8	15.7	△ 6.3	4.4	12.9	△ 12.2	（a）住宅
（b）企業設備	…	△ 0.6	10.4	3.7	0.4	△ 0.3	4.9	2.0	1.2	△ 6.9	6.9	8.8	1.3	（b）企業設備
b．公的	…	2.3	26.9	△ 2.9	5.5	△ 11.4	13.5	△ 13.2	5.0	△ 11.4	14.5	3.8	△ 1.3	b．公的
（a）住宅	…	46.2	93.9	5.3	△ 3.1	3.1	42.0	△ 64.5	△ 4.7	8.2	7.6	13.1	△ 17.8	（a）住宅
（b）企業設備	…	7.1	13.4	10.2	4.8	△ 42.4	11.4	△ 1.7	18.5	△ 44.4	53.9	43.7	△ 11.6	（b）企業設備
（c）一般政府（中央政府等・地方政府等）	…	△ 2.4	25.6	△ 8.8	7.3	△ 0.7	9.2	△ 4.8	2.4	△ 2.9	8.3	△ 6.8	4.2	（c）一般政府（中央政府等・地方政府等）
（2）在庫変動	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	（2）在庫変動
a．民間企業	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	a．民間企業
b．公的（公的企業・一般政府）	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	b．公的（公的企業・一般政府）
4．財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	4．財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合
（1）財貨・サービスの移出入（純）	…	△ 11.9	△ 8.7	17.6	1.3	△ 4.7	△ 1.1	△ 0.1	△ 9.9	△ 14.9	5.1	1.8	13.5	（1）財貨・サービスの移出入（純）
（2）統計上の不突合	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	（2）統計上の不突合
5．市内総生産（支出側）（1～4）	…	**△ 1.0**	**3.5**	**1.3**	**3.3**	**1.0**	**3.0**	**1.1**	**0.2**	**△ 5.6**	**4.0**	**4.0**	**5.3**	**5．市内総生産（支出側）（1～4）**
（参考）域外からの要素所得（純）	…	14.8	18.8	17.9	18.3	△ 46.3	△ 16.8	△ 20.3	△ 17.8	△ 8.8	2.2	18.1	3.8	（参考）域外からの要素所得（純）
市民総所得（市場価格表示）	…	△ 0.3	4.5	2.0	3.8	0.0	2.5	0.5	△ 0.5	△ 6.3	4.4	5.2	5.7	市民総所得（市場価格表示）

Ⅱ 主要系列表
5 市内総生産(支出側, 名目)

(3)構成比　　(単位:%)

項　目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	5	項　目
1．民間最終消費支出	48.0	49.2	49.5	49.1	48.6	48.5	48.5	48.9	49.3	50.1	50.4	51.8	50.8	1．民間最終消費支出
（1）家計最終消費支出	46.7	47.9	48.2	47.9	47.4	47.3	47.3	47.8	48.2	48.8	49.2	50.7	49.7	（1）家計最終消費支出
a．食料・非アルコール	6.7	7.0	7.0	7.1	7.2	7.3	7.3	7.3	7.4	7.8	7.7	7.8	7.9	a．食料・非アルコール
b．アルコール飲料・たばこ	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4	1.3	b．アルコール飲料・たばこ
c．被服・履物	1.7	1.8	2.0	1.9	1.9	1.7	1.7	1.8	1.8	1.7	1.7	1.9	1.8	c．被服・履物
d．住居・電気・ガス・水道	12.1	12.6	12.4	12.4	12.0	11.9	11.9	11.9	12.2	13.2	13.2	13.4	12.9	d．住居・電気・ガス・水道
e．家具・家庭用機器・家事サービス	1.7	1.8	2.0	1.9	1.9	1.8	1.9	1.9	1.9	2.1	2.2	2.4	2.2	e．家具・家庭用機器・家事サービス
f．保健・医療	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	1.6	1.6	1.8	1.8	1.8	1.7	f．保健・医療
g．交通	4.3	4.5	4.5	4.5	4.2	4.2	4.3	4.3	4.2	3.5	3.6	3.8	3.9	g．交通
h．情報・通信	2.6	2.5	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6	3.1	3.0	3.0	2.9	h．情報・通信
i．娯楽・スポーツ・文化	3.1	3.2	3.2	3.2	3.3	3.2	3.2	3.2	3.3	3.2	3.4	3.4	3.3	i．娯楽・スポーツ・文化
j．教育サービス	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	j．教育サービス
k．外食・宿泊サービス	4.2	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	3.9	3.8	2.9	2.7	3.2	3.2	k．外食・宿泊サービス
l．保険・金融サービス	2.5	2.4	2.5	2.5	2.6	2.6	2.8	2.8	2.8	2.7	2.9	3.0	3.0	l．保険・金融サービス
m．個別ケア・社会保護・その他	4.0	4.0	4.0	3.9	4.0	4.1	4.2	4.4	4.7	4.5	4.7	4.9	4.9	m．個別ケア・社会保護・その他
（再掲）家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	40.7	41.8	42.2	42.0	41.5	41.4	41.6	42.0	42.2	42.2	42.6	44.1	43.1	（再掲）家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）
持ち家の帰属家賃	6.0	6.1	6.0	6.0	5.9	5.9	5.7	5.7	6.0	6.6	6.6	6.6	6.5	持ち家の帰属家賃
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	1.3	1.4	1.3	1.2	1.2	1.3	1.2	1.1	1.2	1.4	1.2	1.1	1.1	（2）対家計民間非営利団体最終消費支出
2．地方政府等最終消費支出	7.8	8.1	8.0	8.1	7.9	7.8	8.8	8.9	9.2	9.6	9.9	9.9	9.5	2．地方政府等最終消費支出
3．市内総資本形成	19.2	19.6	21.3	21.0	21.5	19.8	20.8	20.6	21.8	19.4	21.1	23.3	21.2	3．市内総資本形成
（1）総固定資本形成	18.5	19.6	20.9	20.9	20.9	20.1	20.4	20.2	21.1	20.6	21.4	22.3	20.8	（1）総固定資本形成
a．民間	15.0	16.0	16.5	16.7	16.6	16.4	16.3	16.7	17.4	17.1	17.5	18.5	17.2	a．民間
（a）住宅	3.0	3.9	3.6	3.6	3.7	3.7	3.4	3.6	4.2	4.2	4.2	4.6	3.8	（a）住宅
（b）企業設備	12.0	12.1	12.9	13.2	12.8	12.7	12.9	13.0	13.1	13.0	13.3	13.9	13.4	（b）企業設備
b．公的	3.4	3.6	4.4	4.2	4.3	3.7	4.1	3.5	3.7	3.5	3.8	3.8	3.6	b．公的
（a）住宅	0.2	0.2	0.4	0.5	0.4	0.4	0.6	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	（a）住宅
（b）企業設備	0.9	0.9	1.0	1.1	1.1	0.7	0.7	0.7	0.8	0.5	0.7	1.0	0.8	（b）企業設備
（c）一般政府（中央政府等・地方政府等）	2.4	2.4	2.9	2.6	2.7	2.6	2.8	2.6	2.7	2.8	2.9	2.6	2.6	（c）一般政府（中央政府等・地方政府等）
（2）在庫変動	0.7	0.0	0.4	0.1	0.6	△ 0.3	0.4	0.4	0.7	△ 1.3	△ 0.3	1.0	0.4	（2）在庫変動
a．民間企業	0.7	0.0	0.3	△ 0.1	0.7	△ 0.2	0.3	0.5	0.5	△ 1.0	△ 0.3	0.8	0.5	a．民間企業
b．公的（公的企業・一般政府）	0.0	0.0	0.1	0.1	△ 0.0	△ 0.1	0.1	△ 0.1	0.2	△ 0.3	△ 0.0	0.2	△ 0.0	b．公的（公的企業・一般政府）
4．財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	25.0	23.1	21.2	21.8	21.9	23.9	21.9	21.6	19.7	20.9	18.7	15.0	18.5	4．財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合
（1）財貨・サービスの移出入（純）	20.7	18.4	16.3	18.9	18.5	17.5	16.8	16.6	14.9	13.4	13.6	13.3	14.3	（1）財貨・サービスの移出入（純）
（2）統計上の不突合	4.3	4.7	5.0	2.9	3.4	6.4	5.1	5.0	4.8	7.4	5.1	1.7	4.1	（2）統計上の不突合
5．市内総生産（支出側）（1～4）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	**5．市内総生産（支出側）（1～4）**
（参考）域外からの要素所得（純）	△ 4.9	△ 4.2	△ 3.3	△ 2.7	△ 2.1	△ 3.0	△ 3.4	△ 4.1	△ 4.8	△ 5.6	△ 5.2	△ 4.1	△ 3.8	（参考）域外からの要素所得（純）
市民総所得（市場価格表示）	95.1	95.8	96.7	97.3	97.9	97.0	96.6	95.9	95.2	94.4	94.8	95.9	96.2	市民総所得（市場価格表示）

Ⅱ 主要系列表

6 市内総生産(支出側、実質:連鎖方式)(2015暦年(平成27暦年)連鎖価格)

(1)実数　　(単位:100万円)

項　目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	5	項　目
1．民間最終消費支出	3,436,675	3,516,770	3,653,847	3,593,941	3,667,167	3,703,049	3,795,438	3,847,363	3,864,905	3,704,724	3,830,587	3,971,767	3,992,612	1．民間最終消費支出
（1）家計最終消費支出	3,343,446	3,420,716	3,558,187	3,507,438	3,575,255	3,606,981	3,699,106	3,758,885	3,771,396	3,601,910	3,735,822	3,883,341	3,901,508	（1）家計最終消費支出
a．食料・非アルコール	505,666	523,261	537,450	530,700	542,049	543,002	551,379	557,414	559,790	560,223	570,656	566,432	556,716	a．食料・非アルコール
b．アルコール飲料・たばこ	107,125	107,044	110,391	102,056	106,848	105,021	102,626	96,792	95,767	94,519	94,191	92,889	91,937	b．アルコール飲料・たばこ
c．被服・履物	129,054	132,821	146,627	143,252	143,783	129,910	132,463	139,206	136,157	123,975	128,318	146,271	141,640	c．被服・履物
d．住居・電気・ガス・水道	845,862	871,258	892,684	902,367	907,891	926,833	951,212	961,992	985,690	1,017,179	1,041,694	1,078,117	1,114,141	d．住居・電気・ガス・水道
e．家具・家庭用機器・家事サービス	115,125	125,588	147,451	138,121	140,277	141,314	147,061	151,689	149,606	157,513	169,771	175,886	164,559	e．家具・家庭用機器・家事サービス
f．保健・医療	113,917	113,632	117,124	117,354	121,405	118,810	121,872	126,879	128,661	135,682	146,737	149,869	148,765	f．保健・医療
g．交通	304,883	318,001	325,720	319,629	319,023	329,325	333,015	332,083	320,326	255,969	258,886	279,692	292,688	g．交通
h．情報・通信	176,548	176,027	194,799	195,906	192,666	201,117	212,180	224,987	229,519	251,232	267,062	268,763	256,980	h．情報・通信
i．娯楽・スポーツ・文化	223,451	228,738	235,530	234,443	246,092	241,204	247,575	251,939	250,754	232,038	247,166	256,340	253,867	i．娯楽・スポーツ・文化
j．教育サービス	55,816	55,107	53,545	52,538	53,074	54,073	54,138	55,223	55,265	54,569	54,967	55,194	53,120	j．教育サービス
k．外食・宿泊サービス	310,356	310,329	313,483	304,582	306,490	309,828	307,126	298,463	286,321	206,264	197,118	232,830	227,520	k．外食・宿泊サービス
l．保険・金融サービス	167,795	169,325	182,959	179,970	193,190	197,135	211,258	215,244	210,908	198,223	220,243	223,437	229,066	l．保険・金融サービス
m．個別ケア・社会保護・その他	289,313	290,675	301,138	286,236	302,467	309,599	327,662	348,165	365,343	325,792	351,508	369,014	382,264	m．個別ケア・社会保護・その他
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	93,150	95,964	95,598	86,488	91,912	96,080	96,330	88,436	93,492	102,988	94,697	88,184	90,907	（2）対家計民間非営利団体最終消費支出
2．地方政府等最終消費支出	548,532	568,340	584,280	589,456	599,090	597,455	685,693	702,782	724,234	723,690	762,580	783,453	784,192	2．地方政府等最終消費支出
3．市内総資本形成	1,396,498	1,413,845	1,569,546	1,538,708	1,624,406	1,519,129	1,621,341	1,609,084	1,693,097	1,420,252	1,550,057	1,701,280	1,586,336	3．市内総資本形成
（1）総固定資本形成	1,344,960	1,412,740	1,541,926	1,535,442	1,574,967	1,543,616	1,594,207	1,579,017	1,637,031	1,514,493	1,572,517	1,634,008	1,558,654	（1）総固定資本形成
a．民間	1,089,752	1,150,967	1,215,727	1,228,600	1,251,924	1,256,657	1,273,403	1,305,772	1,354,271	1,265,115	1,295,866	1,360,033	1,297,182	a．民間
（a）住宅	223,575	289,099	270,565	259,960	282,836	282,518	259,553	280,595	319,665	298,164	288,938	309,953	271,810	（a）住宅
（b）企業設備	865,921	863,276	945,472	968,693	969,089	974,140	1,014,038	1,025,124	1,033,870	966,280	1,006,993	1,049,493	1,027,353	（b）企業設備
b．公的	254,874	261,285	326,490	306,845	323,042	286,929	320,710	273,512	283,045	249,931	276,707	274,382	261,856	b．公的
（a）住宅	12,056	17,714	33,634	34,157	33,132	34,278	47,860	16,670	15,565	16,782	17,134	18,271	14,701	（a）住宅
（b）企業設備	63,405	68,192	76,297	82,565	86,307	49,997	54,997	53,207	62,508	34,799	51,797	71,293	61,174	（b）企業設備
（c）一般政府（中央政府等・地方政府等）	179,543	175,408	216,795	190,116	203,604	202,654	217,859	203,684	205,087	198,110	207,803	185,218	186,316	（c）一般政府（中央政府等・地方政府等）
（2）在庫変動	42,862	1,195	22,898	3,776	49,439	△ 25,167	27,151	30,013	55,846	△ 99,988	△ 22,373	67,612	30,582	（2）在庫変動
a．民間企業	48,686	635	18,166	△ 4,030	52,203	△ 15,154	21,986	35,639	40,805	△ 74,661	△ 21,472	53,131	32,088	a．民間企業
b．公的（公的企業・一般政府）	1,145	627	7,270	6,367	△ 2,764	△ 10,509	5,634	△ 4,215	13,378	△ 22,548	△ 380	10,462	△ 1,036	b．公的（公的企業・一般政府）
4．財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	1,782,558	1,640,456	1,601,838	1,615,573	1,667,662	1,769,303	1,705,853	1,685,506	1,512,046	1,440,821	1,339,207	1,226,527	1,514,813	4．財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差
5．市内総生産（支出側）	7,164,263	7,139,410	7,409,511	7,337,679	7,558,324	7,588,935	7,808,325	7,844,735	7,794,282	7,289,487	7,482,432	7,683,026	7,877,952	**5．市内総生産（支出側）**

Ⅱ 主要系列表

6 市内総生産(支出側、実質:連鎖方式)(2015暦年(平成27暦年)連鎖価格)

(2)対前年度増加率　　(単位:%)

項　目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	5	項　目
1．民間最終消費支出	…	2.3	3.9	△ 1.6	2.0	1.0	2.5	1.4	0.5	△ 4.1	3.4	3.7	0.5	1．民間最終消費支出
（1）家計最終消費支出	…	2.3	4.0	△ 1.4	1.9	0.9	2.6	1.6	0.3	△ 4.5	3.7	3.9	0.5	（1）家計最終消費支出
a．食料・非アルコール	…	3.5	2.7	△ 1.3	2.1	0.2	1.5	1.1	0.4	0.1	1.9	△ 0.7	△ 1.7	a．食料・非アルコール
b．アルコール飲料・たばこ	…	△ 0.1	3.1	△ 7.6	4.7	△ 1.7	△ 2.3	△ 5.7	△ 1.1	△ 1.3	△ 0.3	△ 1.4	△ 1.0	b．アルコール飲料・たばこ
c．被服・履物	…	2.9	10.4	△ 2.3	0.4	△ 9.6	2.0	5.1	△ 2.2	△ 8.9	3.5	14.0	△ 3.2	c．被服・履物
d．住居・電気・ガス・水道	…	3.0	2.5	1.1	0.6	2.1	2.6	1.1	2.5	3.2	2.4	3.5	3.3	d．住居・電気・ガス・水道
e．家具・家庭用機器・家事サービス	…	9.1	17.4	△ 6.3	1.6	0.7	4.1	3.1	△ 1.4	5.3	7.8	3.6	△ 6.4	e．家具・家庭用機器・家事サービス
f．保健・医療	…	△ 0.3	3.1	0.2	3.5	△ 2.1	2.6	4.1	1.4	5.5	8.1	2.1	△ 0.7	f．保健・医療
g．交通	…	4.3	2.4	△ 1.9	△ 0.2	3.2	1.1	△ 0.3	△ 3.5	△ 20.1	1.1	8.0	4.6	g．交通
h．情報・通信	…	△ 0.3	10.7	0.6	△ 1.7	4.4	5.5	6.0	2.0	9.5	6.3	0.6	△ 4.4	h．情報・通信
i．娯楽・スポーツ・文化	…	2.4	3.0	△ 0.5	5.0	△ 2.0	2.6	1.8	△ 0.5	△ 7.5	6.5	3.7	△ 1.0	i．娯楽・スポーツ・文化
j．教育サービス	…	△ 1.3	△ 2.8	△ 1.9	1.0	1.9	0.1	2.0	0.1	△ 1.3	0.7	0.4	△ 3.8	j．教育サービス
k．外食・宿泊サービス	…	△ 0.0	1.0	△ 2.8	0.6	1.1	△ 0.9	△ 2.8	△ 4.1	△ 28.0	△ 4.4	18.1	△ 2.3	k．外食・宿泊サービス
l．保険・金融サービス	…	0.9	8.1	△ 1.6	7.3	2.0	7.2	1.9	△ 2.0	△ 6.0	11.1	1.5	2.5	l．保険・金融サービス
m．個別ケア・社会保護・その他	…	0.5	3.6	△ 4.9	5.7	2.4	5.8	6.3	4.9	△ 10.8	7.9	5.0	3.6	m．個別ケア・社会保護・その他
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	…	3.0	△ 0.4	△ 9.5	6.3	4.5	0.3	△ 8.2	5.7	10.2	△ 8.0	△ 6.9	3.1	（2）対家計民間非営利団体最終消費支出
2．地方政府等最終消費支出	…	3.6	2.8	0.9	1.6	△ 0.3	14.8	2.5	3.1	△ 0.1	5.4	2.7	0.1	2．地方政府等最終消費支出
3．市内総資本形成	…	1.2	11.0	△ 2.0	5.6	△ 6.5	6.7	△ 0.8	5.2	△ 16.1	9.1	9.8	△ 6.8	3．市内総資本形成
（1）総固定資本形成	…	5.0	9.1	△ 0.4	2.6	△ 2.0	3.3	△ 1.0	3.7	△ 7.5	3.8	3.9	△ 4.6	（1）総固定資本形成
a．民間	…	5.6	5.6	1.1	1.9	0.4	1.3	2.5	3.7	△ 6.6	2.4	5.0	△ 4.6	a．民間
（a）住宅	…	29.3	△ 6.4	△ 3.9	8.8	△ 0.1	△ 8.1	8.1	13.9	△ 6.7	△ 3.1	7.3	△ 12.3	（a）住宅
（b）企業設備	…	△ 0.3	9.5	2.5	0.0	0.5	4.1	1.1	0.9	△ 6.5	4.2	4.2	△ 2.1	（b）企業設備
b．公的	…	2.5	25.0	△ 6.0	5.3	△ 11.2	11.8	△ 14.7	3.5	△ 11.7	10.7	△ 0.8	△ 4.6	b．公的
（a）住宅	…	46.9	89.9	1.6	△ 3.0	3.5	39.6	△ 65.2	△ 6.6	7.8	2.1	6.6	△ 19.5	（a）住宅
（b）企業設備	…	7.6	11.9	8.2	4.5	△ 42.1	10.0	△ 3.3	17.5	△ 44.3	48.8	37.6	△ 14.2	（b）企業設備
（c）一般政府（中央政府等・地方政府等）	…	△ 2.3	23.6	△ 12.3	7.1	△ 0.5	7.5	△ 6.5	0.7	△ 3.4	4.9	△ 10.9	0.6	（c）一般政府（中央政府等・地方政府等）
（2）在庫変動	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	（2）在庫変動
a．民間企業	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	a．民間企業
b．公的（公的企業・一般政府）	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	b．公的（公的企業・一般政府）
4．財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	4．財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差
5．市内総生産（支出側）	…	**△ 0.3**	**3.8**	**△ 1.0**	**3.0**	**0.4**	**2.9**	**0.5**	**△ 0.6**	**△ 6.5**	**2.6**	**2.7**	**2.5**	**5．市内総生産（支出側）**

Ⅱ 主要系列表

7 市内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式)(2015暦年(平成27暦年)＝100)

(1)実数

項　目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	5	項　目
1．民間最終消費支出	98.3	97.5	97.6	99.8	100.0	99.8	100.3	100.8	101.5	101.6	102.7	105.9	108.8	1．民間最終消費支出
（1）家計最終消費支出	98.3	97.5	97.6	99.8	100.0	99.9	100.3	100.8	101.5	101.6	102.8	106.0	108.8	（1）家計最終消費支出
a．食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6	102.2	103.2	103.6	104.5	104.9	105.6	112.0	120.7	a．食料・非アルコール
b．アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9	101.0	103.0	105.2	108.5	112.3	117.8	121.5	125.3	b．アルコール飲料・たばこ
c．被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5	101.9	102.3	102.1	103.0	103.7	104.0	106.2	110.3	c．被服・履物
d．住居・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5	98.2	98.3	98.4	98.3	97.5	99.1	100.8	98.9	d．住居・電気・ガス・水道
e．家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0	99.7	98.9	98.1	100.6	102.2	102.7	108.6	115.9	e．家具・家庭用機器・家事サービス
f．保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0	99.4	99.4	98.5	98.8	98.6	98.1	97.1	97.3	f．保健・医療
g．交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1	98.2	100.2	102.8	103.5	102.9	107.6	110.0	113.0	g．交通
h．情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5	97.8	95.8	93.7	91.6	92.0	88.5	91.1	95.0	h．情報・通信
i．娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1	100.9	101.1	101.9	103.5	104.8	106.5	108.5	111.3	i．娯楽・スポーツ・文化
j．教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0	99.5	100.0	100.0	99.5	100.0	102.1	103.9	104.9	j．教育サービス
k．外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3	101.1	101.6	102.8	104.6	105.0	106.2	111.2	118.9	k．外食・宿泊サービス
l．保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2	101.1	102.8	104.9	106.2	104.0	104.5	109.3	113.7	l．保険・金融サービス
m．個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9	99.9	100.4	101.0	102.4	103.3	104.6	107.9	110.0	m．個別ケア・社会保護・その他
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6	99.2	99.9	100.3	100.1	99.5	101.0	103.8	106.8	（2）対家計民間非営利団体最終消費支出
2．地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6	100.2	100.4	100.8	99.8	100.9	102.6	103.7	2．地方政府等最終消費支出
3．市内総資本形成	96.7	96.4	97.7	99.6	99.9	99.3	100.5	101.6	102.2	102.4	106.1	111.3	114.4	3．市内総資本形成
（1）総固定資本形成	96.7	96.4	97.6	99.6	99.9	99.3	100.4	101.6	102.4	102.3	106.1	110.9	114.1	（1）総固定資本形成
a．民間	97.1	96.8	97.9	99.6	99.9	99.3	100.3	101.3	101.9	101.7	105.6	110.4	113.4	a．民間
（a）住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9	99.8	101.6	103.2	104.8	105.3	113.4	119.3	119.4	（a）住宅
（b）企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9	99.1	99.9	100.8	101.1	100.7	103.3	107.8	111.6	（b）企業設備
b．公的	95.1	94.9	96.4	99.6	99.8	99.5	101.1	102.8	104.4	104.8	108.4	113.4	117.3	b．公的
（a）住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8	99.5	101.2	103.0	105.1	105.5	111.2	117.9	120.5	（a）住宅
（b）企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8	99.2	100.5	102.1	103.0	102.9	106.4	111.1	114.5	（b）企業設備
（c）一般政府（中央政府等・地方政府等）	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8	99.6	101.2	103.0	104.7	105.2	108.6	113.6	117.7	（c）一般政府（中央政府等・地方政府等）
（2）在庫変動	117.1	117.9	124.5	100.8	98.9	97.9	102.8	102.3	98.5	94.8	105.8	119.7	122.3	（2）在庫変動
a．民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0	98.7	96.5	99.3	100.4	98.1	97.0	107.8	119.5	121.7	a．民間企業
b．公的（公的企業・一般政府）	121.5	124.6	138.1	124.3	94.6	95.4	107.8	120.7	111.9	99.1	136.1	166.9	158.3	b．公的（公的企業・一般政府）
4．財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	4．財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差
5．市内総生産（支出側）	98.2	97.5	97.3	99.5	99.8	100.4	100.5	101.1	102.0	103.0	104.4	105.7	108.5	**5．市内総生産（支出側）**

Ⅱ 主要系列表

7 市内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式)

(2)対前年度増加率　　(単位:%)

項　目	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	5	項　目
1．民間最終消費支出	…	△ 0.8	0.1	2.2	0.1	△ 0.1	0.5	0.5	0.7	0.1	1.1	3.1	2.7	1．民間最終消費支出
（1）家計最終消費支出	…	△ 0.8	0.2	2.3	0.1	△ 0.1	0.5	0.5	0.7	0.1	1.1	3.1	2.7	（1）家計最終消費支出
a．食料・非アルコール	…	△ 0.6	0.6	4.4	2.8	1.6	1.0	0.4	0.9	0.4	0.7	6.1	7.8	a．食料・非アルコール
b．アルコール飲料・たばこ	…	△ 0.4	△ 0.4	3.6	△ 0.3	1.1	2.0	2.1	3.1	3.5	4.9	3.1	3.1	b．アルコール飲料・たばこ
c．被服・履物	…	0.1	0.6	3.1	1.6	1.4	0.4	△ 0.2	0.9	0.7	0.3	2.1	3.9	c．被服・履物
d．住居・電気・ガス・水道	…	△ 0.3	△ 0.0	0.2	△ 1.2	△ 1.3	0.1	0.1	△ 0.1	△ 0.8	1.6	1.7	△ 1.9	d．住居・電気・ガス・水道
e．家具・家庭用機器・家事サービス	…	△ 5.6	△ 2.0	3.1	0.1	△ 0.3	△ 0.8	△ 0.8	2.5	1.6	0.5	5.7	6.7	e．家具・家庭用機器・家事サービス
f．保健・医療	…	△ 0.1	△ 0.1	0.6	0.1	△ 0.6	0.0	△ 0.9	0.3	△ 0.2	△ 0.5	△ 1.0	0.2	f．保健・医療
g．交通	…	0.1	1.2	3.5	△ 3.7	△ 0.9	2.0	2.6	0.7	△ 0.6	4.6	2.2	2.7	g．交通
h．情報・通信	…	△ 3.7	0.2	1.4	1.0	△ 2.7	△ 2.0	△ 2.2	△ 2.2	0.4	△ 3.8	2.9	4.3	h．情報・通信
i．娯楽・スポーツ・文化	…	△ 0.4	0.1	2.8	0.6	0.8	0.2	0.8	1.6	1.3	1.6	1.9	2.6	i．娯楽・スポーツ・文化
j．教育サービス	…	△ 1.4	△ 0.2	1.5	0.5	△ 0.5	0.5	0.0	△ 0.5	0.5	2.1	1.8	1.0	j．教育サービス
k．外食・宿泊サービス	…	0.2	△ 0.2	4.2	1.7	0.8	0.5	1.2	1.8	0.4	1.1	4.7	6.9	k．外食・宿泊サービス
l．保険・金融サービス	…	△ 2.6	△ 1.0	0.1	0.5	0.9	1.7	2.0	1.2	△ 2.1	0.5	4.6	4.0	l．保険・金融サービス
m．個別ケア・社会保護・その他	…	△ 0.5	0.9	2.9	0.3	0.0	0.5	0.6	1.4	0.9	1.3	3.2	1.9	m．個別ケア・社会保護・その他
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	…	△ 1.4	0.0	1.2	0.2	△ 0.4	0.7	0.4	△ 0.2	△ 0.6	1.5	2.8	2.9	（2）対家計民間非営利団体最終消費支出
2．地方政府等最終消費支出	…	△ 0.8	△ 0.3	1.8	△ 0.2	△ 0.4	0.6	0.2	0.4	△ 1.0	1.1	1.7	1.1	2．地方政府等最終消費支出
3．市内総資本形成	…	△ 0.3	1.3	2.0	0.2	△ 0.6	1.2	1.1	0.6	0.2	3.6	4.9	2.8	3．市内総資本形成
（1）総固定資本形成	…	△ 0.3	1.2	2.0	0.3	△ 0.6	1.1	1.2	0.8	△ 0.1	3.7	4.6	2.9	（1）総固定資本形成
a．民間	…	△ 0.4	1.1	1.7	0.3	△ 0.6	1.0	1.0	0.6	△ 0.2	3.8	4.6	2.7	a．民間
（a）住宅	…	△ 0.5	2.3	3.5	0.1	△ 0.1	1.8	1.6	1.6	0.5	7.7	5.2	0.1	（a）住宅
（b）企業設備	…	△ 0.3	0.8	1.2	0.4	△ 0.8	0.8	0.9	0.3	△ 0.4	2.6	4.4	3.5	（b）企業設備
b．公的	…	△ 0.2	1.6	3.4	0.2	△ 0.3	1.6	1.7	1.5	0.4	3.4	4.7	3.4	b．公的
（a）住宅	…	△ 0.5	2.1	3.7	△ 0.1	△ 0.3	1.7	1.8	2.0	0.4	5.4	6.0	2.2	（a）住宅
（b）企業設備	…	△ 0.4	1.3	1.8	0.3	△ 0.6	1.3	1.6	0.9	△ 0.1	3.4	4.4	3.1	（b）企業設備
（c）一般政府（中央政府等・地方政府等）	…	△ 0.1	1.6	4.0	0.2	△ 0.2	1.6	1.8	1.7	0.5	3.2	4.6	3.6	（c）一般政府（中央政府等・地方政府等）
（2）在庫変動	…	0.8	5.5	△ 19.0	△ 1.8	△ 1.0	4.9	△ 0.5	△ 3.7	△ 3.8	11.6	13.2	2.2	（2）在庫変動
a．民間企業	…	△ 1.4	2.8	0.4	△ 3.2	△ 2.2	2.9	1.1	△ 2.3	△ 1.1	11.1	10.9	1.8	a．民間企業
b．公的（公的企業・一般政府）	…	2.6	10.8	△ 10.0	△ 23.9	0.8	13.0	12.0	△ 7.3	△ 11.4	37.3	22.6	△ 5.2	b．公的（公的企業・一般政府）
4．財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	4．財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差
5．市内総生産（支出側）	…	**△ 0.7**	**△ 0.3**	**2.3**	**0.2**	**0.6**	**0.1**	**0.7**	**0.9**	**0.9**	**1.3**	**1.3**	**2.7**	**5．市内総生産（支出側）**

Ⅲ付表　経済活動別市内総生産及び要素所得

（平成23年度）

（単位:100万円）

項　　目	産出額（生産者価格表示）①	中間投入 ②	市内総生産（生産者価格表示）③=①−②	固定資本減耗 ④	市内純生産（生産者価格表示）⑤=③−④	生産・輸入品に課される税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤−⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦−⑧
1．農林水産業	19,951	10,575	9,376	3,379	5,997	31	5,966	4,675	1,291
2．鉱業	2,295	1,334	961	486	475	134	341	422	△ 81
3．製造業	689,082	371,466	317,616	75,363	242,253	46,957	195,296	162,736	32,560
(1)　食料品	297,657	149,352	148,305	…	…	…	…	…	…
(2)　繊維製品	4,802	2,166	2,635	…	…	…	…	…	…
(3)　パルプ・紙・紙加工品	3,990	1,288	2,702	…	…	…	…	…	…
(4)　化学	7,073	3,540	3,533	…	…	…	…	…	…
(5)　石油・石炭製品	1,914	1,549	365	…	…	…	…	…	…
(6)　窯業・土石製品	14,841	8,463	6,377	…	…	…	…	…	…
(7)　一次金属	7,561	5,185	2,376	…	…	…	…	…	…
(8)　金属製品	16,099	9,123	6,976	…	…	…	…	…	…
(9)　はん用・生産用・業務用機械	30,472	13,484	16,988	…	…	…	…	…	…
(10) 電子部品 ・デバイス	134,912	84,008	50,904	…	…	…	…	…	…
(11) 電気機械	35,645	17,613	18,032	…	…	…	…	…	…
(12) 情報・通信機器	x	x	x	…	…	…	…	…	…
(13) 輸送用機械	18,957	10,551	8,406	…	…	…	…	…	…
(14) その他の製造業	x	x	x	…	…	…	…	…	…
4．電気・ガス・水道・廃棄物処理業	361,397	192,756	168,641	53,489	115,152	14,333	100,819	71,764	29,055
5．建設業	534,824	294,741	240,083	25,515	214,568	11,649	202,919	371,565	△ 168,647
6．卸売・小売業	2,531,032	895,270	1,635,762	182,546	1,453,216	123,786	1,329,430	792,985	536,445
7．運輸・郵便業	863,990	380,099	483,890	151,486	332,404	30,223	302,181	276,290	25,891
8．宿泊・飲食サービス業	500,486	287,711	212,776	31,433	181,343	13,510	167,833	116,578	51,254
9．情報通信業	995,522	450,482	545,040	127,136	417,904	29,383	388,520	317,417	71,103
10．金融・保険業	507,544	166,409	341,135	34,900	306,235	△ 4,065	310,300	200,969	109,331
11．不動産業	1,023,766	210,807	812,958	331,542	481,416	65,321	416,095	90,315	325,780
12．専門・科学技術、業務支援サービス業	1,288,122	456,617	831,506	101,484	730,022	44,570	685,452	437,580	247,872
13．公務	394,455	77,190	317,266	95,020	222,246	571	221,674	221,674	−
14．教育	365,058	68,219	296,839	71,370	225,469	3,336	222,133	200,784	21,349
15．保健衛生・社会事業	736,279	268,331	467,948	56,422	411,526	△ 6,470	417,996	445,484	△ 27,489
16．その他のサービス	523,604	215,227	308,377	66,343	242,034	25,928	216,106	211,948	4,158
小　　計	11,337,407	4,347,233	6,990,174	1,407,915	5,582,258	399,197	5,183,061	3,923,187	1,259,874
輸入品に課される税・関税	86,355	−	86,355	−	86,355	86,355	−	−	−
（控除）総資本形成に係る消費税	39,920	−	39,920	−	39,920	39,920	−	−	−
合　　計	11,383,842	4,347,233	7,036,609	1,407,915	5,628,694	445,632	5,183,061	3,923,187	1,259,874
（再掲）									
市場生産者	10,361,173	4,112,352	6,248,822	1,184,231	5,064,590	393,724	4,670,867	3,410,993	1,259,874
一般政府	729,771	177,073	552,697	181,267	371,430	1,227	370,203	370,203	−
対家計民間非営利団体	246,463	57,808	188,655	42,417	146,238	4,246	141,992	141,992	−
小　　計	11,337,407	4,347,233	6,990,174	1,407,915	5,582,258	399,197	5,183,061	3,923,187	1,259,874

（平成24年度）

（単位:100万円）

項　　目	産出額（生産者価格表示）①	中間投入 ②	市内総生産（生産者価格表示）③=①−②	固定資本減耗 ④	市内純生産（生産者価格表示）⑤=③−④	生産・輸入品に課される税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤−⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦−⑧
1．農林水産業	16,422	8,595	7,827	2,587	5,240	△ 32	5,272	3,828	1,445
2．鉱業	2,274	1,381	894	452	442	130	312	487	△ 175
3．製造業	589,722	339,701	250,021	63,006	187,015	44,190	142,825	166,747	△ 23,922
(1)　食料品	303,278	171,608	131,670	…	…	…	…	…	…
(2)　繊維製品	5,431	2,653	2,779	…	…	…	…	…	…
(3)　パルプ・紙・紙加工品	2,942	1,595	1,347	…	…	…	…	…	…
(4)　化学	4,944	2,737	2,207	…	…	…	…	…	…
(5)　石油・石炭製品	x	x	x	…	…	…	…	…	…
(6)　窯業・土石製品	13,712	8,277	5,435	…	…	…	…	…	…
(7)　一次金属	4,676	3,602	1,074	…	…	…	…	…	…
(8)　金属製品	12,600	6,924	5,676	…	…	…	…	…	…
(9)　はん用・生産用・業務用機械	36,488	22,495	13,993	…	…	…	…	…	…
(10) 電子部品 ・デバイス	91,298	63,230	28,068	…	…	…	…	…	…
(11) 電気機械	13,363	7,045	6,318	…	…	…	…	…	…
(12) 情報・通信機器	x	x	x	…	…	…	…	…	…
(13) 輸送用機械	5,129	2,174	2,955	…	…	…	…	…	…
(14) その他の製造業	78,120	44,781	33,339	…	…	…	…	…	…
4．電気・ガス・水道・廃棄物処理業	346,045	196,901	149,144	52,910	96,234	13,277	82,957	64,120	18,837
5．建設業	551,553	308,335	243,218	25,617	217,601	12,112	205,489	318,834	△ 113,345
6．卸売・小売業	2,493,178	875,758	1,617,420	177,938	1,439,483	122,104	1,317,379	926,375	391,004
7．運輸・郵便業	879,198	392,138	487,060	145,352	341,708	33,180	308,527	268,110	40,417
8．宿泊・飲食サービス業	513,456	307,654	205,803	30,731	175,071	13,211	161,860	104,549	57,311
9．情報通信業	1,020,871	476,031	544,841	125,844	418,997	29,308	389,689	284,914	104,774
10．金融・保険業	499,810	166,649	333,162	34,180	298,982	1,571	297,411	194,599	102,811
11．不動産業	1,052,761	218,109	834,652	331,591	503,062	64,774	438,288	74,262	364,026
12．専門・科学技術、業務支援サービス業	1,324,579	477,059	847,520	104,766	742,754	45,816	696,938	394,278	302,661
13．公務	372,170	67,950	304,220	90,577	213,643	124	213,519	213,519	−
14．教育	352,488	67,210	285,279	70,049	215,230	3,169	212,061	193,888	18,173
15．保健衛生・社会事業	764,612	269,832	494,780	57,651	437,129	△ 6,862	443,991	431,586	12,405
16．その他のサービス	533,062	224,570	308,492	63,903	244,589	26,259	218,330	197,469	20,861
小　　計	11,312,203	4,397,871	6,914,332	1,377,153	5,537,179	402,330	5,134,850	3,837,566	1,297,284
輸入品に課される税・関税	86,391	−	86,391	−	86,391	86,391	−	−	−
（控除）総資本形成に係る消費税	36,498	−	36,498	−	36,498	36,498	−	−	−
合　　計	11,362,096	4,397,871	6,964,224	1,377,153	5,587,072	452,222	5,134,850	3,837,566	1,297,284
（再掲）									
市場生産者	10,363,717	4,171,223	6,192,494	1,158,292	5,034,202	397,277	4,636,925	3,339,642	1,297,284
一般政府	705,026	168,173	536,853	177,183	359,670	754	358,916	358,916	−
対家計民間非営利団体	243,461	58,476	184,985	41,678	143,307	4,299	139,009	139,009	−
小　　計	11,312,203	4,397,871	6,914,332	1,377,153	5,537,179	402,330	5,134,850	3,837,566	1,297,284

Ⅲ付表　経済活動別市内総生産及び要素所得

（平成25年度）

（単位:100万円）

項　　目	産出額（生産者価格表示）①	中間投入 ②	市内総生産（生産者価格表示）③=①−②	固定資本減耗 ④	市内純生産（生産者価格表示）⑤=③−④	生産・輸入品に課される税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤−⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦−⑧
1．農林水産業	16,431	9,002	7,429	2,516	4,913	△ 14	4,927	3,981	946
2．鉱業	2,321	1,322	998	427	571	129	442	591	△ 149
3．製造業	608,456	344,628	263,828	67,912	195,916	44,286	151,630	183,017	△ 31,387
(1)　食料品	297,140	168,035	129,105	…	…	…	…	…	…
(2)　繊維製品	5,249	2,413	2,836	…	…	…	…	…	…
(3)　パルプ・紙・紙加工品	2,359	1,300	1,060	…	…	…	…	…	…
(4)　化学	4,547	2,673	1,874	…	…	…	…	…	…
(5)　石油・石炭製品	x	x	x	…	…	…	…	…	…
(6)　窯業・土石製品	15,850	9,849	6,001	…	…	…	…	…	…
(7)　一次金属	x	x	x	…	…	…	…	…	…
(8)　金属製品	13,609	6,037	7,571	…	…	…	…	…	…
(9)　はん用・生産用・業務用機械	33,478	18,392	15,086	…	…	…	…	…	…
(10) 電子部品 ・デバイス	104,717	72,063	32,653	…	…	…	…	…	…
(11) 電気機械	24,672	12,865	11,807	…	…	…	…	…	…
(12) 情報・通信機器	x	x	x	…	…	…	…	…	…
(13) 輸送用機械	3,545	703	2,842	…	…	…	…	…	…
(14) その他の製造業	78,619	42,638	35,981	…	…	…	…	…	…
4．電気・ガス・水道・廃棄物処理業	350,864	196,882	153,982	55,009	98,973	12,818	86,155	61,069	25,086
5．建設業	732,458	412,159	320,298	31,901	288,398	15,186	273,212	315,824	△ 42,613
6．卸売・小売業	2,553,501	910,905	1,642,596	181,865	1,460,731	121,737	1,338,994	935,507	403,486
7．運輸・郵便業	891,967	399,320	492,647	152,475	340,172	34,908	305,264	270,519	34,744
8．宿泊・飲食サービス業	519,834	302,457	217,377	31,403	185,974	13,423	172,551	113,255	59,296
9．情報通信業	1,045,991	495,681	550,310	132,507	417,803	28,798	389,005	309,279	79,726
10．金融・保険業	515,375	172,667	342,708	33,645	309,063	2,053	307,010	192,951	114,060
11．不動産業	1,077,719	217,613	860,107	338,055	522,052	65,795	456,257	77,902	378,354
12．専門・科学技術、業務支援サービス業	1,407,877	513,427	894,450	96,946	797,505	48,144	749,360	428,377	320,983
13．公務	385,345	75,773	309,572	93,201	216,371	501	215,870	215,870	－
14．教育	337,575	66,643	270,933	68,750	202,183	2,933	199,249	186,002	13,247
15．保健衛生・社会事業	792,310	276,850	515,459	61,138	454,322	△ 6,375	460,696	437,306	23,391
16．その他のサービス	541,561	231,920	309,641	63,844	245,796	21,362	224,435	198,519	25,916
小　　計	11,779,584	4,627,250	7,152,334	1,411,593	5,740,741	405,685	5,335,056	3,929,969	1,405,086
輸入品に課される税・関税	97,199	－	97,199	－	97,199	97,199	－	－	－
（控除）総資本形成に係る消費税	42,514	－	42,514	－	42,514	42,514	－	－	－
合　　計	11,834,269	4,627,250	7,207,019	1,411,593	5,795,426	460,370	5,335,056	3,929,969	1,405,086
（再掲）									
市場生産者	10,842,742	4,394,524	6,448,218	1,199,540	5,248,678	399,797	4,848,881	3,443,795	1,405,086
一般政府	696,848	171,361	525,487	170,332	355,155	1,023	354,132	354,132	－
対家計民間非営利団体	239,994	61,365	178,629	41,721	136,908	4,865	132,043	132,043	－
小　　計	11,779,584	4,627,250	7,152,334	1,411,593	5,740,741	405,685	5,335,056	3,929,969	1,405,086

（平成26年度）

（単位:100万円）

項　　目	産出額（生産者価格表示）①	中間投入 ②	市内総生産（生産者価格表示）③=①−②	固定資本減耗 ④	市内純生産（生産者価格表示）⑤=③−④	生産・輸入品に課される税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤−⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦−⑧
1．農林水産業	12,329	6,771	5,558	2,000	3,558	△ 54	3,612	3,508	104
2．鉱業	2,327	1,282	1,045	423	622	136	486	584	△ 98
3．製造業	678,288	395,077	283,211	73,964	209,247	44,945	164,302	201,070	△ 36,768
(1)　食料品	300,252	172,377	127,874	…	…	…	…	…	…
(2)　繊維製品	5,035	2,226	2,809	…	…	…	…	…	…
(3)　パルプ・紙・紙加工品	2,262	1,315	947	…	…	…	…	…	…
(4)　化学	5,000	2,889	2,111	…	…	…	…	…	…
(5)　石油・石炭製品	x	x	x	…	…	…	…	…	…
(6)　窯業・土石製品	18,331	11,357	6,974	…	…	…	…	…	…
(7)　一次金属	7,185	5,169	2,016	…	…	…	…	…	…
(8)　金属製品	13,218	5,902	7,316	…	…	…	…	…	…
(9)　はん用・生産用・業務用機械	37,425	20,218	17,207	…	…	…	…	…	…
(10) 電子部品 ・デバイス	150,747	96,354	54,393	…	…	…	…	…	…
(11) 電気機械	28,649	16,907	11,741	…	…	…	…	…	…
(12) 情報・通信機器	x	x	x	…	…	…	…	…	…
(13) 輸送用機械	16,991	13,551	3,440	…	…	…	…	…	…
(14) その他の製造業	75,579	44,523	31,057	…	…	…	…	…	…
4．電気・ガス・水道・廃棄物処理業	382,227	217,643	164,583	56,822	107,762	13,536	94,225	65,861	28,364
5．建設業	752,047	416,218	335,829	33,746	302,083	20,375	281,707	333,094	△ 51,387
6．卸売・小売業	2,501,247	887,890	1,613,357	188,065	1,425,292	140,102	1,285,190	862,539	422,651
7．運輸・郵便業	970,430	450,951	519,479	156,634	362,845	42,940	319,905	282,453	37,452
8．宿泊・飲食サービス業	536,260	312,150	224,110	30,907	193,202	16,507	176,695	115,573	61,122
9．情報通信業	1,041,156	505,522	535,634	131,745	403,889	35,000	368,889	318,215	50,674
10．金融・保険業	511,093	174,731	336,362	34,620	301,742	2,180	299,561	209,602	89,959
11．不動産業	1,105,772	222,013	883,759	350,058	533,701	68,600	465,101	90,047	375,054
12．専門・科学技術、業務支援サービス業	1,455,555	540,803	914,753	100,008	814,744	60,594	754,150	491,351	262,799
13．公務	388,665	74,847	313,818	96,055	217,763	488	217,275	217,275	－
14．教育	335,294	66,350	268,945	70,183	198,761	2,708	196,054	202,436	△ 6,382
15．保健衛生・社会事業	813,529	290,193	523,336	64,240	459,096	△ 6,455	465,551	460,554	4,996
16．その他のサービス	545,104	234,048	311,056	63,630	247,426	25,547	221,879	211,684	10,195
小　　計	12,031,322	4,796,489	7,234,834	1,453,100	5,781,734	467,150	5,314,583	4,065,847	1,248,736
輸入品に課される税・関税	128,803	－	128,803	－	128,803	128,803	－	－	－
（控除）総資本形成に係る消費税	59,975	－	59,975	－	59,975	59,975	－	－	－
合　　計	12,100,151	4,796,489	7,303,662	1,453,100	5,850,562	535,979	5,314,583	4,065,847	1,248,736
（再掲）									
市場生産者	11,095,393	4,568,232	6,527,161	1,236,143	5,291,018	461,751	4,829,268	3,580,532	1,248,736
一般政府	709,758	172,925	536,833	175,060	361,773	1,054	360,719	360,719	－
対家計民間非営利団体	226,172	55,332	170,839	41,898	128,942	4,345	124,597	124,597	－
小　　計	12,031,322	4,796,489	7,234,834	1,453,100	5,781,734	467,150	5,314,583	4,065,847	1,248,736

Ⅲ付表　経済活動別市内総生産及び要素所得

（平成27年度）

（単位:100万円）

項　　目	産出額（生産者価格表示）①	中間投入 ②	市内総生産（生産者価格表示）③=①−②	固定資本減耗 ④	市内純生産（生産者価格表示）⑤=③−④	生産・輸入品に課される税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤−⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦−⑧
１．農林水産業	13,531	6,955	6,575	2,189	4,387	△ 83	4,470	3,636	834
２．鉱業	2,125	1,104	1,021	423	599	141	458	447	11
３．製造業	722,261	400,537	321,725	71,809	249,916	52,802	197,114	213,239	△ 16,124
(1)　食料品	349,944	203,893	146,050	…	…	…	…	…	…
(2)　繊維製品	4,961	2,073	2,888	…	…	…	…	…	…
(3)　パルプ・紙・紙加工品	3,674	1,962	1,713	…	…	…	…	…	…
(4)　化学	3,311	671	2,639	…	…	…	…	…	…
(5)　石油・石炭製品	x	x	x	…	…	…	…	…	…
(6)　窯業・土石製品	18,382	9,828	8,554	…	…	…	…	…	…
(7)　一次金属	6,218	4,219	1,999	…	…	…	…	…	…
(8)　金属製品	15,040	5,306	9,734	…	…	…	…	…	…
(9)　はん用・生産用・業務用機械	30,464	15,486	14,978	…	…	…	…	…	…
(10)　電子部品 ・デバイス	130,971	81,350	49,621	…	…	…	…	…	…
(11)　電気機械	34,117	17,070	17,047	…	…	…	…	…	…
(12)　情報・通信機器	16,912	2,295	14,617	…	…	…	…	…	…
(13)　輸送用機械	26,876	14,007	12,869	…	…	…	…	…	…
(14)　その他の製造業	x	x	x	…	…	…	…	…	…
４．電気・ガス・水道・廃棄物処理業	414,093	224,013	190,079	59,663	130,416	16,405	114,011	70,216	43,796
５．建設業	753,174	408,192	344,982	33,194	311,788	24,974	286,814	349,266	△ 62,452
６．卸売・小売業	2,461,493	852,049	1,609,444	190,624	1,418,819	154,906	1,263,914	637,876	626,038
７．運輸・郵便業	977,494	455,947	521,547	159,749	361,799	45,913	315,886	296,400	19,486
８．宿泊・飲食サービス業	561,182	336,841	224,341	31,145	193,196	18,530	174,666	131,816	42,850
９．情報通信業	1,098,409	537,283	561,126	140,254	420,873	41,436	379,437	341,885	37,552
１０．金融・保険業	524,123	186,047	338,076	35,656	302,420	2,283	300,137	222,101	78,036
１１．不動産業	1,132,887	223,722	909,165	356,939	552,226	74,202	478,024	92,147	385,877
１２．専門・科学技術、業務支援サービス業	1,585,511	591,047	994,465	103,770	890,695	74,634	816,061	434,520	381,541
１３．公務	393,341	76,357	316,983	98,817	218,167	500	217,667	217,667	－
１４．教育	331,113	67,433	263,680	69,016	194,664	2,616	192,048	210,241	△ 18,193
１５．保健衛生・社会事業	855,210	292,248	562,962	67,110	495,852	△ 5,637	501,489	507,913	△ 6,425
１６．その他のサービス	553,375	235,193	318,182	64,528	253,654	32,036	221,617	189,193	32,425
小　　計	12,379,322	4,894,968	7,484,354	1,484,883	5,999,471	535,658	5,463,813	3,918,562	1,545,251
輸入品に課される税・関税	129,236	－	129,236	－	129,236	129,236	－	－	－
（控除）総資本形成に係る消費税	71,788	－	71,788	－	71,788	71,788	－	－	－
合　　計	12,436,770	4,894,968	7,541,803	1,484,883	6,056,919	593,106	5,463,813	3,918,562	1,545,251
（再掲）									
市場生産者	11,433,184	4,663,204	6,769,981	1,265,794	5,504,186	530,114	4,974,072	3,428,820	1,545,251
一般政府	718,513	177,090	541,423	179,118	362,305	1,185	361,121	361,121	－
対家計民間非営利団体	227,625	54,674	172,951	39,972	132,979	4,359	128,620	128,620	－
小　　計	12,379,322	4,894,968	7,484,354	1,484,883	5,999,471	535,658	5,463,813	3,918,562	1,545,251

（平成28年度）

（単位:100万円）

項　　目	産出額（生産者価格表示）①	中間投入 ②	市内総生産（生産者価格表示）③=①−②	固定資本減耗 ④	市内純生産（生産者価格表示）⑤=③−④	生産・輸入品に課される税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤−⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦−⑧
１．農林水産業	11,167	5,646	5,522	1,742	3,779	△ 98	3,877	2,639	1,238
２．鉱業	1,879	1,010	868	406	462	130	332	562	△ 230
３．製造業	557,687	314,744	242,943	55,058	187,885	43,850	144,035	200,538	△ 56,503
(1)　食料品	296,148	168,286	127,862	…	…	…	…	…	…
(2)　繊維製品	4,337	2,048	2,289	…	…	…	…	…	…
(3)　パルプ・紙・紙加工品	2,805	1,567	1,238	…	…	…	…	…	…
(4)　化学	2,305	860	1,445	…	…	…	…	…	…
(5)　石油・石炭製品	x	x	x	…	…	…	…	…	…
(6)　窯業・土石製品	12,872	8,488	4,384	…	…	…	…	…	…
(7)　一次金属	x	x	x	…	…	…	…	…	…
(8)　金属製品	9,130	2,724	6,407	…	…	…	…	…	…
(9)　はん用・生産用・業務用機械	33,599	18,151	15,449	…	…	…	…	…	…
(10)　電子部品 ・デバイス	62,811	43,560	19,251	…	…	…	…	…	…
(11)　電気機械	23,560	10,944	12,616	…	…	…	…	…	…
(12)　情報・通信機器	x	x	x	…	…	…	…	…	…
(13)　輸送用機械	27,413	16,893	10,520	…	…	…	…	…	…
(14)　その他の製造業	x	x	x	…	…	…	…	…	…
４．電気・ガス・水道・廃棄物処理業	380,458	199,350	181,108	62,044	119,064	16,059	103,006	63,472	39,533
５．建設業	792,051	425,002	367,049	33,474	333,575	27,394	306,181	390,220	△ 84,039
６．卸売・小売業	2,396,647	827,033	1,569,614	188,052	1,381,562	154,608	1,226,954	662,872	564,082
７．運輸・郵便業	946,455	428,698	517,757	155,432	362,325	46,650	315,675	299,524	16,151
８．宿泊・飲食サービス業	586,263	333,633	252,630	31,312	221,318	20,857	200,461	137,313	63,148
９．情報通信業	1,149,071	562,134	586,937	146,054	440,883	43,919	396,964	381,611	15,353
１０．金融・保険業	527,475	189,808	337,667	36,967	300,700	5,414	295,286	202,870	92,416
１１．不動産業	1,161,551	229,995	931,556	359,962	571,594	79,851	491,744	98,945	392,799
１２．専門・科学技術、業務支援サービス業	1,683,795	622,594	1,061,202	111,388	949,814	81,290	868,524	458,233	410,291
１３．公務	414,566	66,289	348,277	104,095	244,181	482	243,699	243,699	－
１４．教育	323,165	63,621	259,545	65,924	193,620	2,672	190,948	214,127	△ 23,179
１５．保健衛生・社会事業	863,788	282,894	580,894	65,124	515,770	△ 5,300	521,071	533,850	△ 12,779
１６．その他のサービス	566,303	241,583	324,720	66,041	258,679	32,148	226,531	193,906	32,625
小　　計	12,362,322	4,794,034	7,568,289	1,483,075	6,085,214	549,927	5,535,287	4,084,382	1,450,905
輸入品に課される税・関税	114,039	－	114,039	－	114,039	114,039	－	－	－
（控除）総資本形成に係る消費税	64,686	－	64,686	－	64,686	64,686	－	－	－
合　　計	12,411,675	4,794,034	7,617,641	1,483,075	6,134,566	599,280	5,535,287	4,084,382	1,450,905
（再掲）									
市場生産者	11,400,343	4,575,686	6,824,657	1,262,097	5,562,560	544,358	5,018,202	3,567,297	1,450,905
一般政府	735,741	164,785	570,956	182,417	388,538	1,347	387,192	387,192	－
対家計民間非営利団体	226,238	53,563	172,675	38,560	134,115	4,222	129,893	129,893	－
小　　計	12,362,322	4,794,034	7,568,289	1,483,075	6,085,214	549,927	5,535,287	4,084,382	1,450,905

Ⅲ付表　経済活動別市内総生産及び要素所得

（平成29年度）

（単位:100万円）

項　目	産出額（生産者価格表示）①	中間投入 ②	市内総生産（生産者価格表示）③=①−②	固定資本減耗 ④	市内純生産（生産者価格表示）⑤=③−④	生産・輸入品に課される税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤−⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦−⑧
1．農林水産業	12,529	6,233	6,297	1,864	4,432	△ 130	4,563	2,986	1,577
2．鉱業	2,071	1,095	977	433	544	140	405	514	△ 109
3．製造業	558,449	311,462	246,987	54,740	192,247	42,461	149,786	206,912	△ 57,126
(1)　食料品	282,943	163,587	119,356	…	…	…	…	…	…
(2)　繊維製品	3,561	1,916	1,645	…	…	…	…	…	…
(3)　パルプ・紙・紙加工品	2,904	1,551	1,353	…	…	…	…	…	…
(4)　化学	2,219	480	1,739	…	…	…	…	…	…
(5)　石油・石炭製品	x	x	x	…	…	…	…	…	…
(6)　窯業・土石製品	10,510	7,685	2,825	…	…	…	…	…	…
(7)　一次金属	6,129	3,561	2,568	…	…	…	…	…	…
(8)　金属製品	7,421	1,566	5,855	…	…	…	…	…	…
(9)　はん用・生産用・業務用機械	39,283	21,541	17,742	…	…	…	…	…	…
(10)　電子部品 ・デバイス	70,964	42,520	28,444	…	…	…	…	…	…
(11)　電気機械	26,273	12,368	13,905	…	…	…	…	…	…
(12)　情報・通信機器	x	x	x	…	…	…	…	…	…
(13)　輸送用機械	28,226	16,175	12,050	…	…	…	…	…	…
(14)　その他の製造業	x	x	x	…	…	…	…	…	…
4．電気・ガス・水道・廃棄物処理業	413,868	227,447	186,421	58,855	127,566	16,370	111,196	68,787	42,409
5．建設業	802,790	432,673	370,117	33,051	337,067	27,344	309,722	431,522	△ 121,800
6．卸売・小売業	2,486,699	851,329	1,635,370	194,236	1,441,134	156,808	1,284,326	711,474	572,852
7．運輸・郵便業	1,006,029	465,251	540,777	160,973	379,804	47,161	332,644	287,892	44,752
8．宿泊・飲食サービス業	602,930	339,006	263,924	30,899	233,025	21,240	211,785	132,703	79,082
9．情報通信業	1,166,550	578,582	587,968	146,481	441,486	43,187	398,299	395,615	2,685
10．金融・保険業	544,060	198,242	345,818	38,055	307,763	6,852	300,911	204,467	96,444
11．不動産業	1,194,586	226,808	967,778	374,896	592,882	82,562	510,320	111,190	399,130
12．専門・科学技術、業務支援サービス業	1,733,194	641,732	1,091,462	121,363	970,099	82,535	887,564	474,178	413,386
13．公務	435,260	76,360	358,900	114,327	244,573	465	244,109	244,109	−
14．教育	328,872	64,090	264,782	66,690	198,092	2,555	195,537	222,077	△ 26,540
15．保健衛生・社会事業	894,790	306,903	587,887	68,368	519,519	△ 6,326	525,845	574,502	△ 48,657
16．その他のサービス	584,367	249,964	334,403	63,175	271,228	33,762	237,466	204,949	32,517
小　計	12,767,044	4,977,176	7,789,868	1,528,406	6,261,461	556,985	5,704,476	4,273,874	1,430,602
輸入品に課される税・関税	128,443	−	128,443	−	128,443	128,443	−	−	−
（控除）総資本形成に係る消費税	73,819	−	73,819	−	73,819	73,819	−	−	−
合　計	12,821,668	4,977,176	7,844,492	1,528,406	6,316,085	611,609	5,704,476	4,273,874	1,430,602
（再掲）									
市場生産者	11,774,581	4,747,461	7,027,120	1,296,253	5,730,867	551,370	5,179,497	3,748,895	1,430,602
一般政府	760,095	174,179	585,916	193,530	392,386	1,211	391,174	391,174	−
対家計民間非営利団体	232,368	55,536	176,832	38,624	138,208	4,404	133,804	133,804	−
小　計	12,767,044	4,977,176	7,789,868	1,528,406	6,261,461	556,985	5,704,476	4,273,874	1,430,602

（平成30年度）

（単位:100万円）

項　目	産出額（生産者価格表示）①	中間投入 ②	市内総生産（生産者価格表示）③=①−②	固定資本減耗 ④	市内純生産（生産者価格表示）⑤=③−④	生産・輸入品に課される税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤−⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦−⑧
1．農林水産業	13,558	6,965	6,593	2,034	4,559	10	4,549	3,691	858
2．鉱業	2,230	1,200	1,030	482	549	143	405	569	△ 164
3．製造業	574,601	330,387	244,214	54,138	190,077	40,873	149,204	214,734	△ 65,530
(1)　食料品	313,858	186,354	127,504	…	…	…	…	…	…
(2)　繊維製品	3,453	1,546	1,907	…	…	…	…	…	…
(3)　パルプ・紙・紙加工品	1,881	890	991	…	…	…	…	…	…
(4)　化学	2,729	1,096	1,634	…	…	…	…	…	…
(5)　石油・石炭製品	x	x	x	…	…	…	…	…	…
(6)　窯業・土石製品	12,050	8,306	3,744	…	…	…	…	…	…
(7)　一次金属	8,494	5,473	3,020	…	…	…	…	…	…
(8)　金属製品	10,308	4,643	5,666	…	…	…	…	…	…
(9)　はん用・生産用・業務用機械	22,390	11,076	11,314	…	…	…	…	…	…
(10)　電子部品 ・デバイス	72,021	44,448	27,574	…	…	…	…	…	…
(11)　電気機械	29,093	14,778	14,315	…	…	…	…	…	…
(12)　情報・通信機器	x	x	x	…	…	…	…	…	…
(13)　輸送用機械	22,853	14,200	8,653	…	…	…	…	…	…
(14)　その他の製造業	x	x	x	…	…	…	…	…	…
4．電気・ガス・水道・廃棄物処理業	430,536	245,566	184,970	58,654	126,317	16,277	110,040	71,387	38,652
5．建設業	823,843	448,775	375,068	35,989	339,079	27,956	311,123	450,812	△ 139,688
6．卸売・小売業	2,543,732	903,074	1,640,658	200,107	1,440,551	158,432	1,282,119	760,024	522,095
7．運輸・郵便業	1,011,038	477,254	533,784	167,516	366,268	47,371	318,897	283,832	35,065
8．宿泊・飲食サービス業	598,441	331,496	266,945	30,615	236,330	21,494	214,836	119,991	94,845
9．情報通信業	1,203,080	603,196	599,885	147,492	452,393	44,306	408,087	391,893	16,193
10．金融・保険業	556,211	204,929	351,282	38,474	312,808	6,477	306,331	214,178	92,153
11．不動産業	1,219,165	234,271	984,894	387,123	597,772	84,254	513,518	124,968	388,549
12．専門・科学技術、業務支援サービス業	1,770,707	645,248	1,125,459	128,202	997,257	85,922	911,335	486,069	425,266
13．公務	437,468	81,748	355,720	116,879	238,841	521	238,320	238,320	−
14．教育	336,043	69,969	266,074	67,351	198,723	2,533	196,190	230,782	△ 34,592
15．保健衛生・社会事業	920,283	313,335	606,947	70,393	536,555	△ 6,525	543,080	569,208	△ 26,128
16．その他のサービス	577,899	249,568	328,331	60,441	267,890	34,212	233,679	223,233	10,445
小　計	13,018,836	5,146,980	7,871,856	1,565,889	6,305,967	564,254	5,741,713	4,383,692	1,358,021
輸入品に課される税・関税	139,119	−	139,119	−	139,119	139,119	−	−	−
（控除）総資本形成に係る消費税	76,570	−	76,570	−	76,570	76,570	−	−	−
合　計	13,081,385	5,146,980	7,934,405	1,565,889	6,368,516	626,803	5,741,713	4,383,692	1,358,021
（再掲）									
市場生産者	12,018,269	4,905,529	7,112,740	1,329,423	5,783,317	558,089	5,225,228	3,867,206	1,358,021
一般政府	771,317	185,397	585,920	198,091	387,829	1,303	386,526	386,526	−
対家計民間非営利団体	229,250	56,054	173,196	38,375	134,821	4,861	129,960	129,960	−
小　計	13,018,836	5,146,980	7,871,856	1,565,889	6,305,967	564,254	5,741,713	4,383,692	1,358,021

Ⅲ付表　経済活動別市内総生産及び要素所得

（令和元年度）

（単位:100万円）

項　　目	産出額（生産者価格表示）①	中間投入 ②	市内総生産（生産者価格表示）③=①−②	固定資本減耗 ④	市内純生産（生産者価格表示）⑤=③−④	生産・輸入品に課される税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤−⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦−⑧
1．農林水産業	12,869	6,721	6,148	1,895	4,252	9	4,244	3,873	370
2．鉱業	2,293	1,208	1,085	500	585	152	434	517	△ 83
3．製造業	577,591	324,421	253,171	58,989	194,181	40,508	153,673	178,886	△ 25,213
(1)　食料品	308,449	172,604	135,845	…	…	…	…	…	…
(2)　繊維製品	3,479	1,505	1,974	…	…	…	…	…	…
(3)　パルプ・紙・紙加工品	1,889	885	1,005	…	…	…	…	…	…
(4)　化学	1,851	786	1,065	…	…	…	…	…	…
(5)　石油・石炭製品	x	x	x	…	…	…	…	…	…
(6)　窯業・土石製品	15,082	9,683	5,399	…	…	…	…	…	…
(7)　一次金属	8,088	5,113	2,975	…	…	…	…	…	…
(8)　金属製品	9,707	4,291	5,416	…	…	…	…	…	…
(9)　はん用・生産用・業務用機械	21,223	9,846	11,377	…	…	…	…	…	…
(10) 電子部品 ・デバイス	80,232	49,687	30,545	…	…	…	…	…	…
(11) 電気機械	31,492	15,509	15,983	…	…	…	…	…	…
(12) 情報・通信機器	x	x	x	…	…	…	…	…	…
(13) 輸送用機械	20,919	16,621	4,298	…	…	…	…	…	…
(14) その他の製造業	x	x	x	…	…	…	…	…	…
4．電気・ガス・水道・廃棄物処理業	440,242	257,152	183,090	60,123	122,967	15,999	106,968	72,784	34,183
5．建設業	926,265	505,926	420,340	41,069	379,271	32,224	347,047	439,904	△ 92,858
6．卸売・小売業	2,457,473	884,091	1,573,381	195,442	1,377,939	156,683	1,221,255	808,102	413,153
7．運輸・郵便業	961,725	443,449	518,276	160,937	357,339	47,851	309,488	290,717	18,771
8．宿泊・飲食サービス業	564,666	319,404	245,262	28,259	217,002	20,382	196,620	116,140	80,480
9．情報通信業	1,212,744	613,870	598,874	146,623	452,251	45,699	406,552	407,879	△ 1,328
10．金融・保険業	567,676	211,271	356,405	39,237	317,168	6,136	311,032	222,810	88,222
11．不動産業	1,266,605	246,149	1,020,456	404,633	615,822	89,346	526,477	122,763	403,714
12．専門・科学技術、業務支援サービス業	1,778,924	637,886	1,141,037	131,463	1,009,575	90,008	919,567	506,981	412,586
13．公務	462,917	89,255	373,662	123,735	249,926	447	249,479	249,479	−
14．教育	325,686	64,013	261,674	64,969	196,705	2,579	194,125	229,598	△ 35,473
15．保健衛生・社会事業	952,685	326,815	625,870	70,857	555,013	△ 6,346	561,358	587,137	△ 25,778
16．その他のサービス	556,289	237,396	318,893	57,049	261,844	32,777	229,067	206,991	22,076
小　　計	13,066,650	5,169,027	7,897,623	1,585,783	6,311,839	574,455	5,737,385	4,444,562	1,292,823
輸入品に課される税・関税	137,625	−	137,625	−	137,625	137,625	−	−	−
（控除）総資本形成に係る消費税	84,404	−	84,404	−	84,404	84,404	−	−	−
合　　計	13,119,871	5,169,027	7,950,844	1,585,783	6,365,061	627,676	5,737,385	4,444,562	1,292,823
（再掲）									
市場生産者	12,047,501	4,924,066	7,123,435	1,348,037	5,775,399	568,961	5,206,438	3,913,614	1,292,823
一般政府	787,287	188,517	598,770	200,892	397,878	1,081	396,798	396,798	−
対家計民間非営利団体	231,862	56,444	175,417	36,855	138,562	4,413	134,149	134,149	−
小　　計	13,066,650	5,169,027	7,897,623	1,585,783	6,311,839	574,455	5,737,385	4,444,562	1,292,823

（令和2年度）

（単位:100万円）

項　　目	産出額（生産者価格表示）①	中間投入 ②	市内総生産（生産者価格表示）③=①−②	固定資本減耗 ④	市内純生産（生産者価格表示）⑤=③−④	生産・輸入品に課される税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤−⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦−⑧
1．農林水産業	11,205	5,874	5,331	1,620	3,711	43	3,668	3,222	446
2．鉱業	2,412	1,267	1,146	508	638	170	468	424	44
3．製造業	630,485	351,201	279,284	68,675	210,609	42,712	167,897	164,830	3,066
(1)　食料品	299,495	174,057	125,439	…	…	…	…	…	…
(2)　繊維製品	3,266	1,492	1,774	…	…	…	…	…	…
(3)　パルプ・紙・紙加工品	2,432	922	1,510	…	…	…	…	…	…
(4)　化学	5,202	1,040	4,162	…	…	…	…	…	…
(5)　石油・石炭製品	2,839	2,324	515	…	…	…	…	…	…
(6)　窯業・土石製品	23,505	14,691	8,814	…	…	…	…	…	…
(7)　一次金属	x	x	x	…	…	…	…	…	…
(8)　金属製品	12,798	5,696	7,102	…	…	…	…	…	…
(9)　はん用・生産用・業務用機械	43,109	23,906	19,203	…	…	…	…	…	…
(10) 電子部品 ・デバイス	78,689	48,012	30,677	…	…	…	…	…	…
(11) 電気機械	31,556	15,115	16,441	…	…	…	…	…	…
(12) 情報・通信機器	15,783	3,738	12,045	…	…	…	…	…	…
(13) 輸送用機械	19,629	14,801	4,828	…	…	…	…	…	…
(14) その他の製造業	x	x	x	…	…	…	…	…	…
4．電気・ガス・水道・廃棄物処理業	387,372	220,580	166,791	62,032	104,760	14,990	89,769	84,123	5,646
5．建設業	813,462	435,611	377,851	36,357	341,494	33,118	308,376	388,533	△ 80,157
6．卸売・小売業	2,245,332	805,769	1,439,564	179,996	1,259,567	157,060	1,102,507	838,953	263,554
7．運輸・郵便業	621,315	269,066	352,250	137,661	214,589	34,054	180,535	290,092	△ 109,557
8．宿泊・飲食サービス業	384,126	231,281	152,845	25,711	127,134	15,197	111,937	128,232	△ 16,295
9．情報通信業	1,213,325	609,095	604,229	148,718	455,512	52,336	403,176	427,202	△ 24,026
10．金融・保険業	542,751	198,701	344,050	38,009	306,041	7,091	298,950	233,504	65,445
11．不動産業	1,293,264	247,747	1,045,516	421,565	623,952	94,588	529,363	117,637	411,726
12．専門・科学技術、業務支援サービス業	1,702,441	555,941	1,146,501	135,629	1,010,871	102,508	908,364	552,192	356,172
13．公務	457,318	86,967	370,351	120,364	249,987	470	249,517	249,517	−
14．教育	320,027	63,872	256,155	63,945	192,210	2,376	189,834	227,932	△ 38,097
15．保健衛生・社会事業	957,850	330,615	627,235	71,011	556,223	△ 7,122	563,346	649,433	△ 86,088
16．その他のサービス	484,792	204,167	280,625	56,274	224,351	32,649	191,702	218,120	△ 26,418
小　　計	12,067,479	4,617,756	7,449,723	1,568,075	5,881,648	582,240	5,299,408	4,573,946	725,462
輸入品に課される税・関税	132,165	−	132,165	−	132,165	132,165	−	−	−
（控除）総資本形成に係る消費税	75,406	−	75,406	−	75,406	75,406	−	−	−
合　　計	12,124,238	4,617,756	7,506,482	1,568,075	5,938,407	638,999	5,299,408	4,573,946	725,462
（再掲）									
市場生産者	11,045,232	4,369,545	6,675,687	1,333,884	5,341,803	577,031	4,764,772	4,039,310	725,462
一般政府	794,045	195,892	598,153	198,727	399,426	1,015	398,411	398,411	−
対家計民間非営利団体	228,202	52,319	175,882	35,464	140,419	4,194	136,225	136,225	−
小　　計	12,067,479	4,617,756	7,449,723	1,568,075	5,881,648	582,240	5,299,408	4,573,946	725,462

Ⅲ付表　経済活動別市内総生産及び要素所得

（令和3年度）

（単位:100万円）

項　目	産出額（生産者価格表示）①	中間投入 ②	市内総生産（生産者価格表示）③=①−②	固定資本減耗 ④	市内純生産（生産者価格表示）⑤=③−④	生産・輸入品に課される税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤−⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦−⑧
1．農林水産業	11,147	6,041	5,106	1,608	3,498	△ 123	3,621	3,415	206
2．鉱業	2,492	1,346	1,146	514	632	172	460	453	8
3．製造業	661,474	394,239	267,236	67,987	199,249	40,419	158,830	173,644	△ 14,814
(1)　食料品	297,877	186,129	111,748	…	…	…	…	…	…
(2)　繊維製品	4,774	2,548	2,226	…	…	…	…	…	…
(3)　パルプ・紙・紙加工品	1,921	919	1,002	…	…	…	…	…	…
(4)　化学	2,541	557	1,984	…	…	…	…	…	…
(5)　石油・石炭製品	3,760	3,910	△ 150	…	…	…	…	…	…
(6)　窯業・土石製品	25,383	15,435	9,948	…	…	…	…	…	…
(7)　一次金属	x	x	x	…	…	…	…	…	…
(8)　金属製品	14,405	6,960	7,445	…	…	…	…	…	…
(9)　はん用・生産用・業務用機械	36,846	22,887	13,960	…	…	…	…	…	…
(10) 電子部品 ・デバイス	92,752	56,285	36,467	…	…	…	…	…	…
(11) 電気機械	35,646	18,702	16,945	…	…	…	…	…	…
(12) 情報・通信機器	14,067	3,675	10,393	…	…	…	…	…	…
(13) 輸送用機械	21,543	16,687	4,857	…	…	…	…	…	…
(14) その他の製造業	x	x	x	…	…	…	…	…	…
4．電気・ガス・水道・廃棄物処理業	402,595	252,976	149,620	64,601	85,019	14,388	70,630	85,709	△ 15,079
5．建設業	963,770	524,468	439,302	45,579	393,723	37,308	356,415	388,711	△ 32,296
6．卸売・小売業	2,415,874	854,499	1,561,376	185,949	1,375,427	169,269	1,206,158	908,553	297,605
7．運輸・郵便業	696,411	321,458	374,953	165,404	209,549	38,031	171,518	290,463	△ 118,945
8．宿泊・飲食サービス業	384,295	252,050	132,245	27,979	104,266	13,878	90,389	132,685	△ 42,297
9．情報通信業	1,249,659	637,333	612,325	152,778	459,547	54,110	405,437	427,766	△ 22,328
10．金融・保険業	571,258	204,845	366,413	39,446	326,967	7,024	319,943	245,833	74,110
11．不動産業	1,306,969	257,207	1,049,762	453,426	596,336	94,014	502,322	117,636	384,686
12．専門・科学技術、業務支援サービス業	1,805,584	590,794	1,214,790	140,329	1,074,460	109,909	964,551	528,926	435,625
13．公務	444,396	88,662	355,734	116,462	239,272	431	238,841	238,841	−
14．教育	320,941	64,119	256,822	64,953	191,870	2,329	189,541	230,837	△ 41,296
15．保健衛生・社会事業	1,036,408	380,422	655,986	75,046	580,940	△ 8,836	589,776	621,587	△ 31,810
16．その他のサービス	504,682	210,706	293,976	55,875	238,102	34,976	203,125	245,004	△ 41,879
小　計	**12,777,956**	**5,041,165**	**7,736,792**	**1,657,934**	**6,078,857**	**607,298**	**5,471,559**	**4,640,062**	**831,497**
輸入品に課される税・関税	160,143	−	160,143	−	160,143	160,143	−	−	−
（控除）総資本形成に係る消費税	88,961	−	88,961	−	88,961	88,961	−	−	−
合　計	**12,849,139**	**5,041,165**	**7,807,974**	**1,657,934**	**6,150,040**	**678,481**	**5,471,559**	**4,640,062**	**831,497**
（再掲）									
市場生産者	11,743,801	4,760,935	6,982,866	1,424,601	5,558,265	603,226	4,955,039	4,115,265	839,774
一般政府	809,920	219,974	589,945	198,586	391,359	853	390,506	390,506	−
対家計民間非営利団体	224,236	51,052	173,183	34,747	138,437	4,146	134,291	134,291	−
小　計	**12,777,956**	**5,031,961**	**7,745,995**	**1,657,934**	**6,088,061**	**608,225**	**5,479,836**	**4,640,062**	**839,774**

（令和4年度）

（単位:100万円）

項　目	産出額（生産者価格表示）①	中間投入 ②	市内総生産（生産者価格表示）③=①−②	固定資本減耗 ④	市内純生産（生産者価格表示）⑤=③−④	生産・輸入品に課される税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤−⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦−⑧
1．農林水産業	12,147	6,922	5,225	1,731	3,494	△ 35	3,528	3,693	△ 164
2．鉱業	2,966	1,467	1,499	545	954	196	758	516	242
3．製造業	685,490	417,135	268,355	67,622	200,733	39,814	160,918	195,251	△ 34,333
(1)　食料品	325,025	207,472	117,553	…	…	…	…	…	…
(2)　繊維製品	4,576	2,048	2,528	…	…	…	…	…	…
(3)　パルプ・紙・紙加工品	2,059	986	1,074	…	…	…	…	…	…
(4)　化学	5,085	3,735	1,350	…	…	…	…	…	…
(5)　石油・石炭製品	3,881	3,716	165	…	…	…	…	…	…
(6)　窯業・土石製品	24,818	13,753	11,065	…	…	…	…	…	…
(7)　一次金属	x	x	x	…	…	…	…	…	…
(8)　金属製品	17,521	9,206	8,315	…	…	…	…	…	…
(9)　はん用・生産用・業務用機械	38,895	26,024	12,871	…	…	…	…	…	…
(10) 電子部品 ・デバイス	96,240	62,081	34,159	…	…	…	…	…	…
(11) 電気機械	32,253	15,844	16,409	…	…	…	…	…	…
(12) 情報・通信機器	10,367	2,512	7,855	…	…	…	…	…	…
(13) 輸送用機械	16,343	8,607	7,736	…	…	…	…	…	…
(14) その他の製造業	x	x	x	…	…	…	…	…	…
4．電気・ガス・水道・廃棄物処理業	424,986	282,058	142,928	60,076	82,853	14,006	68,846	82,002	△ 13,156
5．建設業	961,685	547,604	414,080	45,628	368,453	34,995	333,457	370,759	△ 37,301
6．卸売・小売業	2,538,064	904,686	1,633,378	188,110	1,445,268	170,970	1,274,298	928,221	346,077
7．運輸・郵便業	982,623	539,946	442,678	232,277	210,401	46,443	163,958	326,617	△ 162,660
8．宿泊・飲食サービス業	468,428	307,534	160,894	28,890	132,005	16,130	115,874	140,275	△ 24,401
9．情報通信業	1,280,880	671,688	609,192	163,387	445,806	53,356	392,449	417,829	△ 25,380
10．金融・保険業	605,997	211,384	394,613	40,484	354,129	8,825	345,304	239,355	105,949
11．不動産業	1,356,285	279,407	1,076,878	494,565	582,313	95,176	487,137	111,192	375,945
12．専門・科学技術、業務支援サービス業	1,846,851	585,749	1,261,102	147,870	1,113,233	112,431	1,000,802	542,908	457,894
13．公務	465,641	98,699	366,942	125,705	241,237	431	240,805	240,805	−
14．教育	327,573	67,798	259,775	67,437	192,338	2,348	189,990	237,494	△ 47,504
15．保健衛生・社会事業	1,093,449	418,039	675,410	80,037	595,373	△ 5,413	600,787	606,450	△ 5,663
16．その他のサービス	533,330	228,605	304,725	59,248	245,477	36,455	209,022	253,913	△ 44,891
小　計	**13,586,396**	**5,568,720**	**8,017,675**	**1,803,610**	**6,214,065**	**626,130**	**5,587,935**	**4,697,280**	**890,655**
輸入品に課される税・関税	213,953	−	213,953	−	213,953	213,953	−	−	−
（控除）総資本形成に係る消費税	112,184	−	112,184	−	112,184	112,184	−	−	−
合　計	**13,688,164**	**5,568,720**	**8,119,444**	**1,803,610**	**6,315,834**	**727,899**	**5,587,935**	**4,697,280**	**890,655**
（再掲）									
市場生産者	12,517,974	5,269,351	7,248,623	1,558,164	5,690,459	622,234	5,068,225	4,170,303	897,922
一般政府	845,204	238,139	607,065	211,288	395,778	1,084	394,694	394,694	−
対家計民間非営利団体	223,218	53,128	170,090	34,159	135,931	3,647	132,284	132,284	−
小　計	**13,586,396**	**5,560,618**	**8,025,778**	**1,803,610**	**6,222,167**	**626,965**	**5,595,202**	**4,697,280**	**897,922**

Ⅲ付表　経済活動別市内総生産及び要素所得

（令和5年度）

（単位:100万円）

項　目	産出額（生産者価格表示）①	中間投入 ②	市内総生産（生産者価格表示）③=①−②	固定資本減耗 ④	市内純生産（生産者価格表示）⑤=③−④	生産・輸入品に課される税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤−⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦−⑧
１．農林水産業	12,356	6,572	5,784	1,742	4,042	53	3,989	4,439	△ 451
２．鉱業	3,100	1,536	1,563	577	987	208	779	628	151
３．製造業	722,233	436,131	286,103	75,873	210,229	39,323	170,906	212,180	△ 41,273
(1)　食料品	324,978	211,029	113,949	…	…	…	…	…	…
(2)　繊維製品	4,928	2,119	2,810	…	…	…	…	…	…
(3)　パルプ・紙・紙加工品	2,104	1,113	991	…	…	…	…	…	…
(4)　化学	4,997	3,737	1,260	…	…	…	…	…	…
(5)　石油・石炭製品	3,554	3,068	486	…	…	…	…	…	…
(6)　窯業・土石製品	26,011	14,245	11,766	…	…	…	…	…	…
(7)　一次金属	x	x	x	…	…	…	…	…	…
(8)　金属製品	17,476	8,750	8,727	…	…	…	…	…	…
(9)　はん用・生産用・業務用機械	40,770	25,779	14,991	…	…	…	…	…	…
(10) 電子部品 ・デバイス	127,170	73,496	53,674	…	…	…	…	…	…
(11) 電気機械	33,873	17,785	16,088	…	…	…	…	…	…
(12) 情報・通信機器	8,988	2,352	6,635	…	…	…	…	…	…
(13) 輸送用機械	27,812	14,997	12,815	…	…	…	…	…	…
(14) その他の製造業	x	x	x	…	…	…	…	…	…
４．電気・ガス・水道・廃棄物処理業	506,930	338,469	168,461	67,931	100,530	△ 21,713	122,243	79,174	43,068
５．建設業	990,914	564,216	426,698	51,325	375,373	35,276	340,097	428,641	△ 88,544
６．卸売・小売業	2,572,863	909,280	1,663,583	193,555	1,470,028	169,394	1,300,634	862,411	438,223
７．運輸・郵便業	1,079,880	548,260	531,619	212,495	319,124	54,818	264,307	348,087	△ 83,780
８．宿泊・飲食サービス業	540,037	327,613	212,424	28,821	183,603	19,766	163,836	139,777	24,059
９．情報通信業	1,329,521	705,567	623,953	168,946	455,007	53,134	401,873	450,975	△ 49,102
１０．金融・保険業	666,548	219,999	446,549	42,199	404,350	10,235	394,115	242,495	151,620
１１．不動産業	1,407,470	296,851	1,110,619	514,478	596,141	101,663	494,478	128,252	366,226
１２．専門・科学技術、業務支援サービス業	1,966,375	614,149	1,352,225	155,045	1,197,180	116,649	1,080,531	608,757	471,774
１３．公務	452,219	98,902	353,317	124,831	228,486	418	228,068	228,068	－
１４．教育	332,607	70,498	262,109	67,787	194,322	2,319	192,003	242,534	△ 50,531
１５．保健衛生・社会事業	1,117,773	419,612	698,162	82,255	615,907	△ 3,600	619,507	642,783	△ 23,276
１６．その他のサービス	547,444	234,458	312,986	61,317	251,669	37,319	214,350	237,042	△ 22,692
小　計	14,248,270	5,792,113	8,456,156	1,849,178	6,606,978	615,262	5,991,716	4,856,244	1,135,472
輸入品に課される税・関税	200,470	－	200,470	－	200,470	200,470	－	－	－
（控除）総資本形成に係る消費税	106,981	－	106,981	－	106,981	106,981	－	－	－
合　計	14,341,759	5,792,113	8,549,646	1,849,178	6,700,467	708,751	5,991,716	4,856,244	1,135,472
（再掲）									
市場生産者	13,209,212	5,510,937	7,698,275	1,605,154	6,093,122	606,354	5,486,768	4,339,657	1,147,110
一般政府	815,817	221,034	594,783	209,841	384,941	1,177	383,765	383,765	－
対家計民間非営利団体	223,239	51,975	171,264	34,183	137,081	4,259	132,822	132,822	－
小　計	14,248,268	5,783,946	8,464,322	1,849,178	6,615,144	611,790	6,003,354	4,856,244	1,147,110

Ⅳ 関連指標

福岡市民経済計算関連指標

項　目	単位	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4	5	項　目
1．経済成長率に関する指標の対前年度増加率															1．経済成長率に関する指標の対前年度増加率
（1）名目市内総生産（生産側・支出側）	%	…	△ 1.0	3.5	1.3	3.3	1.0	3.0	1.1	0.2	△ 5.6	4.0	4.0	5.3	（1）名目市内総生産（生産側・支出側）
（2）実質市内総生産（生産側・支出側：連鎖方式）	%	…	△ 0.3	3.8	△ 1.0	3.0	0.4	2.9	0.5	△ 0.6	△ 6.5	2.6	2.7	2.5	（2）実質市内総生産（生産側・支出側：連鎖方式）
（3）市民所得（分配）	%	…	0.0	5.3	0.4	3.6	△ 0.0	2.5	△ 0.3	△ 1.1	△ 8.8	3.7	3.8	7.9	（3）市民所得（分配）
（4）市民総所得	%	…	△ 0.3	4.5	2.0	3.8	0.0	2.5	0.5	△ 0.5	△ 6.3	4.4	5.2	5.7	（4）市民総所得
2．１人当たり所得水準等に関するもの															2．１人当たり所得水準等に関するもの
（5）市民所得（市民１人当たり）	千円	3,270	3,241	3,377	3,360	3,448	3,409	3,459	3,417	3,345	3,028	3,127	3,221	3,452	（5）市民所得（市民１人当たり）
対前年度増加率	%	…	△ 0.9	4.2	△ 0.5	2.6	△ 1.1	1.5	△ 1.2	△ 2.1	△ 9.5	3.3	3.0	7.2	対前年度増加率
（6）名目家計最終消費支出（市民１人当たり）	千円	2,219	2,231	2,301	2,298	2,323	2,315	2,362	2,391	2,393	2,270	2,370	2,522	2,585	（6）名目家計最終消費支出（市民１人当たり）
対前年度増加率	%	…	0.5	3.1	△ 0.1	1.1	△ 0.3	2.0	1.2	0.1	△ 5.1	4.4	6.4	2.5	対前年度増加率
（7）市内雇用者報酬（市内雇用者１人当たり）	千円	4,922	4,780	4,865	4,987	4,775	4,913	5,005	4,976	4,941	4,952	5,008	5,069	5,196	（7）市内雇用者報酬（市内雇用者１人当たり）
対前年度増加率	%	…	△ 2.9	1.8	2.5	△ 4.2	2.9	1.9	△ 0.6	△ 0.7	0.2	1.1	1.2	2.5	対前年度増加率
（8）市民雇用者報酬（市民雇用者１人当たり）	千円	4,865	4,729	4,811	4,935	4,738	4,875	4,967	4,939	4,899	4,915	4,976	5,041	5,165	（8）市民雇用者報酬（市民雇用者１人当たり）
対前年度増加率	%	…	△ 2.8	1.7	2.6	△ 4.0	2.9	1.9	△ 0.6	△ 0.8	0.3	1.2	1.3	2.5	対前年度増加率
（9）名目市内総生産（市内就業者１人当たり）	千円	7,603	7,485	7,711	7,759	7,974	8,003	8,089	7,996	7,902	7,319	7,624	7,960	8,352	（9）名目市内総生産（市内就業者１人当たり）
対前年度増加率	%	…	△ 1.6	3.0	0.6	2.8	0.4	1.1	△ 1.1	△ 1.2	△ 7.4	4.2	4.4	4.9	対前年度増加率
3．そ　の　他															3．そ　の　他
（10）世帯数	世帯	719,905	729,869	741,839	752,654	764,820	778,323	792,048	804,780	819,203	831,124	841,721	857,512	871,300	（10）世帯数
対前年度増加率	%	…	1.4	1.6	1.5	1.6	1.8	1.8	1.6	1.8	1.5	1.3	1.9	1.6	対前年度増加率
（11）総人口	人	1,480,607	1,494,603	1,509,842	1,524,053	1,538,681	1,555,731	1,571,091	1,585,307	1,600,463	1,612,392	1,619,585	1,631,409	1,642,571	（11）総人口
対前年度増加率	%	…	0.9	1.0	0.9	1.0	1.1	1.0	0.9	1.0	0.7	0.4	0.7	0.7	対前年度増加率
（12）市内就業者数	人	925,470	930,407	934,659	941,336	945,836	951,840	969,792	992,270	1,006,143	1,025,573	1,024,117	1,020,053	1,023,676	（12）市内就業者数
対前年度増加率	%	…	0.5	0.5	0.7	0.5	0.6	1.9	2.3	1.4	1.9	△ 0.1	△ 0.4	0.4	対前年度増加率
（13）市民就業者数	人	770,654	781,824	791,783	803,984	814,498	818,256	832,385	850,435	859,834	874,192	877,227	878,035	885,051	（13）市民就業者数
対前年度増加率	%	…	1.4	1.3	1.5	1.3	0.5	1.7	2.2	1.1	1.7	0.3	0.1	0.8	対前年度増加率
（14）市内雇用者数	人	797,022	802,784	807,858	815,359	820,683	831,331	853,927	881,049	899,568	923,642	926,486	926,720	934,640	（14）市内雇用者数
対前年度増加率	%	…	0.7	0.6	0.9	0.7	1.3	2.7	3.2	2.1	2.7	0.3	0.0	0.9	対前年度増加率
（15）市民雇用者数	人	692,744	703,856	713,757	725,901	736,357	739,767	753,547	771,251	780,303	794,313	796,899	797,259	803,828	（15）市民雇用者数
対前年度増加率	%	…	1.6	1.4	1.7	1.4	0.5	1.9	2.3	1.2	1.8	0.3	0.0	0.8	対前年度増加率

注）「市民所得（市民１人当たり）」は市民所得（市民雇用者報酬＋財産所得＋企業所得）を、本市の総人口で除したもの。
「総人口」は国勢調査実施年においては国勢調査結果を用い、国勢調査実施年以外の年においては福岡市推計人口（10月１日現在）を用いている。
「雇用者数」は２つ以上の仕事に従事し、かつ事業所も異なる場合は、それぞれ１人と数えるため、１人の仕事を１つに限っている国勢調査の数値とは一致しない。

＜参考資料＞

Ⅰ　市民経済計算の概念

１．国民経済計算と市民経済計算

私たちが生活している社会の中では、毎年さまざまな種類の財貨（モノ）・サービスが生産され、消費されています。私たちはその保有している労働や資本といった生産要素を提供することによって生産活動に参加し、その報酬として所得を得ており、その所得を用いて財貨・サービスを購入・消費したり、将来の生産のために貯蓄や投資をしたりしています。

国民経済計算は、一定期間（通常は一年間）の国におけるこのような経済活動の循環と構造を、生産・分配・支出の各面から発生主義の原則により整理して記録するもので、内閣府により作成されています。作成は「国民経済計算体系」の枠組みの中で行われており、国際連合で合意された最新の国際基準である2008SNA（System of National Accounts 2008 ）に準拠しています。以下、国際基準である国民経済計算体系をSNA、それに準拠した日本の国民経済計算体系をJSNA（Japanese SNA ）といい区別します。

市民経済計算は、このような国民経済計算の基本的な仕組みや考え方を市という行政区域に適用し、市単位の経済活動の成果を事後的に計測するもので、本市経済の実態を明らかにする総合的な経済指標として、本市の行財政・経済政策等に役立てることを目的に作成しています。作成にあたっては、JSNAや他の政令指定都市及び都道府県との相互比較を可能とするため、内閣府が示す「県民経済計算標準方式」により行っています。

２．三面等価の原則

市民経済計算は、経済活動の成果として一年間に新たに生み出された付加価値を、生産・分配・支出の３つの側面からとらえています。

財貨・サービスの生産活動から捉えたものが生産面（生産系列）、生産に携わった経済主体（人や企業など）に分配される賃金や利潤等の所得を捉えたものが分配面（分配系列）、分配された所得の消費や投資など、最終需要を捉えたものが支出面（支出系列）で、この三面からの推計値は概念的に一致します。これを三面等価の原則といいます。

３．市内概念と市民概念

市内の経済活動に従事する生産者は市民とは限らず、市民の経済活動の場が市内とは限らないため、推計の範囲を市内とするか市民とするか、２通りの概念があります。

市内概念は、市という行政区内で発生する全ての経済取引を取引主体の居住地に関わりなく把握するもの（属地主義）で、市民概念は、市内居住者の経済活動を地域に関わりなく把握するもの（属人主義）です。この場合の市内居住者とは、個人だけでなく法人企業や政府機関など経済主体全般に適用されます。市内居住者の全ての所得を取り扱う市民所得（市民総所得）は、市内生産から発生した市内所得（市内総生産）とは一致しません。

市内概念と市民概念には、次のような関係があります。

市民総所得 ＝ 市内総生産（支出側） ＋ 域外からの所得（純）
（市民概念）　　（市内概念）

域外からの所得（純）は、市内居住者が市外及び域外での経済活動に従事して得た所得から、市外居住者が市内での経済活動に従事して得た所得を差し引いて求めます。福岡市では域外からの所得（純）がマイナスとなり、市内総生産（支出側）の方が市民総所得より大きくなっています。これは、福岡市外から福岡市内へ通勤している人の数が、その逆よりも多いためです。

市民経済計算では、市内総生産（生産側及び支出側）は市内概念により、市民所得の分配、市民総所得は市民概念により推計しています。

４．市場価格表示と要素費用表示

付加価値額を表す場合に、市場価格表示と要素費用表示の２通りの方法があります。

市場価格表示とは、文字どおり市場で取引される価格による評価方法で、取引価格に内包される生産・輸入品に課される税（控除）補助金を含みます。

要素費用表示とは、各財貨・サービスの生産のために必要とされる生産要素（労働、土地、資本）に対して支払われた費用（雇用者報酬、営業余剰･混合所得、固定資本減耗）による評価方法で、生産・輸入品に課される税（控除）補助金を含みません。

市場価格表示と要素費用表示には、次のような関係があります。

市内純生産（市場価格表示）＝
市内純生産（要素費用表示）＋ 生産･輸入品に課される税（控除）補助金

市民経済計算では、市内総生産及び市民可処分所得は市場価格表示で、市民所得は市場価格表示と要素費用表示の両方で評価されています。

＜生産・輸入品に課される税（控除）補助金＞

生産・輸入品に課される税は、生産物に課される税と生産に課されるその他の税に分けられ、具体的には、消費税、関税、固定資産税、印紙収入税等があります。現実の財貨・サービスの取引価格に含まれるため、生産コストの一部を構成するものとみなされます。一方、補助金は、市場生産者に支払われ、その経常費用を賄い、財貨・サービスの市場価格を低下させると考えられる経常的交付金で、負の生産・輸入品に課される税として控除されます。

５．総（グロス）概念と純（ネット）概念

固定資本減耗とは、建物、構築物、機械設備、知的財産生産物等からなる固定資産について、生産活動の過程での摩耗や損傷分（減価償却）、通常予想される事故や災害などによる損害分を時価評価した額で、付加価値額の一部とみなされます。

付加価値額を表す場合に、固定資本減耗を含むものを総（グロス）概念、含まないものを純（ネット）概念と言い、次のような関係があります。

市内総生産（生産側） ＝ 市内純生産 ＋ 固定資本減耗

６．名目と実質

市民経済計算の表示方法には、名目と実質の２通りの方法があります。

名目値は取引当時の価格で評価したもの、実質値は価格指数等を用いて名目値から物価変動

の影響を取り除いたものをいい、実質的な伸びを見ることができます。実質値を算出するために用いられる価格指数をデフレーターといい、実質値を求める方法（実質化）には固定基準年方式と連鎖方式の２通りの方法があります。

○ 固定基準年方式

ある特定の年を基準年とし、その年の価格を基準として評価する方法です。

内訳項目の合計値と集計項目が一致する加法整合性が成立しますが、基準年から離れるに従い、経済の実情からの乖離が大きくなるというデメリットがあります。

○ 連鎖方式

指数算式において参照年（計算に用いるデフレーターが100となる年。現在は平成27暦年）を起点とし、常に前年を基準として算出された値を毎年積み重ねて接続する方法です。参照年は概ね５年ごとに改定します。

固定基準年方式の持つデメリットはほぼ解消されますが、項目ごとに前年を基準としたデフレーターを用いて実質値を算出するため、加法整合性が成立しないという性質があり、この差分は「開差」として表示されます。

市民経済計算では、平成23年基準から、生産系列も支出系列も連鎖方式で実質値を求めています。

７．帰属計算

経済計算の特有な概念であり、財貨・サービスの提供ないし享受に際して、実際には市場でその対価の受払が行われなかったのにも関わらず、それがあたかも行われたかのようにみなして擬制的に取引計算を行うことをいいます。例えば、支出系列の家計最終消費支出には、自己所有住宅を家賃評価した帰属家賃や、農家における農産物の自家消費などが含まれます。

＜帰属家賃＞

ある年には全ての人が持ち家に住み、次の年には全ての人が別の人の家を借りて住むと仮定した場合、最初の年には家賃が発生せず、次の年には全ての家から家賃が発生することになり、経済計算は人々が受け取る実質的な所得の指標となり得ません。

このため、実際には家賃の支払いを伴わない持家に住んでいる人も、家賃の支払いをしているものと仮定し、その家賃を市中の平均家賃により評価計算したものが帰属家賃です。 持ち家はいつでも貸家となり得るため、住宅所有者は住宅賃貸業を営んでいるものとみなします。この帰属家賃には、社宅などの給与住宅等における実際の家賃と市場家賃との差額の評価分（給与住宅差額家賃）も含まれています。

帰属家賃は、生産系列では不動産業に、分配系列では雇用者報酬と個人企業所得に、支出系列では家計最終消費支出に記録されます。

Ⅱ　市民経済計算の内容

１．勘定体系

市民経済計算においてもっとも基本的な関係は、生産あるいは移輸入される財貨・サービスは消費されるか、資本形成に使われるか、あるいは移輸出されるかということです。

このような関係を、SNA では経常勘定、蓄積勘定及びバランスシートにより記録しますが、市民経済計算では、このうちの経常勘定について取り扱います。

（１）経常勘定

経常勘定は市内総生産勘定と所得支出勘定からなり、市内総生産勘定では、財貨・サービスを生産する活動が経済活動別に記録され、産出額から中間投入を差し引いて付加価値が得られることが示されます。

所得支出勘定では、付加価値からの第１次所得（雇用者報酬、生産・輸入品に課される税、営業余剰・混合所得、財産所得）の配分、税・社会保障などによる再分配、最終消費支出及び貯蓄が記録されます。

（２）取引記録の基準

各勘定に取引を記録する時点について、市民経済計算では、SNA と同様に発生主義の原則をとっています。発生主義では、実際にその取引が発生した時点において記録されます。生産活動では財貨の生産やサービスの提供がされる時点、中間消費は原材料が使用される時点、所有権の変更を伴う取引は変更が生じる時点で記録します。建設活動は、工事の進捗に応じて、工事の出来高を記録します。

２．取引主体の分類

市民経済計算では、経済の全体像を捉えるうえで、行動の原理が異なる個々の経済主体を同質のグループに集約し、グループごとに勘定を作成します。異なる２つの観点から、制度部門別分類と、経済活動別分類の２重分類をとっています。

（１）制度部門別分類

所得の受取や処分、資金調達や資産運用についての意思決定を行う主体を制度単位として、以下の５部門に分類しています。

① 非金融法人企業

全ての居住者のうち、非金融の市場生産に携わる法人企業、準法人企業（海外企業の国内支店や国の特別会計の一部など）及び非営利団体が含まれます。政府による所有・支配の有無に応じて、民間企業か公的企業に分かれます。

② 金融機関

全ての居住者のうち、主要な活動が金融仲介業務及びそれを促進する業務である法人企業及び準法人企業に加え、非金融法人企業と同様に、金融的性格を持つ市場生産（保険業務など）に従事する非営利団体も含まれます。政府の所有・支配に応じて民間金融機関か公的金融機関に分かれます。

③ 一般政府（地方政府等）

一般政府には、中央政府（国）、地方政府（県、市町村）と、公的年金等を取り扱う社会保障基金が含まれます。また、政府により支配、資金提供され、非市場生産に携わる非営利団体も含まれます。

今回の基準改正により、制度部門として「中央政府等」、「地方政府等」の新たな名称を使用しています。「中央政府等」は中央政府と全国社会保障基金、「地方政府等」は地方政府と地方社会保障基金です。

なお、政令市の「一般政府（地方政府等）」の場合、地理的に政令市に立地する以下の機関は、政令市の制度区分「一般政府（地方政府等）」には含まれません。これらの機関は県民経済計算と同様に準地域にあるとしています。

ア．中央政府及びその地域事業所

イ．全国社会保障基金の本部及び支部

ウ．県及びその地域事業所

エ．政令市が所管する以外の地方社会保障基金

④ 家計（個人企業を含む）

生計を共にする全ての居住者である人々の小集団をさし、自営の個人企業（非法人企業）も含まれます。なお、個人企業の中には、自営農家等のほか住宅の自己所有者（持ち家）分も含まれ、不動産業（住宅賃貸業）を営むものとして記録します。

⑤ 対家計民間非営利団体

政府によって支配、資金提供されているものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供する非営利団体で構成されます。具体的には、私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体などが含まれます。

対家計民間非営利団体は、利益配分を行うことのできない非営利団体のうち、非市場生産者かつ民間部門に属する機関から構成される制度部門と定義されますが、多数存在する非営利団体の個々について、市場性等を判断するのは実務上困難です。そこで、日本標準産業分類上、学校教育、宗教、労働団体等に属し、かつ経営組織形態が会社以外の法人又は法人でない団体を対家計民間非営利団体と位置付けています。

（２）経済活動別分類

財貨･サービスの生産及び使用についての意思決定を行う主体を、「事業所」を単位として、生産技術の同質性（「産業」）に着目して分類します。事業所とは、１つの場所である特定の生産活動を行う企業あるいは企業の一部をいいます。

経済活動別分類は、大きくは「農林水産業」、「鉱業」、「製造業」、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「建設業」、「卸売・小売業」、「運輸・郵便業」、「宿泊・飲食サービス業」、「情報通信業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「公務」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス」からなり、大分類においては国際標準産業分類（ISIC rev.4）と可能な限り整合的なものとなるよう設定されています。

なお、制度部門のひとつである一般政府は、「公務（政府サービスの産出）」活動だけに限らず、それ以外の産業として活動を行うこともあります（廃棄物処理業、教育など）。

＜市場生産者と非市場生産者＞

経済活動別の事業所は、生産物を提供する価格が、経済的に意味のあるものか、無料または経済的に意味のないものかによって、市場生産者と非市場生産者にも分けられます。

経済的に意味のある価格か否かの判断は、原則として、売上高が生産費用の 50%を上回っているか否かを基準とします。

① 市場生産者

市場生産者とは、経済的に意味のある価格で生産物のほとんど又はすべてを販売する生産者です。民間企業の事業所のほか、政府関係機関のうち公的企業として市場生産者に分類される事業所が含まれます。医療機関については、公立病院も含めて、全て市場生産者として扱います（同一の社会保険診療報酬制度のもとで運営されているため)。また、企業のためにサービスを提供する非営利団体、個人企業及び自己所有住宅の家賃評価額（帰属家賃）等も市場生産者に含まれます。

② 非市場生産者

非市場生産者とは、無料又は経済的に意味のない価格で供給される財貨・サービスを生産する生産者です。一般政府と対家計民間非営利団体が含まれます。

３．市民経済計算の勘定

（１）統合勘定

統合勘定は、財貨・サービスの取引、第１次所得の配分・移転取引を、制度部門を統合して記録し、一定期間における市の経済活動の結果を総括したものです。本市では、以下の２つの勘定について作成しています。

① 市内総生産勘定（生産側及び支出側）

市内における経済活動を総括する市内総生産を生産側と支出側から捉えるものです。

勘定の生産側は、市内経済活動における付加価値を市場価格によって評価した市内総生産で、構成項目は雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税及び（控除）補助金が示されます。

勘定の支出側は、市内生産物に対する最終需要にかかる支出を市場価格によって評価した市内総支出で、構成項目としては、民間最終消費支出及び政府最終消費支出（地方政府等に限る。以下「地方政府等最終消費支出」という。)、市内総固定資本形成及び在庫変動、さらに財貨・サービスの移出入（移出-移入）が示されています。

市内総生産は生産側と支出側で理論上は同額となるべきものですが、実際の推計では、両面の推計に用いられる基礎資料や推計方法が異なるため若干の不一致が生じます。この差額は統計上の不突合として支出側に記録して、生産側と支出側をバランスさせています。

② 市民可処分所得と使用勘定

この勘定では、域内で発生する第１次所得に、市外からの雇用者報酬の受取（純:受取-支払）と域外からの財産所得の受取（純）並びに域外への生産・輸入品に課される税（中央政府、政令市以外の地方政府）の支払及び域外からの補助金（中央政府、政令市以外の地方政府）の受取を加算・減算することによって、市民概念の第１次所得バランスが定義されます。

さらに域外からの経常移転の受払（第２次分配）を加えることで市民可処分所得が決定します。

使用勘定では、市民可処分所得が消費支出とバランス項目である貯蓄にどのように処分されたかを表しています。

（２）制度部門別所得支出勘定

この勘定では、５つの制度部門別に、所得（市民概念の第１次所得：第１次所得バランス）の受取と使用を記録します。主要項目は以下の通りです。

① 第１次所得の配分

雇用者報酬、営業余剰・混合所得、生産・輸入品に課される税（控除）補助金及び財産所得が第１次所得として、制度部門別に配分されます。

ア．市民雇用者報酬

雇用者報酬は、生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額で、家計部門の受取にのみ記録されます。雇用者とは、生産活動に従事する就業者のうち、個人事業主と無給の家族従業者を除く全ての者で、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も含まれます。雇用者報酬は、現物給与（自社製品の支給、給与住宅差額家賃等）を含む賃金・俸給と雇主の現実社会負担（社会保障基金や年金基金等への雇主の負担金、退職一時金のうち発生主義の記録の対象となる部分）及び雇主の帰属社会負担（発生主義での記録を行わない退職一時金や公務災害補償等）からなり、市外との受払が調整されて市民概念となっています。

イ．営業余剰・混合所得

生産活動から発生した付加価値のうち、資本を提供した企業部門の貢献分で、企業の経営資源に対する報酬といえます。非金融法人企業、金融機関及び家計（個人企業を含む）の３部門にのみ記録されます。営業余剰は、法人企業部門（非金融法人企業と金融機関）の取り分と、家計部門のうち持ち家分の取り分も含みます。混合所得は、家計のうち個人企業の営業余剰に相当しますが、業主等の労働報酬的要素を含むことから営業余剰とは区別されます。

ウ．生産・輸入品に課される税(控除)補助金

生産・輸入品に課される税は、財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に関して生産者に課される租税で、税法上損金算入が認められ、その負担が最終購入者へ転嫁されるものを指します。現実の財貨・サービスの取引価格に含まれるため、生産コストの一部を構成するものとみなされます。生産物に課される税と生産に課されるその他の税に分けられ、消費税、関税、酒税、固定資産税、印紙収入税等があります。

（控除）補助金は、一般政府から市場生産者に交付され、その経常費用を賄い、財貨・サービスの市場価格を低下させると考えられる経常交付金です。一般政府の受取（控除項目）のみに記録されます。

エ．財産所得

財産所得は、金融資産の所有者である制度単位が他の制度単位に対して資金を提供する見返りとして受け取る「投資所得（利子、法人企業の分配所得、その他の投資所得)」と、土地等の所有者である制度単位が他の制度単位に対してこれを提供する見返りに受け取る「賃貸料」からなります。財産所得の受払は、全ての制度部門に記録します。

② 経常移転

移転とは、ある制度単位が、財貨・サービスまたは資産を、見返りを受取ることなく一方的に他の制度単位に対して供給する取引です。所得支出勘定では、現物社会移転を除く経常移転が、以下の所得・富等に課される経常税、純社会負担、現物社会移転以外の社会給付、その他の経常移転に分類されて記録されます。

ア．所得・富等に課される経常税

家計の所得に課される税、法人企業の利潤に課される税、保有する富(資産)に課される税で、課税期間ごとに定期的に課されるものです。それが所得から支払われるか生産コストの一部とみなされるかによって、生産・輸入品に課される税とは区別されます。非金融法人企業、金融機関及び家計部門の支払と、一般政府(地方政府等)部門の受取に記録されます。

イ．純社会負担、現物社会移転以外の社会給付

社会負担は、社会保険制度から給付が支払われることに備えて、社会保険制度に対して支払う負担です。このうち、雇主がその雇用者のために行う負担は、「雇主の社会負担」と言い、雇用者報酬に含まれます。支払はすべてが家計部門のみに記録される一方で、受取は、公的社会保障制度に関するものは一般政府(社会保障基金)に、企業年金等の年金基金に関するものは金融機関(年金基金)の受取に、また無基金の社会保険制度にかかる負担（現実の支給額）については雇主部門（雇主と雇用者の関係がある家計以外の４制度部門）に、それぞれ記録されます。

社会給付は、病気、失業、退職、住宅、教育あるいは家族の経済的境遇のような一定の出来事や状況から生じるニーズに対する備えとなることを意図して、家計に対して支払われる経常移転です。このうち医療や介護に係る保険給付分といった現物の社会給付を除いた部分が「現物社会移転以外の社会給付」として記録されます。家計部門の受取と、非金融法人企業、金融機関、一般政府、対家計民間非営利団体部門の支払に記録されます。

ウ．その他の経常移転

非生命保険取引、一般政府内の経常移転、他に分類されない経常移転からなります。他に分類されない経常移転には寄付金、負担金、家計間の仕送り・贈与金、罰金が含まれます。

③ 最終消費支出と貯蓄

最終消費とは、各制度単位が財貨・サービスを使い尽くす活動と定義される「消費」で、家計、一般政府、対家計民間非営利団体の支払側に最終消費支出が記録され、全制度部門についてバランス項目として貯蓄が定義されます。

４．主要系列表

主要系列表は、経済活動別市内総生産、市民所得及び市民可処分所得の分配、市内総生産（支出側）からなります。

（１）経済活動別市内総生産（名目、実質、デフレーター)

経済活動別市内総生産は、一定期間内に市内の生産活動によって新たに創造された付加価

値の額を、経済活動別に示したもので、名目値と連鎖方式による実質値を表示しています。市内総生産（生産側）の実質値は、産出額と中間投入額をそれぞれ実質化し、その差から実質値を推計するダブル・デフレーションで行います。

またデフレーターは、名目値と実質値の比率から事後的に算出されるインプリシット・デフレーターとして求められます。

① 市内総生産

市内総生産（粗付加価値）は産出額から中間投入（生産の過程で原材料、燃料、間接費等として投入された財貨・サービス）を控除したもので、雇用者報酬、営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税（控除）補助金からなります。

市内総生産に市外からの雇用者報酬及び域外からの財産所得の受取（純）を加えると、市場価格表示の市民総所得が得られます。

なお、金融業の産出額は、間接的に計測される金融仲介サービス（FISIM：financial intermediation services indirectly measured）を含むものとして記録しています。

＜間接的に計測される金融仲介サービス：FISIM＞

預金取扱機関のサービスの中には、借り手と貸し手に対して異なる利子率を適用することにより、明示的には料金を課さずに提供されるものがあります。具体的には、預金取扱機関に資金を貸す人々(預金者)には他の場合よりも低い利子率を支払い、資金を借りる人々にはより高い利子率を課すことで、利鞘という形でサービス料金を得る方法です。こうした預金取扱機関による明示的には料金を課さないサービスの価額を、間接的な測定方法を用いて推計したものが、FISIMです。FISIMは預金取扱機関で産出され、各経済主体で消費されます。

② 輸入品に課される税・関税

関税、輸入品商品税からなり、輸入した事業所の所在地に記録します。経済活動別に配分せずに一括計上します。

③ （控除）総資本形成に係る消費税

生産系列では、消費税額は事業者の販売する財・サービスの価格に含まれているため、産出額は消費税を含む「グロス」ベースで記録します。

一方で、税法上、課税業者の資本形成に係る消費税分は、他の仕入れに係る消費税とともに、当該事業者が消費税を納入する時点で納税額から控除できる制度（仕入税額控除という）が採られており、総資本形成（総固定資本形成、在庫変動）の額には消費税額は含まれていないとみなすことができます。

生産側から市内総生産を計測する際も、この総資本形成に係る消費税分について控除する必要がありますが、経済活動別にこの控除額を分割することは困難なため、一括して控除処理を行っています。

（２）市民所得及び市民可処分所得の分配

市民所得及び市民可処分所得の分配は、市民（市内居住者）が一定期間にたずさわった生産活動によって得た純付加価値額及び財産所得(第１次所得)を制度部門別に分配した上で、経常移転（純）を加えて制度部門別の可処分所得を記録します。

財産所得は、非企業部門については、受取及び支払が記録されます。企業部門については、所得支出勘定の営業余剰・混合所得に財産所得の受取（純）を加えた企業所得が示されます。

以上の財産所得と企業所得に雇用者報酬を加えた合計額が要素費用表示の市民所得で、こ

れに生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）が加算されて第１次所得バランスの市民所得となり、さらに経常移転の受取（純）が加えられて市民可処分所得となります。

（３）市内総生産（支出側）（名目、実質、デフレーター）

市内総生産は、最終生産物に対する支出の面でも把握することができます。JSNAに準じ、最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出（入）が、種類別、支出主体別等の細目とともに表章されます。統計上の不突合は、財貨・サービスの移出（入）とともに示されます。

名目値と実質値を表示しており、実質値は生産側と同じく連鎖方式によります。

① 民間最終消費支出

家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計です。

家計最終消費支出は、居住者である家計（個人企業を除く）の消費財及びサービスに対する支出です。現金支出を伴うもののほか、農家における農産物の自家消費、自己所有住宅の家賃評価額（帰属家賃）等も含まれます。

家計最終消費支出の内訳項目として、国際連合の個別消費の目的別分類(最新の基準となる COICOP2018)に準拠した 13 目的分類別消費が示されます。

対家計民間非営利団体最終消費支出は、対家計民間非営利サービス生産者の産出額から財貨・サービスの販売と自己勘定による総固定資本形成を控除したものです。対家計民間非営利団体の販売収入は一般的には生産コストをカバーし得えないため、その差額を自己消費とみなし、対家計民間非営利団体最終消費支出として記録しています。

② 地方政府等最終消費支出

地方政府等が購入する財貨・サービスは、政府サービス生産のための中間投入として計上されます。そのため、地方政府等の産出額から、他部門に販売した財貨・サービスの額（公立高校の授業料等）と自己勘定による総固定資本形成（研究・開発）を控除したものに、現物社会移転（市場産出の購入）（社会保障による医療費・介護費の給付等）を加えたものを政府が自己消費したものとして、政府最終消費支出に記録しています。

③ 総資本形成

法人企業（民間法人、公的企業)、一般政府、対家計民間非営利団体、家計（個人企業を含む）の支出のうち消費とならないもので、総固定資本形成と在庫変動からなります。

総固定資本形成は、新規に購入した有形又は無形の資産の取得で、住宅、住宅以外の建物・構築物、機械・設備、育成生物資源（種畜、乳牛、果樹等)、知的財産生産物、土地改良（造成）を含みます。

在庫変動は、企業及び一般政府が所有する原材料、仕掛品、製品等のある一定期間における数量変動を、その期間の市場価格で評価したものです。

④ 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合

財貨・サービスの移出入（純）は、財貨・サービスの海外及び域外との取引（移輸出－移輸入）と、市内居住者と非居住者との間の直接購入（市内居住者による域外での消費－非居住者による域内での消費）で構成されます。

統計上の不突合は、市内総生産（生産側）と市内総生産（支出側）で推計方法や資料の違いにより数値が異なることから、整合性を図るために設けているものです。

＜域外からの要素所得（純）＞

域外との所得の受払の差額であり、生産要素に対して支払われる雇用者報酬や財産所得などが含まれます。参考として欄外に表章しています。

５．付表

（１）経済活動別、経済活動別市内総生産及び要素所得

経済活動別に市内総生産の１次分配が示されます。市内で１年間に作られた財貨・サービスの合計額である産出額から中間投入（原材料、燃料費等）を除いたものが、市内総生産（生産者価格表示）です。市内総生産から固定資本減耗を控除して生産者価格表示の市内純生産が、さらに、生産・輸入品に課される税（控除）補助金を控除して、市内要素所得が得られます。市内要素所得は、雇用者報酬と営業余剰・混合所得に分配されます。

Ⅲ　基準改定とは

国民経済計算における基準改定とは、「産業連関表」、「国勢調査」、「経済センサス（基礎調査、活動調査）」等、約５年ごとに作成される大規模かつ詳細な基礎統計の最新版を取り込み、過去の計数を再推計するものです。

国民経済計算が 2020 年（令和２年）12 月に 2015 年（平成 27 年）基準改定を行ったことから、市民経済計算も令和元年度推計から基準改定を行っており、主なものは以下の通りです。

1. デフレーターの基準年(名目＝実質＝100 とする年)を、平成 23 暦年から平成 27 暦年に変更

2. 各種基礎統計に最新のものを反映（平成 27 年福岡市産業連関表、令和 2 年国勢調査など）
・平成 27 年（2015 年）産業連関表で新たに反映された「改装・改修（リフォーム・リニューアル)」「分譲住宅の販売マージン」「非住宅不動産の売買手数料」を固定資本形成に計上

3. 国際基準(2008SNA)への対応
・2008SNA の「準地域概念」を導入し、一般政府を中央政府等と地方政府等に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外（準地域）に位置するとの扱いに変更
・「娯楽作品原本」を資本化

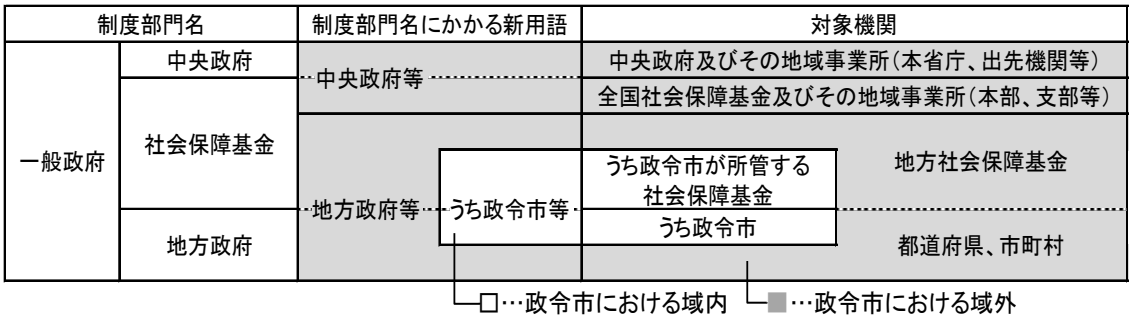
4. 経済活動の適切な把握に向けた推計方法の改善
・「住宅宿泊事業」を反映

＜2008SNA の準地域概念を導入した中央政府の扱い変更＞

中央政府等の活動は一国全体に及び、その全てを地域に配分することはできないため、制度単位としての中央政府等を、どの地域にも属さない「域外(準地域)」に位置付けることとなりました。市内に立地する中央政府の地域事業所等は概念上の地域である「域外」に所在します。 同様に、地方政府等のうち県機関等、活動が県全体に及び、その全てを市域に配分できないものは、地理的立地が市内であっても域外に所在します。

これに対し、本市の制度部門が所在する概念上の地域を「域内」と位置付けます。

なお、制度部門における域内、域外概念に対し、地理的な区分を「市内」「市外」として使い分けます。



地理的区分		
	市内	本市が管轄する市域の地理的範囲
	市外	国内であって、本市が管轄する市域の地理的範囲外